

[令和4年度]

長野県における中小企業の労働事情

労働実態調査結果報告

令和5年2月

長野県中小企業団体中央会

はじめに

この調査は、毎年都道府県中央会において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。従業員の規模、業種による分析を通じて、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、全国の小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

今年度の景気動向も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら推移しました。強い感染力を持ち、変異を繰り返すオミクロン株の台頭により、過去経験したことがない規模・スピードで感染が広がるようになり、医療体制の大きな負荷が懸念されています。

そんな中、長野県では、感染者数の抑制や医療の逼迫回避のため、「医療非常事態宣言」を発出して県民に呼び掛けるなど、対応を強化してきました。一方、経済面への影響を最小化するため、第7波以降は、極端な行動制限・移動自粛等は行われず、基本的な感染防止策を講じたうえで、社会経済活動を維持する方針が採られています。

しかしながら、コロナに対する消費者の警戒は依然として残っており、非製造業を中心に、感染者数の増減によって大きく影響される、一進一退の状況が続いています。その他にも、従業員感染により事業継続に支障をきたすケースも出ており、事前対策や柔軟な対応力など、今なおwithコロナ視点での経営が求められています。

コロナ以外にも、外部環境に激しい変化があり、不安定なロシア・ウクライナ情勢、燃料・原材料の価格高騰、半導体不足、供給網の混乱等に加え、急激な円安進行など懸念材料が山積しています。さらに内部では、深刻化する人手不足や最低賃金の大幅な引上げ、事業承継等の課題に対応しながら、DX推進・脱炭素化など、将来を見据えた積極的な取組も求められており、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しています。

本調査は、6月末に調査票を送付して、7月1日を基準に回答をいただき、全国中央会において全国分の集計と報告を行ったのち、都道府県中央会ごとに報告書を作成したものです。

そのため、景況感など現況との乖離が若干生じていることをご了承願います。

この報告書が、中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚くお礼申し上げます。

令和5年2月

長野県中小企業団体中央会
会長 黒岩 清

目 次

I	調査のあらまし	1
	調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
II	調査結果の概要	3
	1. 従業員の雇用状況	3
	常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率／従業員中に占める パートタイム比率／従業員の雇用形態／常用労働者数の増減	
	2. 中小企業の経営環境	8
	経営状況／主たる事業の今後の経営方針／経営上の障害／経営上の強み	
	3. 労働時間の状況	12
	週所定労働時間／月平均残業時間	
	4. 年次有給休暇	14
	有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
	5. 従業員・新規学卒者の採用・初任給	16
	従業員、新規学卒者採用計画の有無／新規学卒者の採用状況 中途採用者の採用充足状況／新規学卒者の初任給／中途採用者の初回支給額 中途採用者の年齢層	
	6. 育児・介護休業の取得状況	22
	育児・介護休業を取得した従業員の状況／育児・介護休業取得者の代替要員 出産時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応	
	7. 人材育成と教育訓練について	27
	従業員の人材育成のための教育訓練について 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修	
	8. 原材料、人件費アップ等に対する販売価格転嫁について	30
	販売・受注価格への転嫁状況／販売価格への転嫁内容／一年前と比べた価格転嫁	
	9. 賃金の改定状況	34
	労働組合の組織状況／賃金の改定状況（令和4年1月から令和4年7月）／ 賃金改定の内容／賃金改定の決定要素	
III	集計表	39

I 調査のあらまし

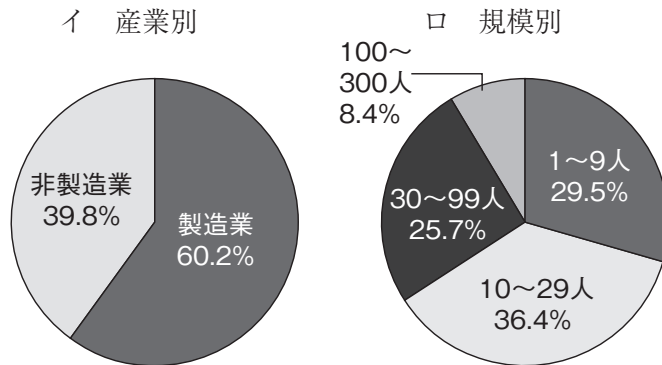
1. 調査の目的

この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労働支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

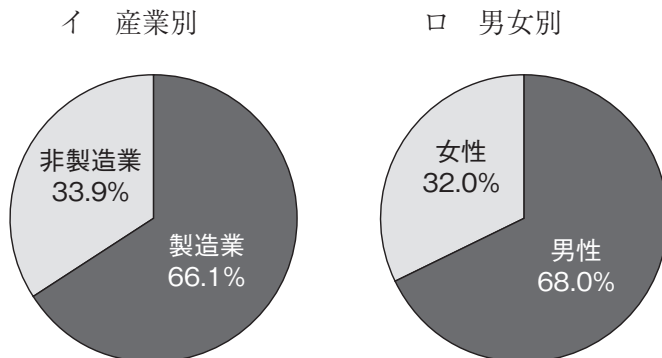
2. 調査方法・集計

長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,300事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼した。
有効回答645事業所（回答率49.6%）について集計した。

(1) 集計事業所内訳



(2) 集計労働者内訳

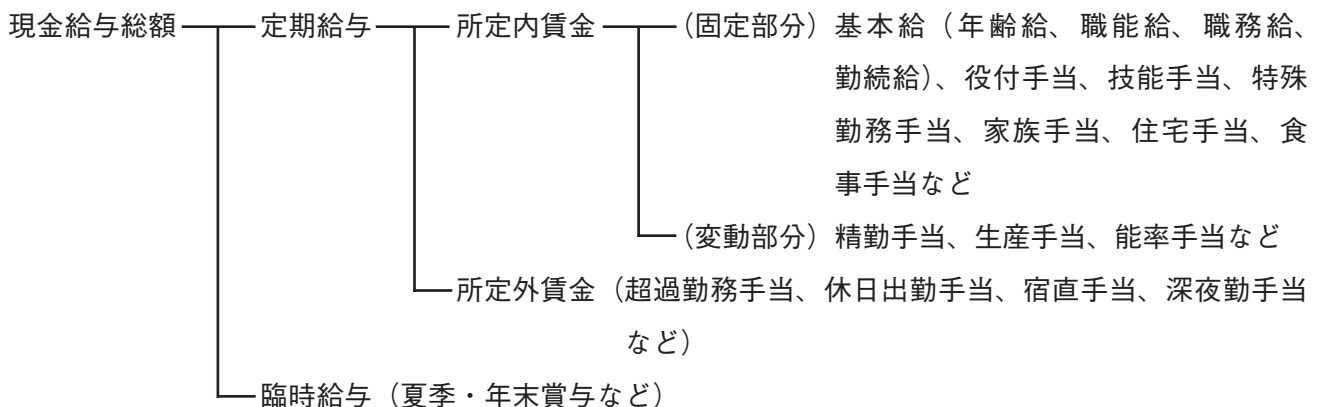


3. 調査時点

令和4年7月1日現在

4. 調査結果利用上の留意点

- (1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちのいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイ・ロに該当する場合は常用労働者に含みます。
- イ 期間を決めずに雇われている者、または1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
 - ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- (2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週間の所定労働日数が少ない者をいう。
- (3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。
- (4) 「初任給」は、令和4年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。
- (5) 賃金改定結果は令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。
- (6) 本調査における賃金分類



Ⅱ 調査結果の概要

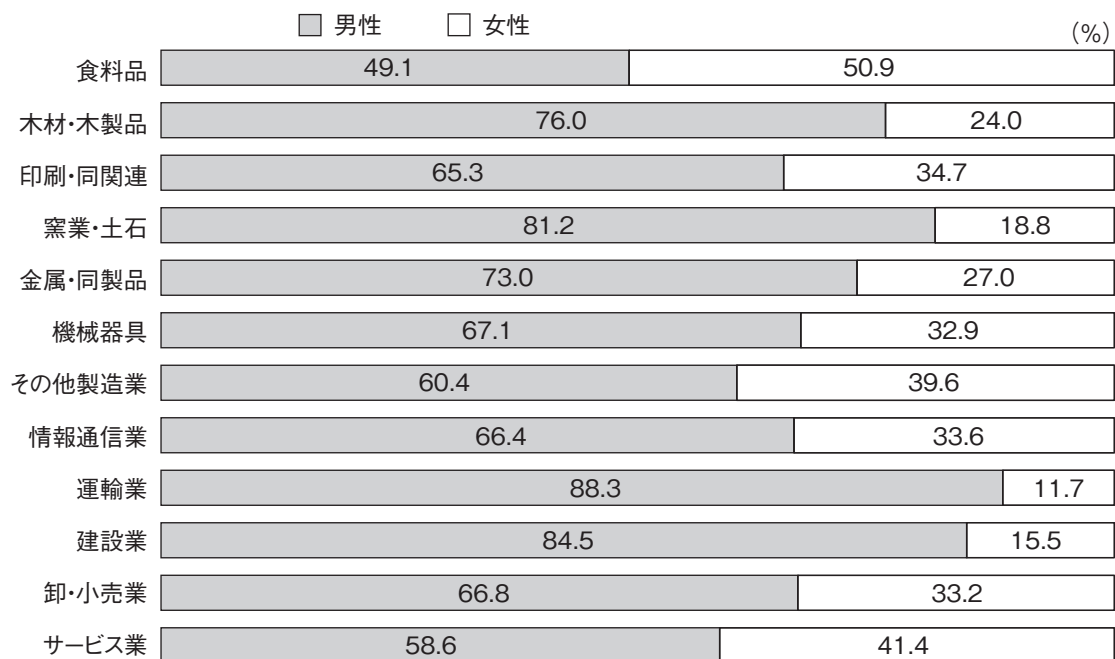
1. 従業員の雇用状況

(1) 常用労働者の男女比率

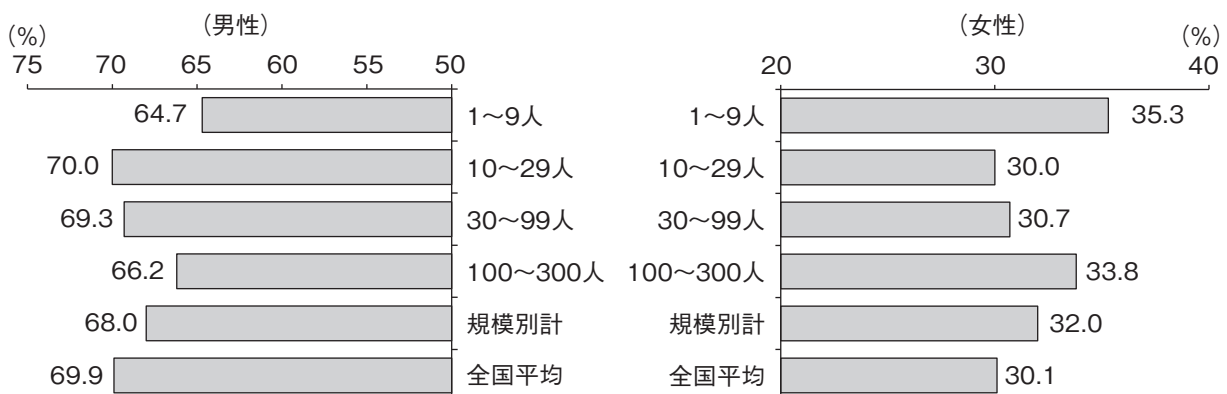
常用労働者の男性比率は、「運輸業」の88.3%が最も高く、次いで「建設業」の84.5%、「窯業・土石」81.2%、一方「食料品」50.9%、「サービス業」41.4%、「その他製造業」39.6%の順で、女性の比率が高くなっている。

事業所の規模別での傾向は、「1～9人」が女性比率が若干高くなっているものの格差なくほぼ同様となっている。

第1表 業種別 常用労働者の男女比率



第2表 規模別 男女別常用労働者の比率

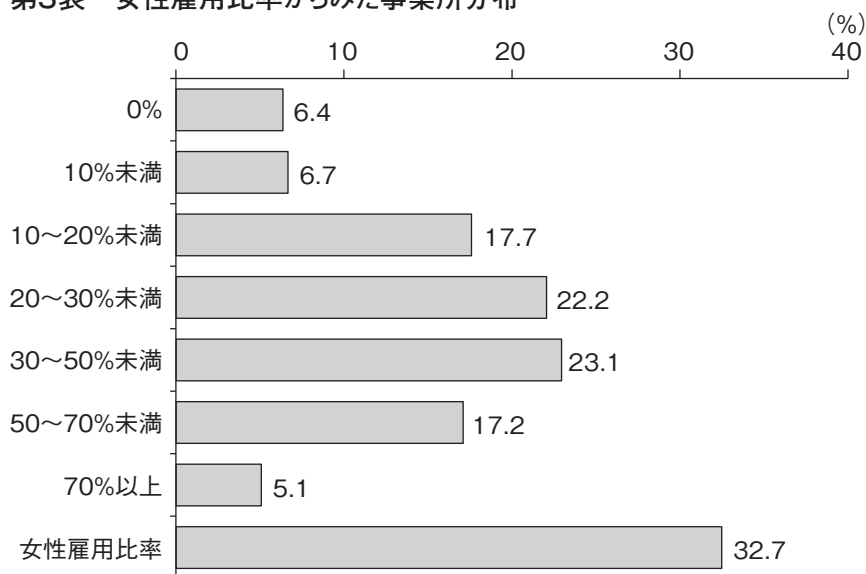


(2) 従業員中に占める女性雇用比率

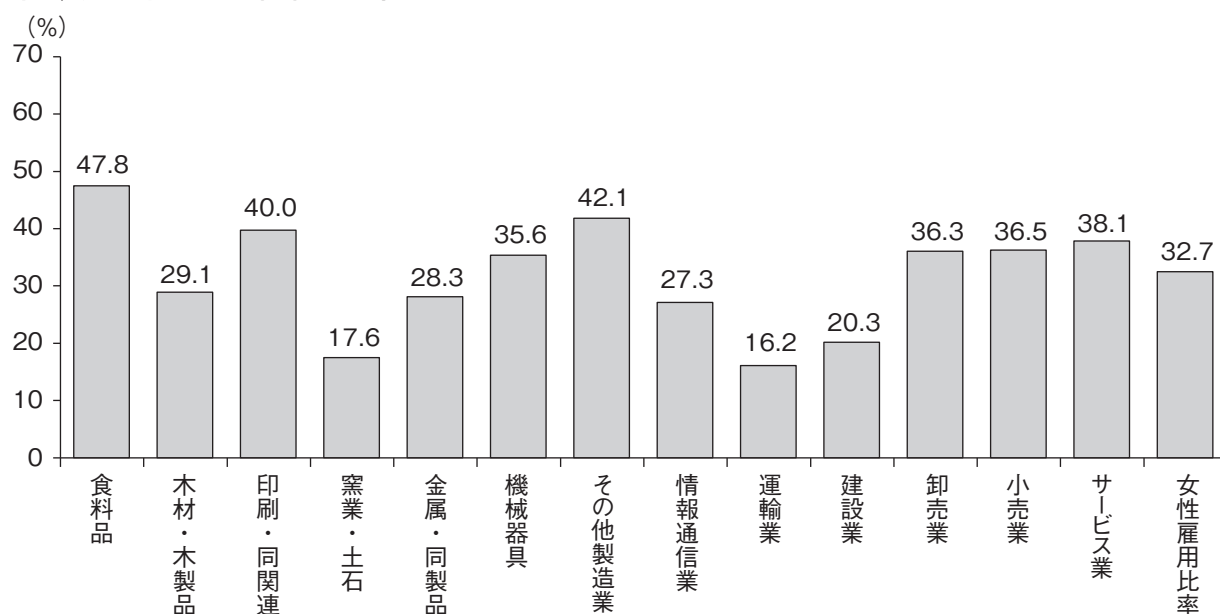
常用労働者に占める女性の雇用比率は32.7%と前年より1.7ポイント減少している。雇用率の分布を見ると、「30～50%未満」23.1%、「20～30%未満」22.2%で、50%を超える事業所は22.3%となっており前年と大きな変化はなかった。

業種別では「食料品」が47.8%、次いで「その他製造業」42.1%、「印刷・同製品」40.0%の順に高く、一方「運輸業」は16.2%「窯業・土石」は17.6%、「建設業」は20.3%となっている。

第3表 女性雇用比率からみた事業所分布



第4表 業種別 女性雇用比率



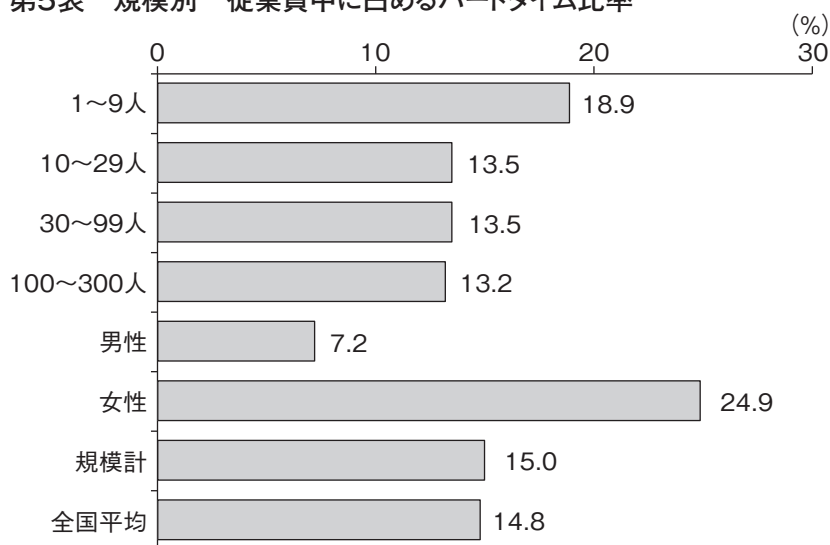
(3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は15.0%と前年を1.0ポイント下回り、全国平均を0.2ポイント上回った。女性の比率が24.9%と、男性の7.2%を大きく上回っていて、女性の比率は前年よりは0.2ポイント下回っている。

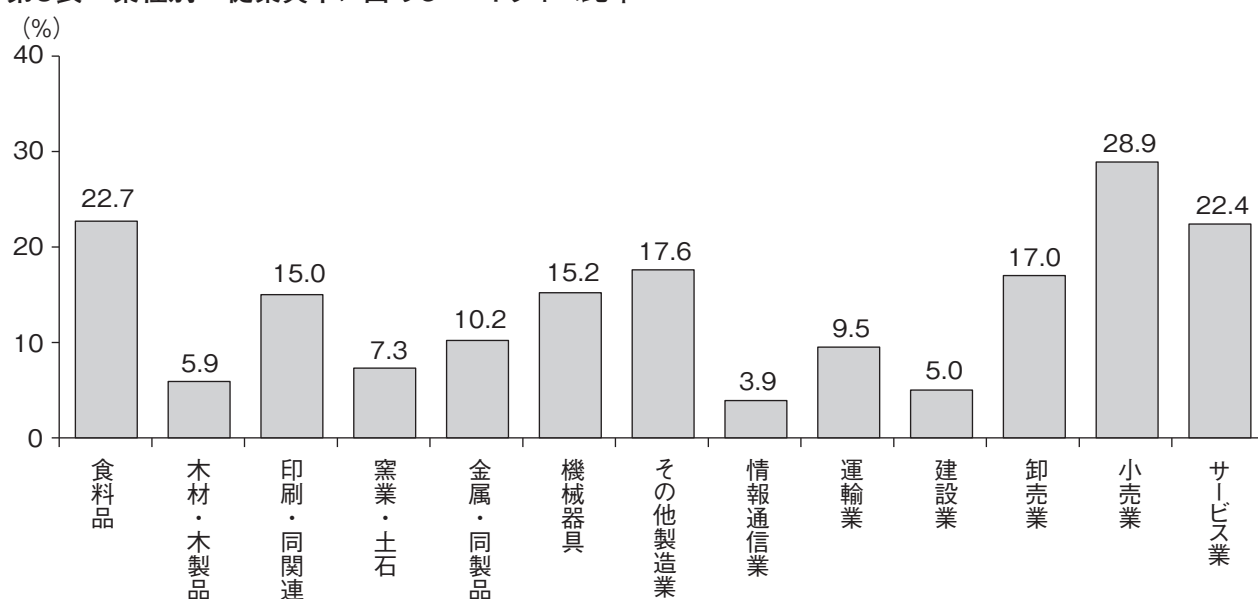
業種別では、「小売業」が28.9%、「食料品」22.7%、「サービス業」22.4%の順で比率が高く、若干の順位変動はあるものの傾向は前年度同様である。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第5表 規模別 従業員中に占めるパートタイム比率



第6表 業種別 従業員中に占めるパートタイム比率



(4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、「正社員」が75.6%（前年は77.2%・前々年は78.0%）、「パートタイム労働者」13.6%、「派遣」3.3%、「アルバイト・その他」7.4%と、前年度とほぼ同様である。

雇用形態別では、製造業の「正社員」比率は77.5%（前年77.9%）、非製造業は72.0%（前年75.7%）で製造業は前年を0.4ポイント下回り、非製造業でも前年を3.7ポイント下回った。

「パートタイム労働者」では製造業で10.9%（前年は11.7%）、非製造業18.7%（前年は17.7%）と、製造業は前年を0.8ポイント下回り、非製造業では前年を1.0ポイント上回っている。

第7表
規模別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
1～ 9人	74.7	18.7	1.0	5.7
10～ 29人	80.7	13.5	1.2	4.5
30～ 99人	77.8	13.3	2.5	6.5
100～300人	74.5	13.7	4.5	7.3
規 模 計	75.6	13.6	3.3	7.4
全 国 平 均	75.4	14.6	2.3	7.8

業種別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
製 造 業	77.5	10.9	4.5	7.1
非 製 造 業	72.0	18.7	1.0	8.3
業 種 計	75.6	13.6	3.3	7.4

(5) 常用労働者数の増減

常用労働者の増減は、「変わらない」が男性で45.4%、女性では63.8%であった。「増加」を見ると男性で27.1%、女性は20.5%と男性の方が若干増加が多いが、「減少」をみると男性27.6%、女性15.7%で定着率は女性の方が高い傾向となった。

業種別でみると男性は「増加」が製造業で30.2%、非製造業は22.4%であった。女性をみると「増加」は製造業で23.0%、非製造業が16.7%であった。反対に「減少」でみると男性の製造業31.5%、非製造業21.5%に対し女性は製造業20.1%、非製造業8.8%であった。女性は増加率が低いが減少率も低くなっており女性の方が定着している。

第8表

規模別 男性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
1～ 9人	6.3	79.9	13.8
10～ 29人	26.5	47.8	25.7
30～ 99人	38.3	21.6	40.1
100～300人	52.5	10.2	37.3
規 模 計	27.1	45.4	27.6
全 国 平 均	22.4	49.3	28.3

規模別 女性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
1～ 9人	3.8	87.8	8.4
10～ 29人	18.5	71.3	10.2
30～ 99人	27.5	50.9	21.6
100～300人	44.1	22.0	33.9
規 模 計	20.5	63.8	15.7
全 国 平 均	17.6	67.0	15.3

業種別 男性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
製 造 業	30.2	38.3	31.5
非 製 造 業	22.4	56.1	21.5
業 種 計	27.1	45.4	27.6

業種別 女性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
製 造 業	23.0	56.9	20.1
非 製 造 業	16.7	74.4	8.8
業 種 計	20.5	63.8	15.7

2. 中小企業の経営環境

(1) 経営状況

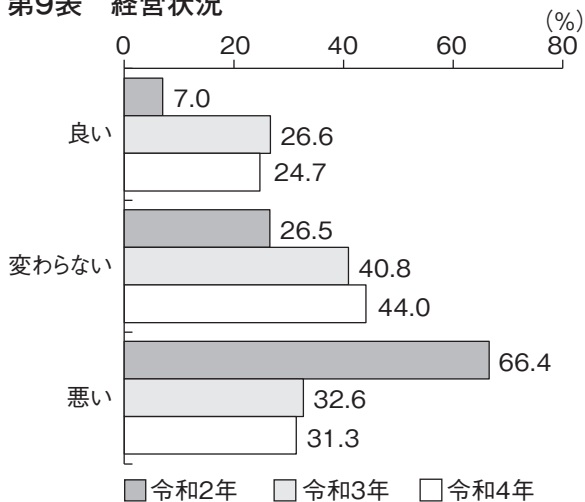
中小企業の経営状況をみると、1年前に比べて「悪い」とする事業所が31.3%（前年は32.6%）と前年に比べて1.3ポイント減少し、「良い」とする事業所は前年比1.9ポイント減少して24.7%となった。

規模別には、「1～9人」で44.4%（前年47.9%）の事業所が「悪い」と回答し、最も高くなっている。

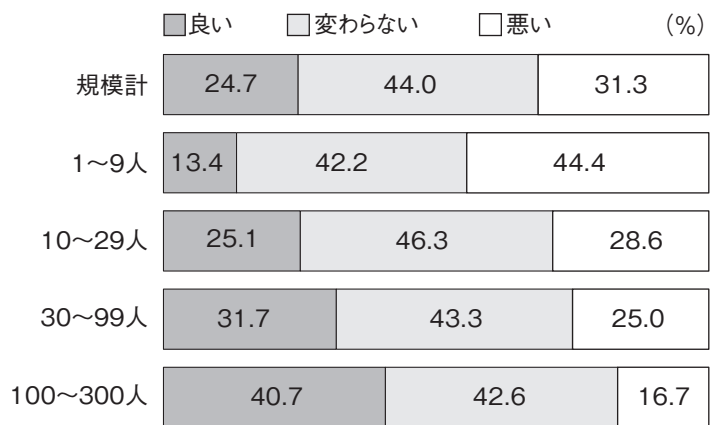
業種別にみると、製造業においては「木材・木製品」が53.3%（前年43.8%）「悪い」としている。他の業種も「変わらない」また「悪い」とする比率が50%を超えている。

非製造業では、運輸業が「変わらない」また「悪い」とする比率が92.3%となっており他の業種も70%以上となっている。

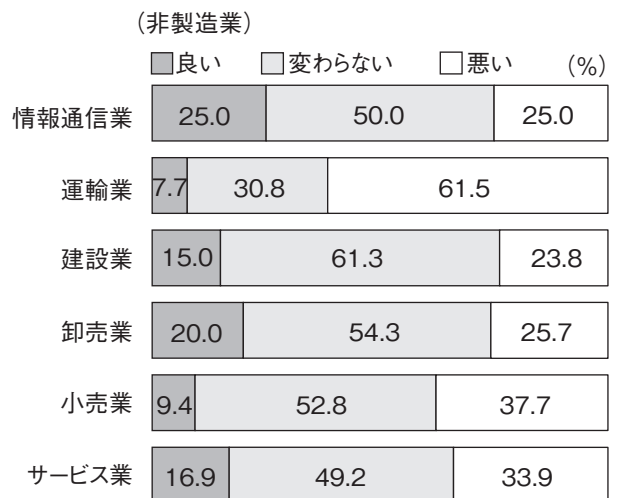
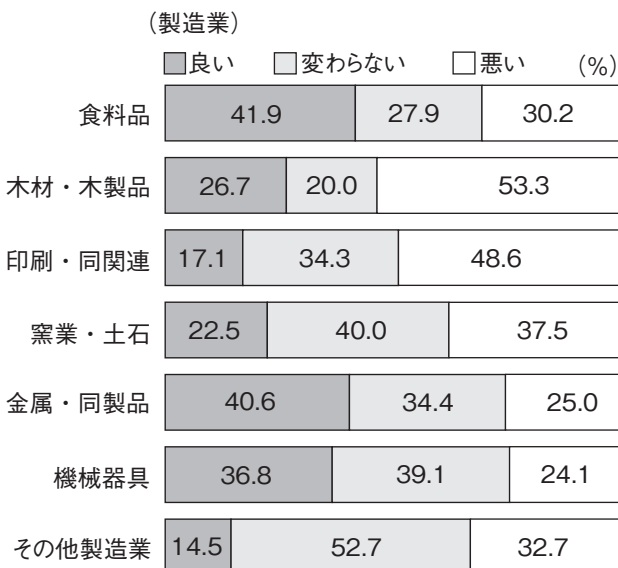
第9表 経営状況



第10表 規模別 経営状況



第11表 業種別 経営状況

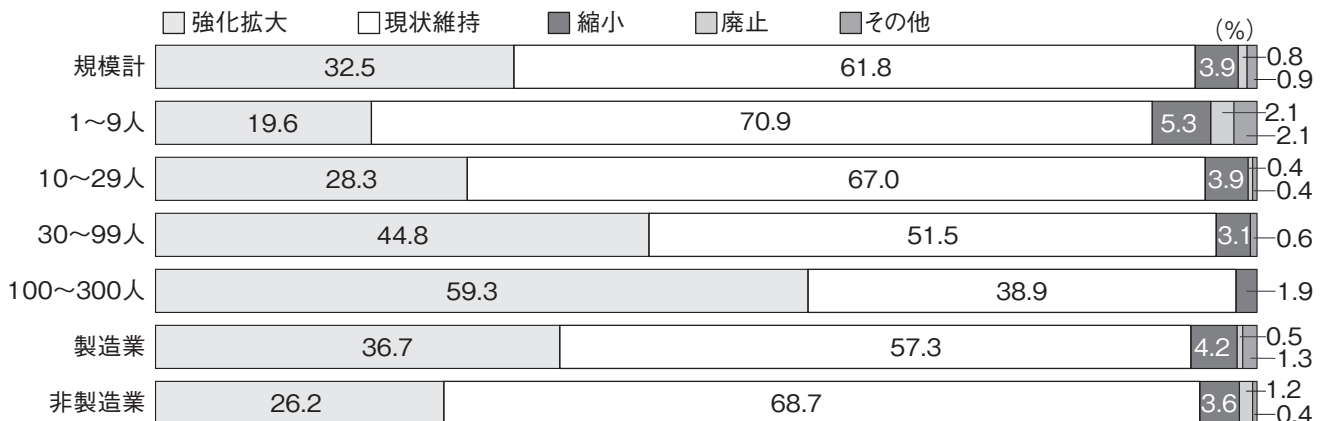


(2) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が61.8%（前年59.2%）と最も高く、「強化拡大」32.5%（前年34.7%）、「縮小」3.9%（前年4.9%）の順になっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」とする割合が高くなっている。

第12表 主要事業の今後の方針

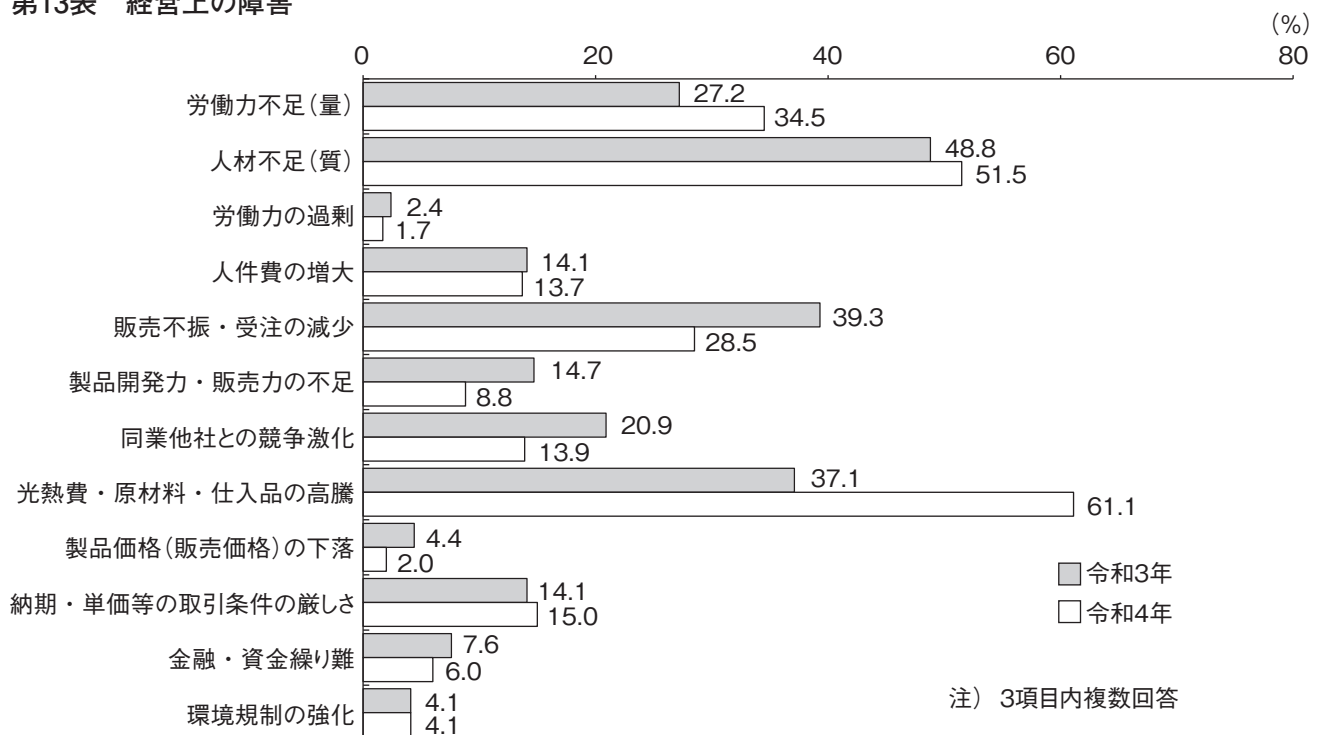


(3) 経営上の障害

経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が61.1%（前年37.1%）、次いで「人材不足（質）」が51.5%（前年48.8%）、「労働力不足（量）」34.5%（前年27.2%）で、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が24.0ポイント増加し、「販売不振・受注減少」が10.8ポイント減少している。

事業規模別にみると「光熱費・原材料・仕入品の高騰」を1位としている業種が多くなった。

第13表 経営上の障害



第14表

規模別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	52.2	販売不振・受注の減少	39.1	人材不足（質）	33.7
10～ 29人	人材不足（質）	59.3	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	58.9	労働力不足（量）	36.4
30～ 99人	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	71.7	人材不足（質）	56.0	労働力不足（量）	36.1
100～300人	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	68.5	人材不足（質）	64.8	労働力不足（量）	50.0
規 模 計	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	61.1	人材不足（質）	51.5	労働力不足（量）	34.5

注) 3項目内複数回答

業種別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

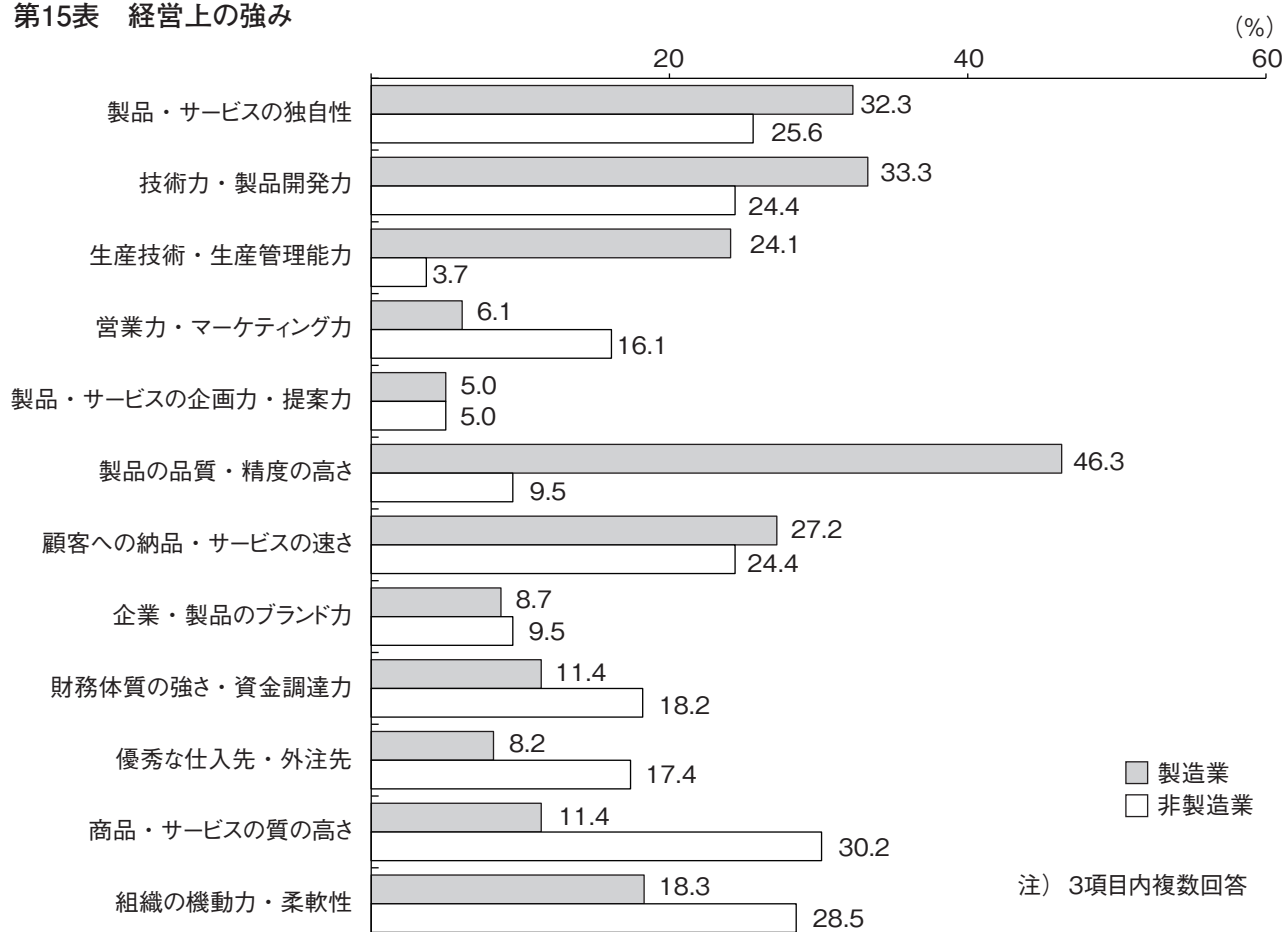
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	78.6	人材不足（質）	47.6	労働力不足（量）	31.0
木 材 ・ 木 製 品	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	73.3	販売不振・受注の減少	40.0	人材不足（質）	20.0
印 刷 ・ 同 関 連	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	62.9	販売不振・受注の減少	57.1	同業他社との競争激化	28.6
窯業・土石	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	70.0	人材不足（質）	45.0	労働力不足（量）	42.5
金 属 ・ 同 製 品	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	77.3	人材不足（質）	58.8	労働力不足（量）	30.9
機 械 器 具	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	72.7	人材不足（質）	61.4	労働力不足（量）	33.0
そ の 他 製 造 業	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	69.1	人材不足（質）	50.9	労働力不足（量）	32.7
情報通信業	人材不足（質）	75.0	労働力不足（量）	41.7	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	25.0
運 輸 業	人材不足（質）	61.5	光熱費・原材料・仕入品の 高騰 人件費の増大	53.8	労働力不足（量）	46.2
建 設 業	人材不足（質）	62.8	労働力不足（量）	56.4	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	50.0
卸・小売業	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	45.5	人材不足（質）	42.0	販売不振・受注の減少	36.4
サービ業	人材不足（質）	49.2	労働力不足（量）	39.0	光熱費・原材料・仕入品の 高騰	37.3

注) 3項目内複数回答

(4) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が46.3%（前年41.8%）、「技術力・製品開発力」33.3%（前年30.5%）、「製品・サービスの独自性」32.3%（前年33.4%）の順に高く、非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」が30.2%（前年34.2%）、「組織の機動力・柔軟性」が28.5%（前年26.4%）、「製品・サービスの独自性」25.6%（前年25.4%）となっている。

第15表 経営上の強み



3. 労働時間の状況

(1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40時間以下」とする事業所は94.6%（前年は93.1%）となっている。特例措置が含まれる「1～9人」では、「40時間超44時間以下」とする事業所が8.6%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40時間超44時間以下」の時間帯に「小売業」が19.2%、「建設業」8.8%となっている。

第16表

規模別 週所定労働時間

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
1～ 9人	27.3	29.9	34.2	8.6
10～ 29人	16.5	29.0	48.5	6.1
30～ 99人	13.9	30.1	54.2	1.8
100～300人	5.6	22.2	70.4	1.9
規 模 計	18.0	29.0	47.6	5.3
全 国 平 均	15.8	26.7	49.1	8.4

業種別 週所定労働時間

【製造業】

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
食 料 品	30.2	16.3	48.8	4.7
木材・木製品	26.7	40.0	20.0	13.3
印刷・同関連	28.6	34.3	37.1	—
窯業・土石	7.7	46.2	41.0	5.1
金属・同製品	14.3	20.4	61.2	4.1
機 械 器 具	12.6	39.1	47.1	1.1
そ の 他	16.4	30.9	49.1	3.6
業 種 計	17.1	31.2	48.1	3.6

【非製造業】

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
情報通信業	54.5	9.1	36.4	—
運 輸 業	—	7.7	84.6	7.7
建 設 業	12.5	32.5	46.3	8.8
卸 売 業	18.9	32.4	43.2	5.4
小 売 業	23.1	23.1	34.6	19.2
サ ー ビ ス 業	23.3	21.7	55.0	—
業 種 計	19.4	25.7	47.0	7.9

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は前年比1.9時間増の10.7時間。規模別にみると、「100～300人」が17.6時間（前年は15.0時間）、「30～99人」11.9時間（前年は11.6時間）、「10～29人」11.1時間（前年は8.5時間）、「1～9人」7.3時間（前年は5.1時間）となっている。

業種別では、「運輸業」が24.0時間（前年は23.0時間）と多く、「情報通信業」「金属、同製品」は12.8時間となっている。

第17表

規模別 月平均残業時間

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
1～9人	48.7	23.8	13.2	7.4	5.8	1.1	7.3時間
10～29人	16.2	37.9	21.3	14.0	10.6	—	11.1時間
30～99人	2.4	42.8	31.9	17.5	4.8	0.6	11.9時間
100～300人	—	22.2	42.6	24.1	7.4	3.7	17.6時間
規模計	20.8	33.7	23.4	13.8	7.5	0.8	10.7時間
全国平均	26.0	29.6	23.2	12.5	7.3	1.3	10.5時間

業種別 月平均残業時間

【製造業】

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
食料品	27.9	41.9	23.3	2.3	4.7	—	6.4時間
木材・木製品	53.3	33.3	13.3	—	—	—	3.1時間
印刷・同関連	25.7	25.7	25.7	22.9	—	—	9.0時間
窯業・土石	12.5	55.0	20.0	7.5	2.5	2.5	12.2時間
金属・同製品	19.2	27.3	25.3	13.1	15.2	—	12.8時間
機械器具	9.1	35.2	31.8	15.9	8.0	—	12.3時間
その他	27.3	38.2	10.9	21.8	1.8	—	8.1時間
業種計	20.6	35.1	22.9	13.9	7.2	0.3	10.5時間

【非製造業】

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
情報通信業	8.3	33.3	16.7	41.7	—	—	12.8時間
運輸業	7.7	30.8	7.7	15.4	23.1	15.4	24.0時間
建設業	9.9	35.8	30.9	14.8	7.4	1.2	12.4時間
卸売業	21.1	28.9	34.2	15.8	—	—	8.7時間
小売業	26.4	35.8	17.0	9.4	11.3	—	9.8時間
サービス業	37.3	23.7	20.3	8.5	8.5	1.7	9.1時間
業種計	21.1	31.6	24.2	13.7	7.8	1.6	11.2時間

4. 年次有給休暇

(1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数17.2日に対し、平均取得日数は9.6日と消化率は55.8%（前年度54.4%）となっている。平均取得日数の業種別では「製造業」9.8日、「非製造業」9.4日となっている。

全体の取得日数については、「5～10日未満」が47.4%（前年は51.4%）と最も多く、次いで「10日～15日未満」が44.8%（前年は42.3%）、「15～20日未満」5.6%（前年は4.6%）の順となっている。

第18表 有給休暇付与日数

（単位：％、日）

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産 業 計	0.5	16.1	59.7	20.0	3.7	17.2
製 造 業	0.5	17.5	61.9	16.5	3.6	17.0
非 製 造 業	0.4	14.0	56.4	25.3	3.9	17.4

第19表

規模別 有給休暇取得日数

（単位：％、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
1～ 9人	0.5	50.0	39.5	5.3	4.7	9.5
10～ 29人	0.4	50.6	40.4	7.2	1.3	9.5
30～ 99人	—	42.8	52.4	4.8	—	9.8
100～300人	—	38.9	59.3	1.9	—	10.1
規 模 計	0.3	47.4	44.8	5.6	1.9	9.6
全 国 平 均	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.9

業種別 有給休暇取得日数

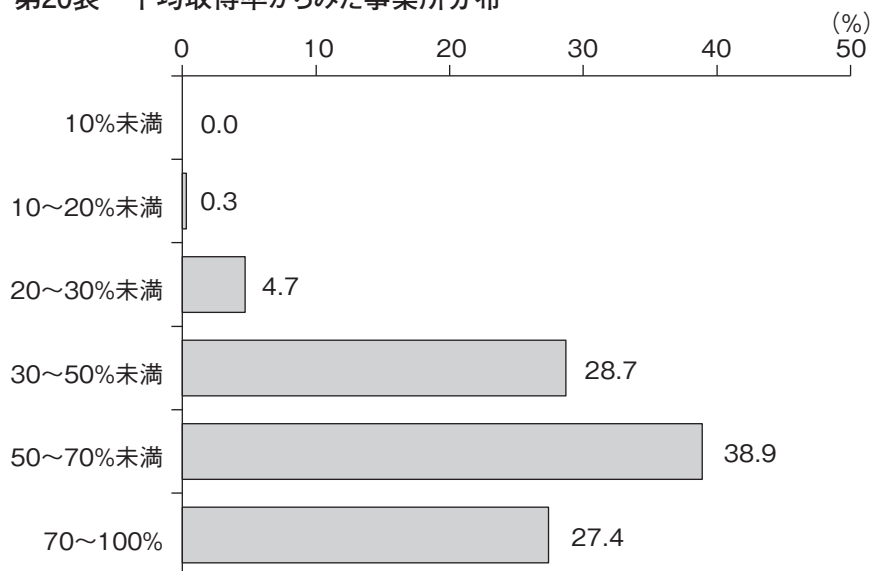
（単位：％、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
製 造 業	0.3	43.3	50.3	4.6	1.5	9.8
非 製 造 業	0.4	53.7	36.6	7.0	2.3	9.4
業 種 計	0.3	47.4	44.8	5.6	1.9	9.6
全 国 平 均	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.9

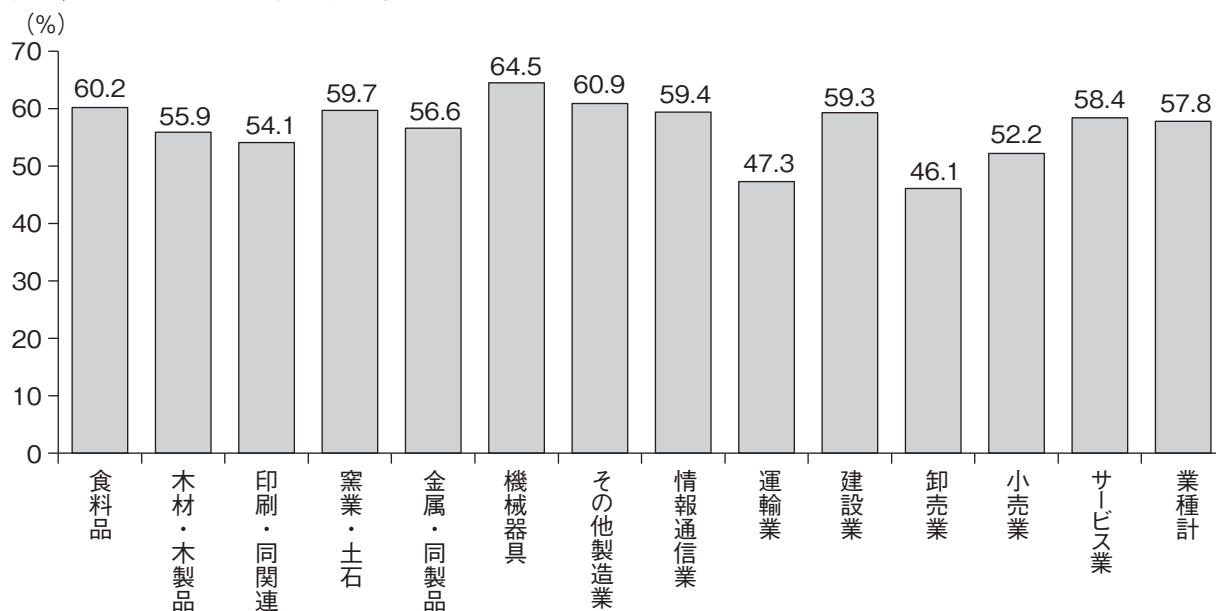
(2) 有給休暇の平均取得率

平均取得率「50～70%未満」の事業所が38.9%（前年は42.0%）、「30～50%未満」が28.7%（前年は29.5%）「70～100%未満」は27.4%（前年は22.4%）となっている。「10%未満」は0.0%（前年は0.0%）となっている。業種別では、「機械器具」が64.5%、「その他製造業」60.9%、「食料品」60.2%の順となっている。

第20表 平均取得率からみた事業所分布



第21表 業種別 平均取得比率

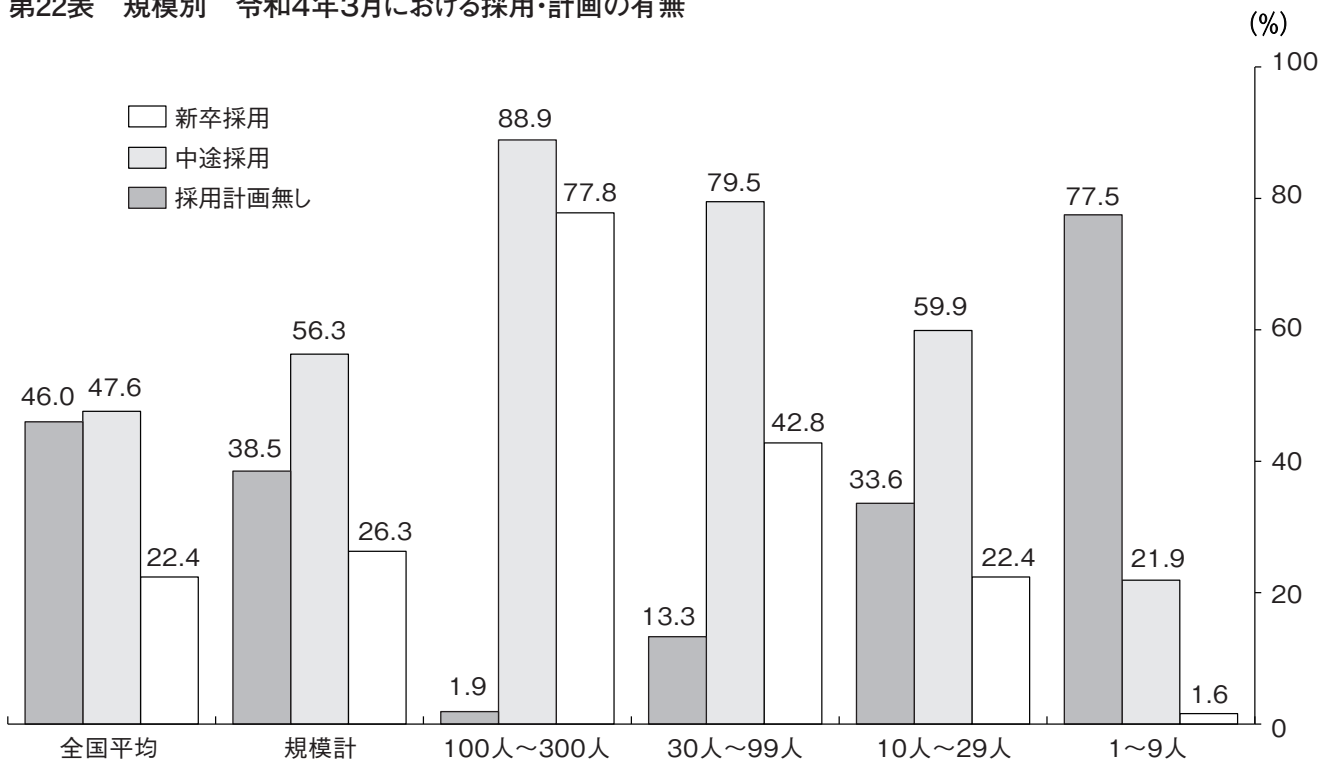


5. 従業員、新規学卒者の採用・初任給

(1) 従業員、新規学卒者採用計画の有無

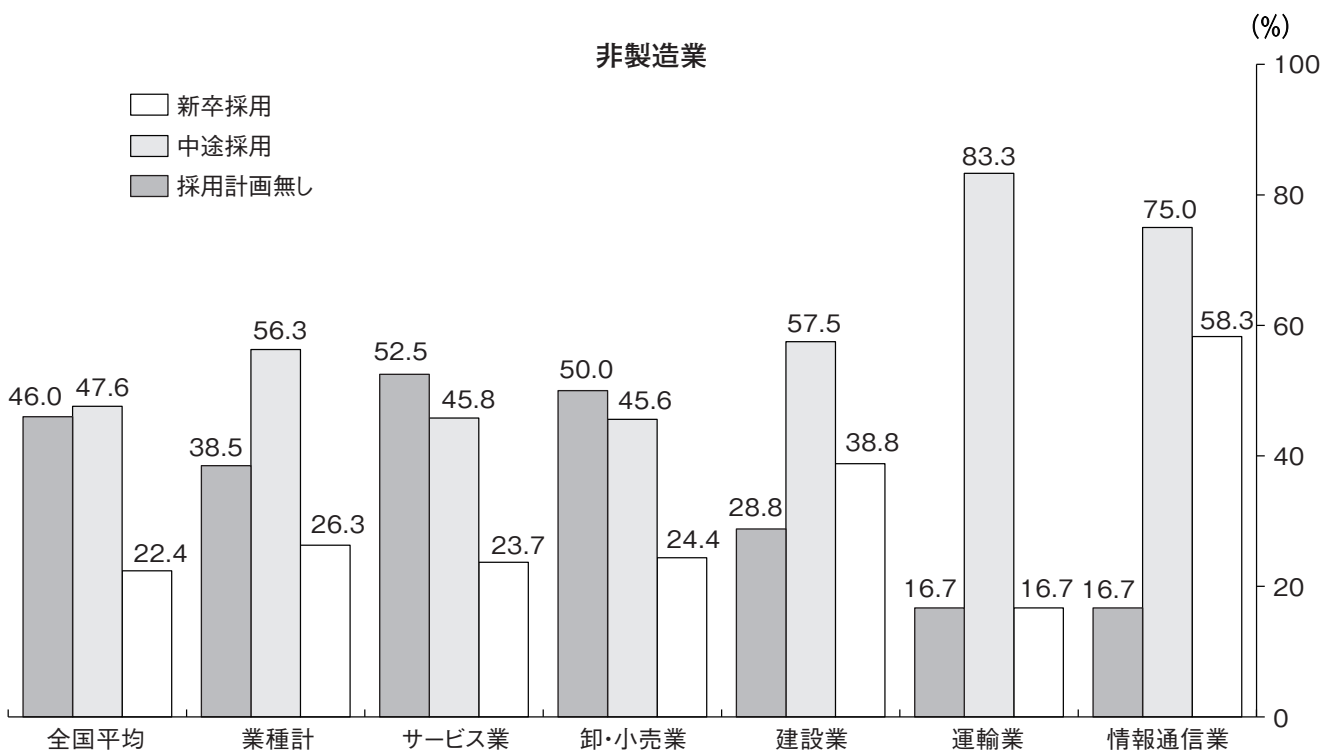
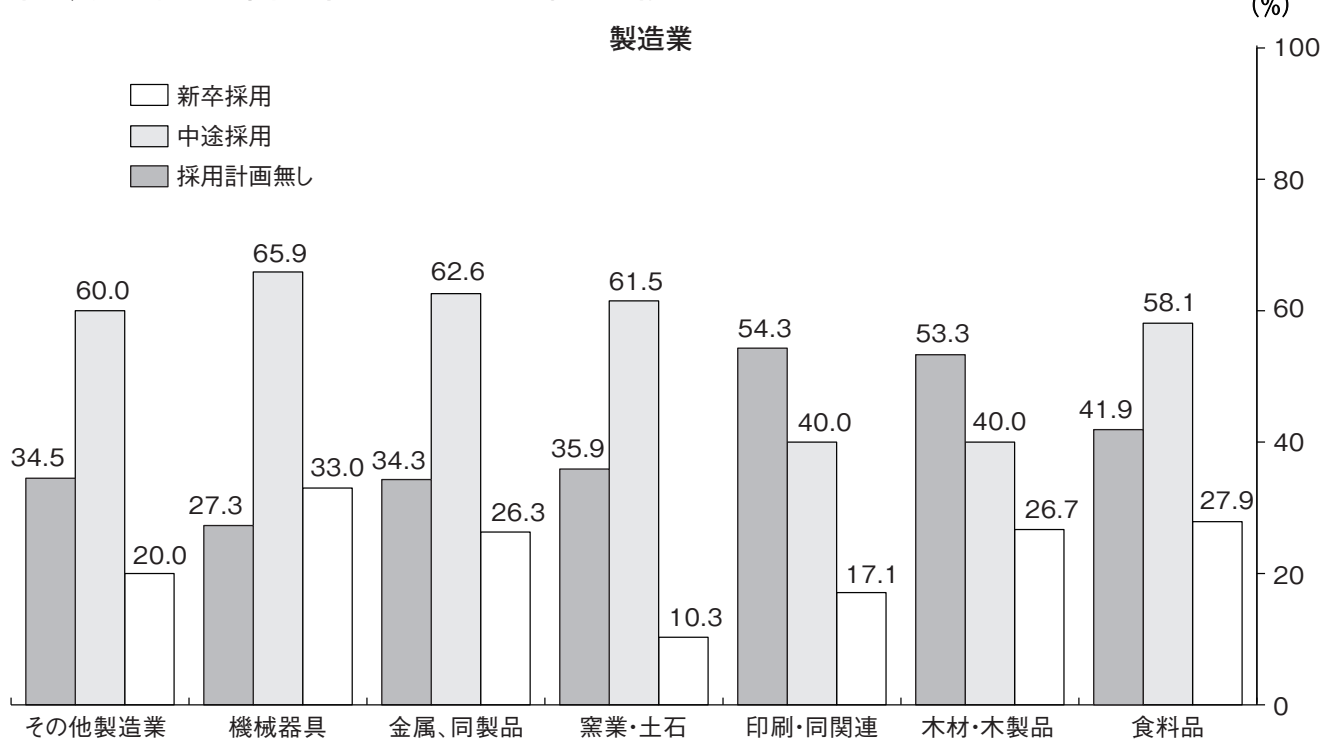
令和4年3月の採用又は計画で「新卒採用」は26.3%、「中途採用」が56.3%となり、「採用計画無し」と回答した事業者は38.5%となっている。規模別にみると「中途採用」で「100人～300人」が88.9%、「30人～99人」は79.5%、「10人～29人」では59.9%となった。「新卒採用」では「100人～300人」で77.8%、「30人～99人」は42.8%、「10人～29人」では22.4%であった。「1～9人」の77.5%が「採用計画無し」と回答している。

第22表 規模別 令和4年3月における採用・計画の有無



産業別にみると「新卒採用」が「情報通信」で58.3%、「建設業」38.8%、「機械器具」33.0%の順になっている。「中途採用」は「運輸業」の83.3%、「情報通信業」75.0%、「機械器具」が65.9%となった。「採用計画無し」では「印刷・同関連」54.3%、「木材・木製品」53.3%、「サービス業」52.5%の結果となった。

第23表 業種別 令和4年3月における採用・計画の有無



(2) 新規学卒者の採用状況

令和4年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比29.4%減の267人となっている。学歴別では「高校卒」が前年比18.1%減の118人、「専門学校卒」が前年比42.4%減の38人、「短大卒」が前年比33.3%減の24人、「大学卒」は前年比34.1%減の87人となった。

採用事業所数は174事業所と29.0%減少した。「技能・技術系」・「事務系」別の採用者数を前年と比較すると、「技術系」が73名減少、「事務系」は38名減少した。

第24表 規模別 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総合
1～29人	16	12	6	8	42 (15.7)
30～99人	59	12	8	32	111 (41.6)
100～300人	43	14	10	47	114 (42.7)
計	118 (44.2)	38 (14.2)	24 (9.0)	87 (32.6)	267 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第25表 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合計
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
令和4年	51 80名	18 38名	27 31名	6 7名	11 14名	8 10名	40 64名	13 23名	174 267名
令和3年	77 114名	19 30名	32 58名	6 8名	17 24名	11 12名	44 66名	39 66名	245 378名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(3) 中途採用者の採用充足状況

中途採用者の採用充足状況は、全体では568人となっている。学歴別では「高校卒」が318人、「専門学校卒」が79人、「短大卒」が39人、「大学卒」は132人となった。

採用事業所数は304事業所となった。「技能・技術系」・「事務系」別の採用者数については、「技術系」が367名、「事務系」は201名であった。

第26表 規模別 中途採用者の採用充足状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総 合
1～ 29人	91	21	10	44	166 (29.2)
30～ 99人	135	42	6	42	225 (39.6)
100～300人	92	16	23	46	177 (31.2)
計	318 (56.0)	79 (13.9)	39 (6.9)	132 (23.2)	568 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第27表 中途採用者の採用充足状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合 計
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
令和4年	100 212名	48 106名	33 44名	26 35名	16 24名	11 15名	40 87名	30 45名	304 568名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(4) 新規学卒者の初任給

〔高校卒者の初任給〕

高卒の初任給は、技術系で171,955円と前年比4.09%増、事務系は169,863円で前年比3.81%の増となっている。

〔専門学校卒者の初任給〕

専門学校卒の初任給は、技術系で184,255円、前年比2.44%増、事務系は192,114円で前年比6.60%の増となっている。

〔短大卒者の初任給〕

短大卒者の初任給は、技術系で182,093円と前年0.61%増、事務系は176,070円、前年比1.21%の減となっている。

〔大卒者の初任給〕

大卒者の初任給は、技術系で203,784円と前年比1.40%増、事務系は206,500円、前年比2.71%の増となっている。

第28表 新規学卒者の初任給

		初任給(円)		対前年 上昇率(%)
			昨年度	
高 校	技術系	171,955	165,200	△4.09%
	事務系	169,863	163,626	△3.81%
専門学校	技術系	184,255	179,859	△2.44%
	事務系	192,114	180,213	△6.60%
短 大	技術系	182,093	180,980	△0.61%
	事務系	176,070	178,234	▼1.21%
大 学	技術系	203,784	200,971	△1.40%
	事務系	206,500	201,042	△2.71%

(5) 中途採用者の初回支給額

〔高校卒者の初回支給〕

技術系は203,750円で新卒者の初任給と比べると18.5%高く、事務系は186,301円で9.7%高かった。

〔専門学校卒者の初回支給額〕

技術系は218,268円で新卒者の初任給と比べると18.4%高く、事務系は187,962円で2.2%低かった。

〔短大卒者の初回支給額〕

技術系で196,363円で新卒者の初任給と比べると7.8%高く、事務系は185,927円で5.6%高かった。

〔大卒者の初回支給額〕

技術系で226,388円で新卒者の初任給と比べると11.1%高く、事務系は258,350円で25.1%高かった。

第29表 採用者の初回支給額

		初回支給額(円)
高 校	技術系	203,750
	事務系	186,301
専門学校	技術系	218,268
	事務系	187,962
短 大	技術系	196,363
	事務系	185,927
大 学	技術系	226,388
	事務系	258,350

(6) 中途採用者の年齢層

中途採用を行った年齢層を見ると「25歳～34歳」が27.3%次いで「35歳～44歳」25.6%、「45歳～55歳」で19.4%の順に採用が多かった。

規模別で採用人数が多かったのは、「30～99人」で40.3%、「10～29人」で31.6%、「100～300人」は20.2%となった。

産業別に採用人数が多いのは「金属・同製品」で19.4%、「機械器具」19.2%、「建設業」が10.8%の順となった。

第30表

規模別 中途採用を行った年齢層

	25歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	採用人数
1～ 9人	7 14.3	13 26.5	13 26.5	9 18.4	4 8.2	3 6.1	49 7.9
10～ 29人	32 16.3	50 25.5	54 27.6	42 21.4	7 3.6	11 5.6	196 31.6
30～ 99人	43 17.2	70 28.0	64 25.6	48 19.2	13 5.2	12 4.8	250 40.3
100～300人	22 17.6	36 28.8	28 22.4	21 16.8	9 7.2	9 7.2	125 20.2
規 模 計	104 16.8	169 27.3	159 25.6	120 19.4	33 5.3	35 5.6	620 100.0
全 国 計	2,301 15.9	3,961 27.3	3,490 24.1	2,884 19.9	909 6.3	942 6.5	14,487 100.0

注) 複数回答 上段…採用人数 下段…比率

業種別 中途採用を行った年齢層

	25歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	採用人数
食 料 品	8 17.8	10 22.2	11 24.4	11 24.4	2 4.4	3 6.7	45 7.3
木材・木製品	1 9.1	1 9.1	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	11 1.8
印刷・同関連	3 18.8	7 43.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	—	16 2.6
窯業・土石	2 5.6	9 25.0	11 30.6	11 30.6	2 5.6	1 2.8	36 5.8
化学工業	—	2 33.3	3 50.0	1 16.7	—	—	6 1.0
金属、同製品	24 20.0	31 25.8	36 30.0	25 20.8	4 3.3	—	120 19.4
機械器具	21 17.6	36 30.3	28 23.5	21 17.6	6 5.0	7 5.9	119 19.2
その他製造業	7 13.2	17 32.1	15 28.3	8 15.1	2 3.8	4 7.5	53 8.5
情報通信業	2 13.3	4 26.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	15 2.4
運 輸 業	4 15.4	6 23.1	4 15.4	6 23.1	4 15.4	2 7.7	26 4.2
建 設 業	11 16.4	17 25.4	17 25.4	10 14.9	4 6.0	8 11.9	67 10.8
卸 売 業	11 28.2	11 28.2	9 23.1	6 15.4	—	2 5.1	39 6.3
小 売 業	2 9.5	8 38.1	4 19.0	4 19.0	—	3 14.3	21 3.4
サ ー ビ ス 業	8 17.4	10 21.7	9 19.6	10 21.7	6 13.0	3 6.5	46 7.4
業 種 計	104 16.8	169 27.3	159 25.6	120 19.4	33 5.3	35 5.6	620 100.0

注) 複数回答 上段…採用人数 下段…比率

6. 育児・介護休業制度について

(1) 育児・介護休業を取得した従業員の状況

過去も含めて育児休業又は介護休業を取得した従業員がいるか、またその従業員の雇用形態・性別を聞いたところ、育児休業では「正社員」の女性で205名、「パートタイマー」で47名となり「嘱託・契約社員」では4名となった。男性では「正社員」で59名、「パートタイマー」で1名であった。男性の育児休業も少しずつではあるが進みつつあると思われる。

第31表 規模別 育児・介護休業取得の雇用形態【性別】

育児休業【規模別】

(名)

	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1～ 9人	6	12	1	3	—	—	—	—	—	—
10～ 29人	16	58	—	13	—	—	—	—	—	—
30～ 99人	21	90	—	21	—	—	—	—	—	—
100～300人	16	45	—	10	—	—	—	4	—	—
規 模 計	59	205	1	47	—	—	—	4	—	—
全 国 計	1347	4925	9	1075	3	23	6	140	7	24

育児休業【業種別】

(名)

	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
食 料 品	6	16	—	3	—	—	—	—	—	—
木材・木製品	2	4	—	1	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連	3	14	—	2	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	2	3	—	3	—	—	—	—	—	—
金属・同製品	8	28	—	5	—	—	—	—	—	—
機 械 器 具	8	40	—	12	—	—	—	2	—	—
その他製造業	8	26	—	8	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	6	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	4	—	—	—	—	—	1	—	—
建 設 業	12	23	—	3	—	—	—	—	—	—
卸 売 業	2	19	—	2	—	—	—	—	—	—
小 売 業	2	6	—	3	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	3	15	1	4	—	—	—	1	—	—
業 種 計	59	205	1	47	—	—	—	4	—	—
全 国 計	1347	4925	9	1075	3	23	6	140	7	24

介護休業をみると、男性の「正社員」が24名、「嘱託・契約社員」3名、「パートタイマー」で1名の結果となった。女性では「正社員」が21名、「パートタイマー」5名、「嘱託・契約社員」4名となった。育児休業と違い介護休業の「正社員」では男性の方が多結果となった。

介護休業【規模別】

(名)

	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1～ 9人	—	1	—	2	—	—	—	—	—	—
10～ 29人	7	7	—	1	—	—	—	—	—	—
30～ 99人	8	7	1	2	—	—	2	3	—	—
100～300人	9	6	—	—	—	—	1	1	—	—
規 模 計	24	21	1	5	—	—	3	4	—	—
全 国 計	434	488	16	160	—	1	39	47	1	5

介護休業【業種別】

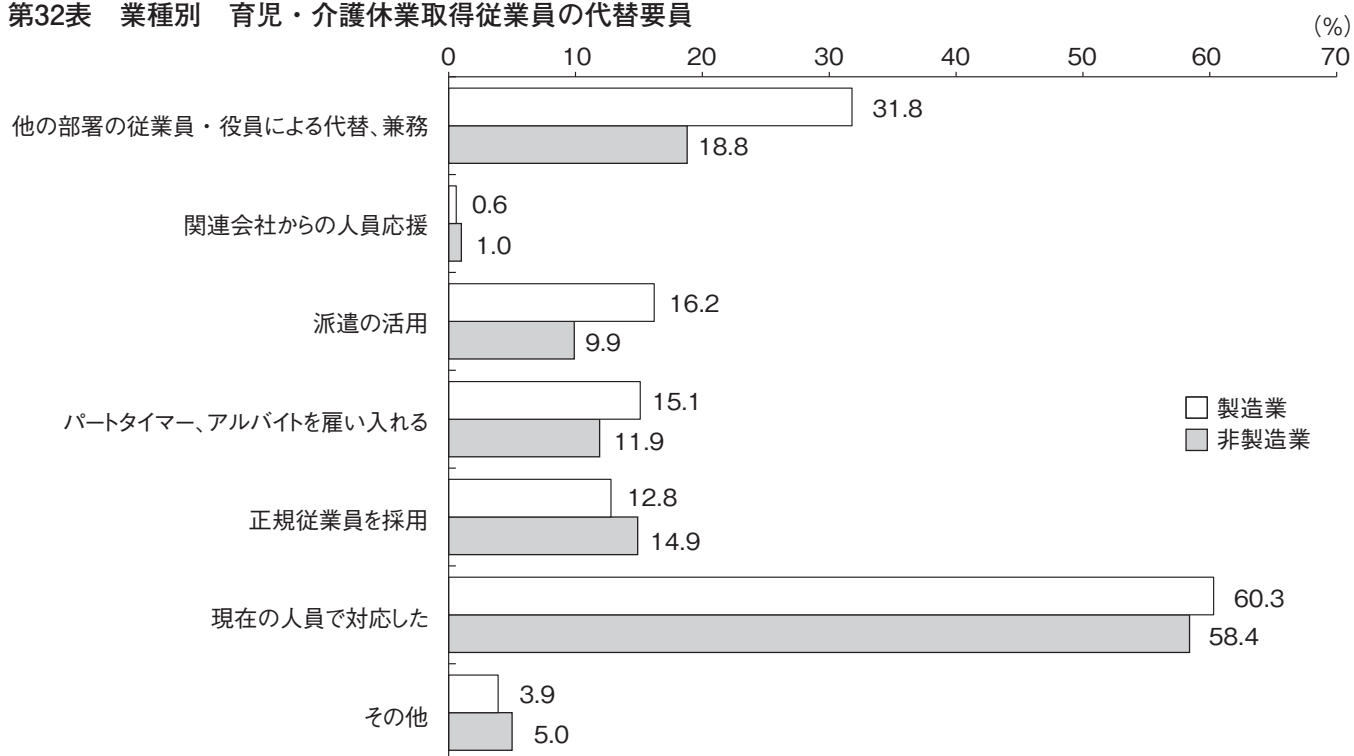
(名)

	正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
食 料 品	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—
木材・木製品	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—
印刷・同関連	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金属・同製品	3	5	—	1	—	—	1	3	—	—
機 械 器 具	9	4	—	—	—	—	1	—	—	—
その他製造業	5	5	1	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	4	5	—	2	—	—	—	—	—	—
卸 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 計	24	21	1	5	—	—	3	4	—	—
全 国 計	434	488	16	160	—	1	39	47	1	5

(2) 育児・介護休業取得者の代替要員

育児・介護休業を取得した従業員の代替要員について聞いたところ、製造業では「現在の人員で対応した」が60.3%と最も多く、次いで「他部署の従業員・役員による代替、兼務」31.8%、「派遣の活用」が16.2%であった。非製造業では「現在の人員で対応した」が58.4%、「他部署の従業員・役員による代替、兼務」は18.8%、「正規従業員を採用」が14.9%となった。

第32表 業種別 育児・介護休業取得従業員の代替要員



第33表 業種別 育児・介護休業取得従業員の代替要員

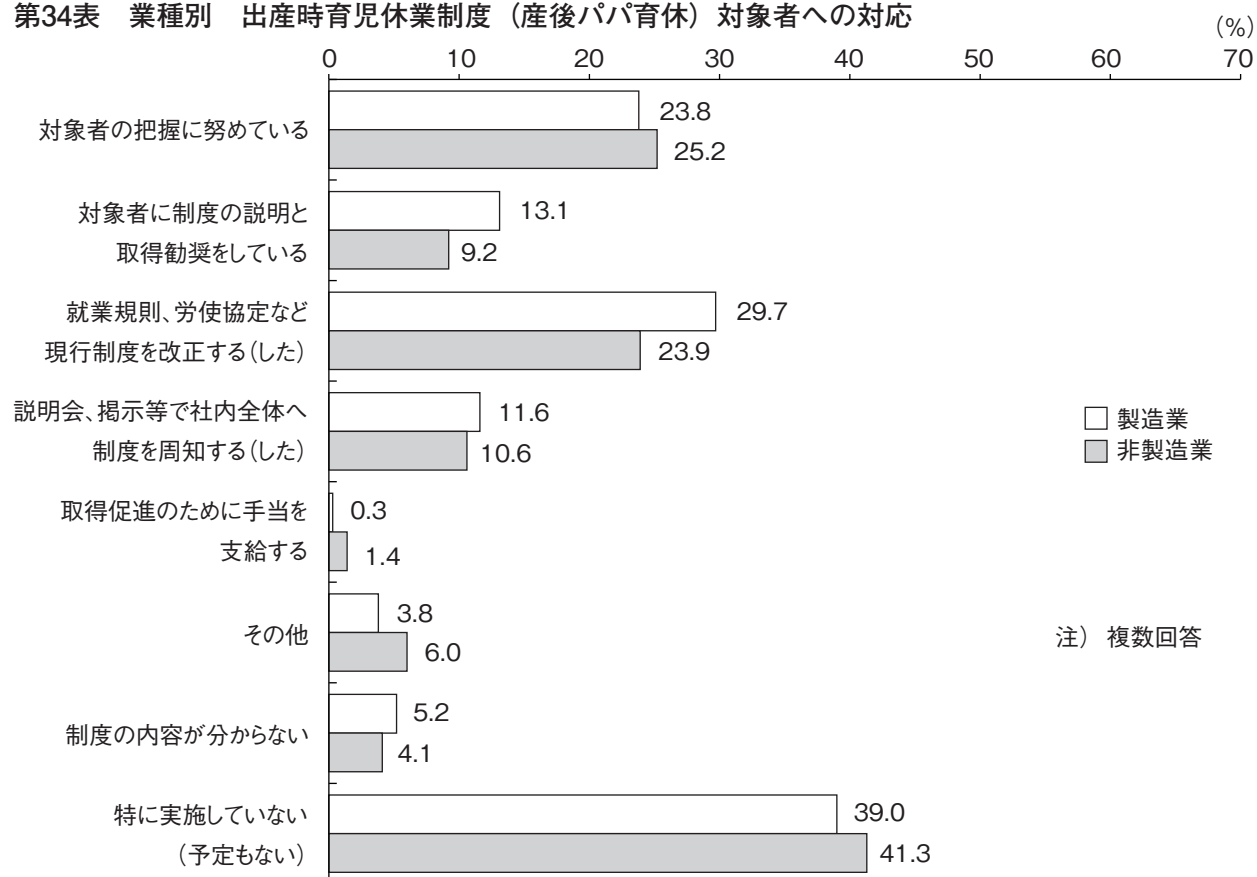
業種	代替、兼務 員による代 替	他の部署の 従業員・役 員	援 の の 人 員 応 か	派 遣 の 活 用	い 入 れ る 雇 用 を 行 う る 人 員	パ ー ト タ イ マ ー 、 ア ル バ イ ト を 雇 い 入 れ る	正 規 従 業 員 を 採 用	現 在 の 人 員 で 対 応 し た	そ の 他
食 料 品	35.0	—	—	15.0	35.0	35.0	55.0	—	
木材・木製品	—	—	—	33.3	—	—	83.3	—	
印刷・同関連	26.7	—	—	20.0	6.7	—	66.7	—	
窯業・土石	57.1	—	—	28.6	14.3	57.1	14.3		
金属・同製品	18.6	—	—	16.3	7.0	18.6	65.1	2.3	
機械器具	38.9	1.9	—	13.0	16.7	5.6	55.6	7.4	
その他製造業	35.5	—	—	19.4	16.1	12.9	58.1	3.2	
情報通信業	33.3	—	—	—	—	—	83.3	—	
運輸業	—	—	—	25.0	25.0	25.0	25.0	—	
建設業	11.4	—	—	2.9	11.4	8.6	68.6	5.7	
卸売業	45	—	—	30.0	10.0	25.0	30.0	5.0	
小売業	10.0	—	—	10.0	20.0	20.0	50.0	10.0	
サービス業	11.5	3.8	—	3.8	11.5	15.4	69.2	3.8	
業 種 計	27.1	0.7	—	13.9	13.9	13.6	59.6	4.3	
全 国 平 均	23.5	1.2	—	12.4	12.8	11.1	61.6	3.6	

注) 複数回答

(3) 出産時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応

令和4年度施行の改正育児・介護休業法で新設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」で対象者への対応を聞いたところ、製造業では「特に何もしていない（予定もない）」が39.0%と最も高く、次いで「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」が29.7%、「対象者の把握に努めている」23.8%の順になった。非製造業でも「特に実施していない（予定もない）」が41.3%と高く、「対象者の把握に努めている」25.2%、「就業規則・労使協定など現行制度を改正する（した）」23.9%の順となった。製造業、非製造業共に「特に実施していない（予定もない）」が1位の結果となった。

第34表 業種別 出産時育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応



業種別にみると「特に実施していない（予定もない）」が39.9%と最も高く、特に「小売業」は57.9%と半数を超えている。対応した中で最も高かったのは「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」27.4%で特に「情報通信業」が50.0%と改正が進んでいる。次に「対象者の把握に努めている」は24.4%、「対象者に制度の説明と取得勧奨をしている」が11.6%の順になっている。

第35表 業種別 産後育児休業制度（産後パパ育休）対象者への対応 (%)

	対象者の把握に努めている	対象者に制度の説明と取得勧奨をしている	改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）	就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）
食 料 品	17.5	12.5	22.5	10.0	—	10.0	5.0	47.5					
木材・木製品	15.4	7.7	30.8	15.4	7.7	—	7.7	46.2					
印刷・同関連	23.3	23.3	26.7	10.0	—	6.7	3.3	46.7					
窯業・土石	31.3	6.3	28.1	9.4	—	—	3.1	43.8					
金属・同製品	15.9	10.2	27.3	11.4	—	3.4	5.7	42.0					
機 械 器 具	29.3	12.2	35.4	13.4	—	2.4	4.9	30.5					
その他製造業	34.0	16.0	32.0	10.0	—	4.0	6.0	34.0					
情報通信業	25.0	16.7	50.0	41.7	—	—	—	33.3					
運 輸 業	25.0	8.3	33.3	16.7	—	8.3	—	25.0					
建 設 業	25.4	11.3	22.5	12.7	—	5.6	4.2	36.6					
卸 売 業	34.3	11.4	31.4	11.4	—	5.7	5.7	31.4					
小 売 業	18.4	5.3	10.5	—	5.3	10.5	2.6	57.9					
サービ業	24.0	6.0	22.0	6.0	2.0	4.0	6.0	48.0					
業 種 計	24.4	11.6	27.4	11.2	0.7	4.6	4.8	39.9					
全 国 平 均	24.0	9.2	22.2	9.1	0.7	4.7	4.4	45.0					

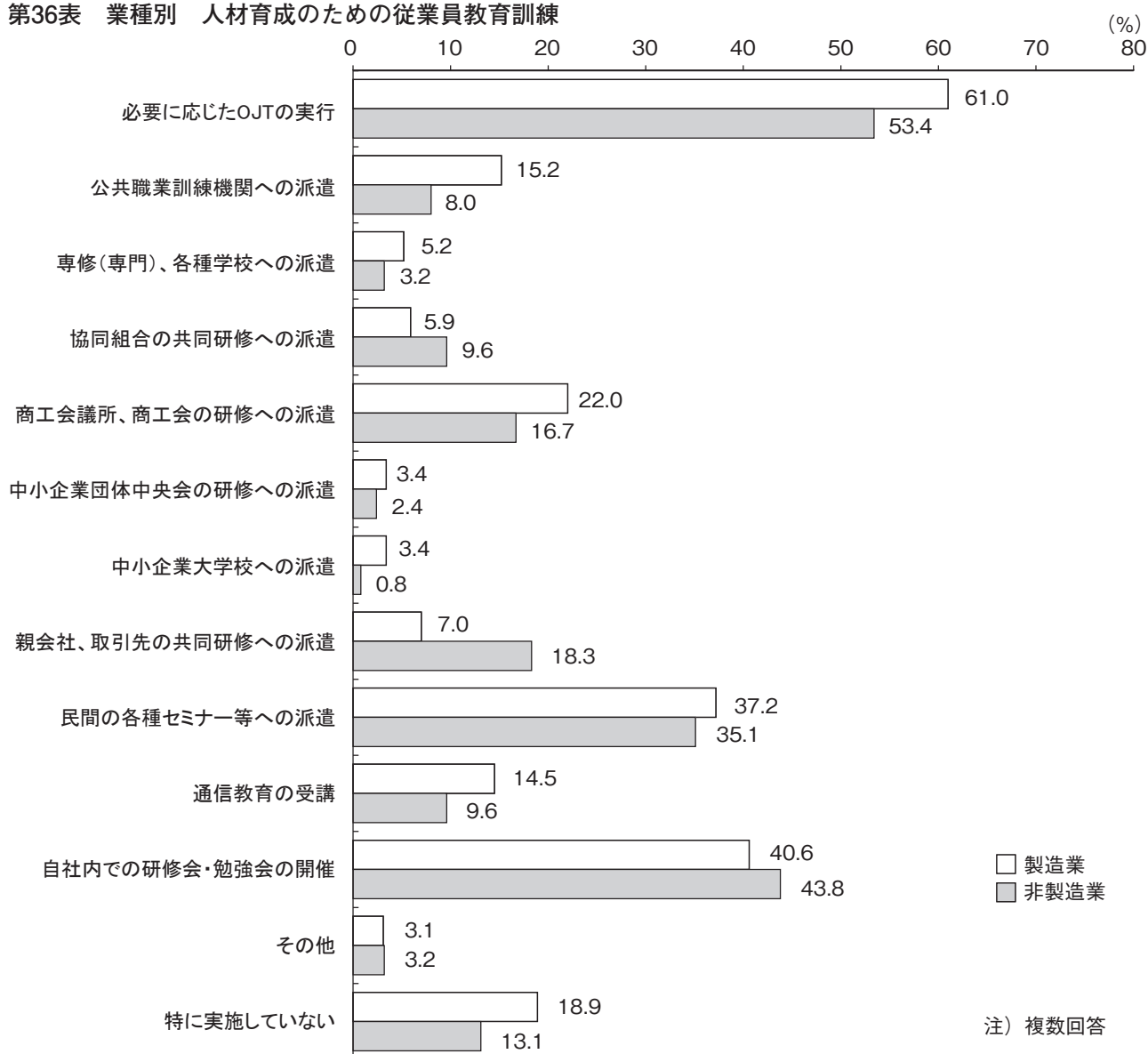
注) 複数回答

7. 人材育成と教育訓練について

(1) 従業員の人材育成のための教育訓練について

人材育成のために従業員に対してどのような方法で教育訓練を行っているか聞いたところ、製造業では「必要に応じたOJTの実行」が61.0%、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」40.6%、「民間の各種セミナー等への派遣」が37.2%となった。非製造業でも「必要に応じたOJTの実行」が53.4%、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」は43.8%、「民間の各種セミナー等への派遣」35.1%と製造業、非製造業共に教育訓練の方法は同じであった。

第36表 業種別 人材育成のための従業員教育訓練



業種別でみると「必要に応じたOJTの実行」とする事業者は「機械器具」83.9%、「情報通信業」83.3%、「運輸業」69.2%の順になっている。「自社内での研修会・勉強会の開催」と回答する事業所は「運輸業」76.9%、「情報通信業」が58.3%、「卸売業」51.4%の順となった。全体でも「必要に応じたOJTの実行」58.0%、「自社内での研修会・勉強会の開催」41.8%、「民間の各種セミナー等への派遣」36.4%の結果となった。

第37表 業種別 人材育成のための従業員教育訓練 (%)

	必要に応じたOJTの実行	公共職業訓練機関への派遣	専修(専門)、各種学校への派遣	協同組合の共同研修への派遣	商工会議所、商工会の研修への派遣	中小企業団体中央会の研修への派遣	中小企業大学校への派遣	親会社・取引先の共同研修への派遣	民間の各種セミナー等への派遣	通信教育の受講	自社内での研修会・勉強会の開催	その他	特に実施していない
食料品	53.5	7.0	—	7.0	16.3	—	2.3	—	34.9	20.9	27.9	2.3	25.6
木材・木製品	40.0	—	6.7	6.7	6.7	—	—	—	13.3	—	26.7	—	40.0
印刷・同関連	37.1	5.7	—	—	14.3	—	—	2.9	22.9	14.3	31.4	—	34.3
窯業・土石	52.5	15.0	2.5	22.5	12.5	2.5	—	15	47.5	27.5	42.5	2.5	10.0
金属・同製品	63.6	14.1	7.1	5.1	27.3	3.0	4.0	5.1	38.4	8.1	44.4	7.1	20.2
機械器具	83.9	27.6	9.2	2.3	33.3	4.6	8.0	14.9	49.4	12.6	50.6	1.1	6.9
その他製造業	52.7	14.5	5.5	3.6	16.4	7.3	1.8	3.6	32.7	18.2	38.2	3.6	20.0
情報通信業	83.3	—	—	—	16.7	8.3	—	16.7	50.0	33.3	58.3	8.3	—
運輸業	69.2	—	7.7	23.1	7.7	—	—	7.7	23.1	7.7	76.9	7.7	7.7
建設業	51.9	17.3	2.5	21.0	18.5	4.9	—	19.8	45.7	9.9	39.5	2.5	8.6
卸売業	59.5	8.1	2.7	—	18.9	2.7	—	18.9	32.4	13.5	51.4	2.7	13.5
小売業	41.2	3.9	2.0	5.9	21.6	—	—	27.5	23.5	3.9	39.2	3.9	15.7
サービス業	52.6	1.8	5.3	1.8	10.5	—	3.5	10.5	31.6	7.0	38.6	1.8	21.1
業種計	58.0	12.4	4.4	7.4	19.9	3.0	2.4	11.4	36.4	12.5	41.8	3.1	16.6
全国平均	50.8	6.8	2.5	12.5	12.5	2.7	2.5	9.3	28.6	8.1	36.9	2.3	20.1

注) 複数回答

(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容について聞いたところ、「各種資格の取得」が66.8%、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が54.3%、「新技術開発、新商品開発、研究」は12.5%の順となった。

第38表 規模別 付加価値、生産性を高める教育訓練、研修の内容 上位3項目 (%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	各種資格の取得	53.8	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	37.1	新技術開発、新商品開発、研究	12.1
10～ 29人	各種資格の取得	67.8	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	48.3	新技術開発、新商品開発、研究	8.8
30～ 99人	各種資格の取得	72.2	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	66.7	新技術開発、新商品開発、研究	14.2
100～300人	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	83.0	各種資格の取得	79.2	新技術開発、新商品開発、研究	22.6
規模計	各種資格の取得	66.8	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	54.3	新技術開発、新商品開発、研究	12.5

注) 複数回答

業種別 付加価値、生産性を高める教育訓練、研修の内容 上位3項目 (%)

	1 位		2 位		3 位	
食料品	各種資格の取得	59.4	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	46.9	新技術開発、新商品開発、研究	21.9
木材製品	・職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能 ・各種資格の取得	71.4	—	—	—	—
印刷関連	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	50.0	各種資格の取得	46.2	法律	15.4
窯業・土石	各種資格の取得	94.4	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	47.2	新技術開発、新商品開発、研究	16.7
金属製品	各種資格の取得	72.1	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	59.3	新技術開発、新商品開発、研究	11.6
機械器具	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	66.3	各種資格の取得	61.3	新技術開発、新商品開発、研究	26.3
その他製造業	各種資格の取得	65.2	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	54.3	新技術開発、新商品開発、研究	13.0
情報通信業	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	75.0	・各種資格の取得 ・アプリ開発、システム開発 ・プログラミング"	33.3	・経理、財務 ・新技術開発、新商品開発、研究 ・語学、コミュニケーション能力	16.7
運輸業	各種資格の取得	83.3	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	58.3	アプリ開発、システム開発	8.3
建設業	各種資格の取得	94.7	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	44.0	経理、財務	12.0
卸・小売業	各種資格の取得	63.3	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	51.9	語学、コミュニケーション能力	8.9
サービス業	職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	44.9	各種資格の取得	40.8	経理、財務	16.3

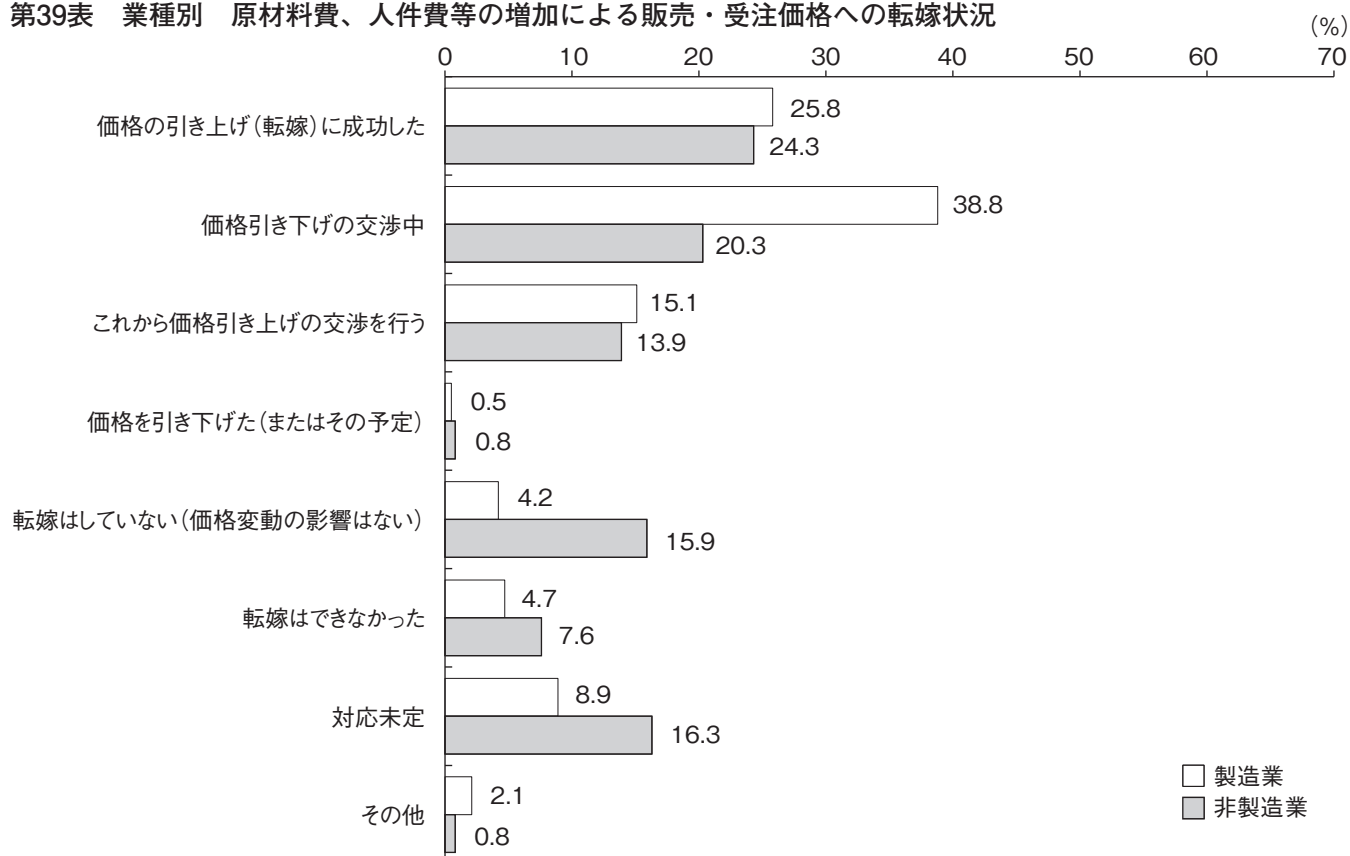
注) 複数回答

8. 原材料、人件費アップ等に対する販売価格転嫁について

(1) 販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況を聞いたところ、製造業では「価格引き下げの交渉中」38.8%、「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」25.8%、「これから価格引き上げの交渉を行う」15.1%の順になっている。非製造業では「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」24.3%、「価格引き下げの交渉中」が20.3%、「対応未定」が16.3%となっている。

第39表 業種別 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況



業種別でみると「価格の引き上げ（転嫁）に成功した」とする事業者は「木材・木製品」46.7%、「小売業」44.0%、「窯業・土石」38.5%の順になっている。「価格引き上げの交渉中」とする事業所は「印刷・同関連」42.9%、「金属・同製品」が41.8%、「その他」40.0%の順に高くなっている。「対応未定」については「運輸業」で38.5%と他の業種に比べると高い値となった。

第40表 業種別 原材料、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 (%)

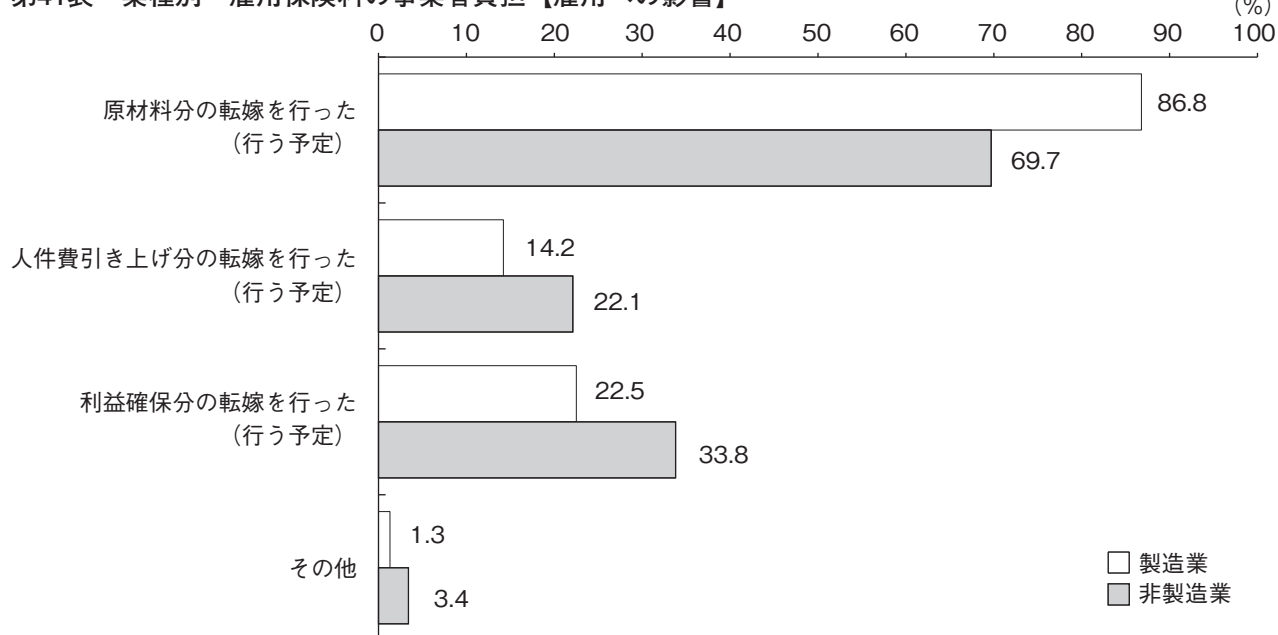
	た 価格の引き上げ (転嫁)に成功し	渉 中 価格引き上げの交	これ から 価格引き 上げの交渉を行う	価格 を 引き 下げた (またその予定)	転 嫁 は し て い な い (価格変動の影響 はない)	た 転 嫁 は で き な か つ	対 応 未 定	そ の 他
食 料 品	11.6	37.2	20.9	2.3	2.3	7.0	14.0	4.7
木材・木製品	46.7	33.3	6.7	—	—	6.7	—	6.7
印刷・同関連	8.6	42.9	25.7	2.9	2.9	8.6	8.6	—
窯業・土石	38.5	30.8	2.6	—	5.1	7.7	10.3	5.1
金属・同製品	28.6	41.8	17.3	—	3.1	3.1	4.1	2.0
機 械 器 具	24.4	37.2	12.8	—	4.7	4.7	15.1	1.2
その他製造業	29.1	40.0	18.2	—	7.3	—	5.5	—
情報通信業	—	8.3	41.7	—	33.3	8.3	8.3	—
運 輸 業	15.4	15.4	7.7	—	7.7	15.4	38.5	—
建 設 業	22.5	25.0	12.5	—	16.3	3.8	18.8	1.3
卸 売 業	18.9	35.1	13.5	2.7	10.8	8.1	10.8	—
小 売 業	44.0	10.0	8.0	—	14.0	10.0	14.0	—
サ ー ビ ス 業	20.3	16.9	16.9	1.7	18.6	8.5	15.3	1.7
業 種 計	25.2	31.5	14.6	0.6	8.8	5.8	11.8	1.6
全 国 平 均	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3

注) 複数回答

(2) 販売価格への転嫁内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容については、製造業で「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が86.8と最も高く、次いで「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」で22.5%、「人件費引き上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が14.2%の順となった。非製造業でも「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が69.7%と最も高く、次いで「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」が33.8%、「人件費引き上げ分の転嫁を行った（行う予定）」22.1%となっている。

第41表 業種別 雇用保険料の事業者負担【雇用への影響】



第42表 業種別 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁内容（%）

業種	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引き上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
食料品	83.3	26.7	26.7	3.3
木材・木製品	91.7	8.3	8.3	—
印刷・同関連	92.6	11.1	18.5	—
窯業・土石	92.6	22.2	14.8	—
金属・同製品	86.0	11.6	24.4	—
機械器具	82.5	11.1	20.6	—
その他製造業	91.5	10.6	27.7	6.4
情報通信業	16.7	33.3	66.7	—
運輸業	100.0	40.0	40.0	—
建設業	76.6	36.2	23.4	4.3
卸売業	76	8.0	32.0	4.0
小売業	80.6	9.7	29.0	—
サービス業	48.4	19.4	48.4	6.5
業種計	81.2	16.8	26.2	2.0
全国平均	79.9	23.7	24.3	1.4

注) 複数回答

(3) 一年前と比べた価格転嫁

一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができたか聞いたところ、規模別では「100～300人」で「10%未満」と回答した事業所が64.3%となり「30～99人」も同じく50.0%であるのに対して規模が小さい企業は「1～9人」規模で「10～30%未満」と回答した事業所は49.0%、同じく「10～29人」で41.4%の結果となった。

第43表

規模別 一年前と比べた価格転嫁状況

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
1～ 9人	39.2	49.0	2.0	5.9	3.9	—
10～ 29人	37.9	41.4	5.2	10.3	5.2	—
30～ 99人	50.0	29.4	—	11.8	8.8	—
100～300人	64.3	28.6	—	7.1	—	—
規 模 計	43.3	40.1	2.5	8.9	5.1	—
全 国 平 均	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3

業種別 一年前と比べた価格転嫁状況

【製造業】

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
食 料 品	80.0	20.0	—	—	—	—
木材・木製品	42.9	42.9	—	14.3	—	—
印刷・同関連	66.7	33.3	—	—	—	—
窯業・土石	33.3	66.7	—	—	—	—
金属・同製品	37.0	51.9	7.4	3.7	—	—
機械器具	57.1	28.6	—	9.5	4.8	—
そ の 他	25.0	37.5	—	25.0	12.5	—
業 種 計	43.3	40.1	2.5	8.9	5.1	—

【非製造業】

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	100.0	—	—	—	—	—
建 設 業	43.8	50.0	6.3	—	—	—
卸 売 業	42.9	42.9	—	—	14.3	—
小 売 業	36.4	22.7	4.5	22.7	13.6	—
サービス業	66.7	16.7	—	8.3	8.3	—
業 種 計	47.5	30.5	3.4	10.2	8.5	—

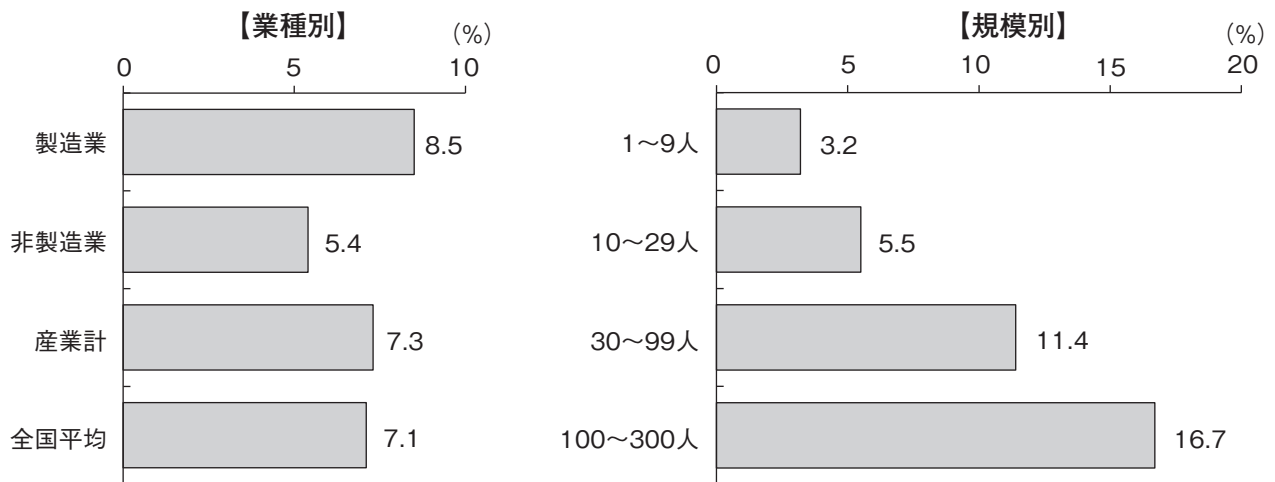
9. 賃金の改定状況

(1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は7.3%（前年7.8%）、業種別では製造業で8.5%（前年9.8%）、非製造業では5.4%（前年4.8%）の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が16.7%（前年18.5%）、「30～99人」11.4%（前年12.4%）、「10～29人」5.5%（前年5.4%）と、規模が大きいほど組織率は高くなっている。

第44表 労働組合の組織状況



(2) 賃金の改定状況（令和4年1月から令和4年7月）

令和4年春の賃金改定（定昇含む。）は、「引き上げた」とする事業所が57.6%（前年49.7%）、「7月以降引き上げる予定」が12.3%（前年9.9%）ある一方で「実施しない（凍結）」が11.3%（前年13.0%）、「引き下げた」0.2%（前年0.8%）、「7月以降引き下げる予定」も0.6%（前年0.3%）あり、「未定」とする事業所も18.0%（前年26.4%）あった。

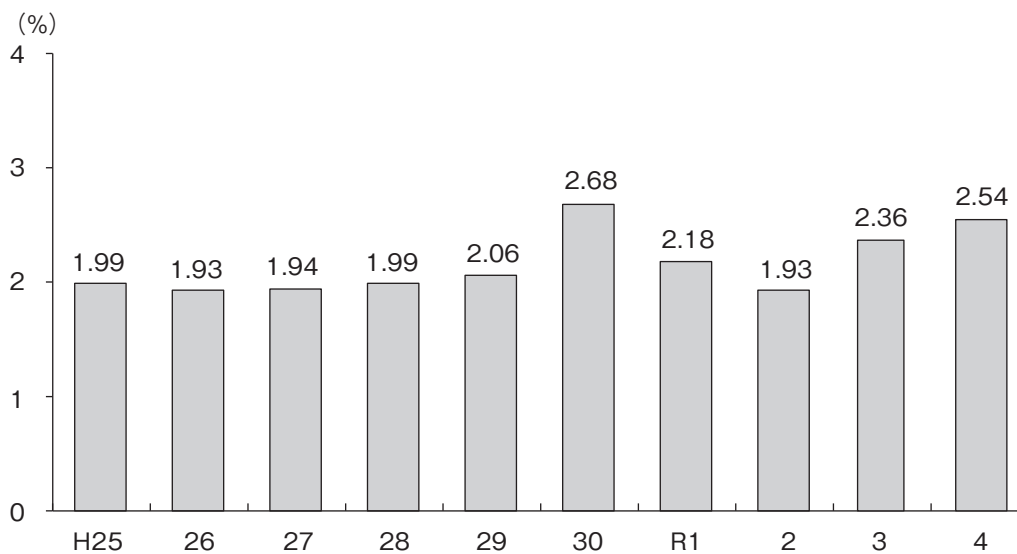
規模別では、「100～300人」で68.5%が「引き上げた」反面、「1～9人」では38.9%に止まっている。

第45表 規模別 賃金改定実施状況

	（%）					
	引き上げた	引き下げた	今年実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規模計	57.6	0.2	11.3	12.3	0.6	18.0
1～9人	38.9	0.5	21.1	8.4	—	31.1
10～29人	62.4	—	9.0	11.1	1.7	15.8
30～99人	68.7	—	6.6	15.7	—	9.0
100～300人	68.5	—	1.9	20.4	—	9.3
全国平均	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5

賃金昇給額・率をみると、「引き上げた」事業所の単純平均では昇給額8,068円（前年7,434円）、率にして3.18%（前年2.95%）となった。加重平均では、6,463円（前年5,911円）、率にして2.54%（前年2.36%）となっている。

第46表 昇給率の推移【引き上げ回答事業所】



注) 「引き上げた」と回答した事業所の加重平均

第47表 規模別 賃金改定状況（総平均）

	(円)	(円)	(%)
	平均 所定内 賃金	平均 昇給額	平均 昇給率
規 模 計	258,029	6,699	2.67
1～ 9人	247,915	6,445	2.67
10～ 29人	260,787	7,251	2.86
30～ 99人	261,721	6,342	2.48
100～300人	263,935	6,204	2.41
全 国 平 均	259,219	6,840	2.71

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年実施しない（凍結）」回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	261,576	8,068	3.18
-------------------	---------	-------	------

(2-1) 賃金改定の内容

賃金引き上げ、または引き上げ予定事業所の賃金改定の内容については、「定期昇給」が56.6%と最も多くの割合で実施している。

業種別でみると、「定期昇給」については「情報通信業」で88.9%、「窯業・土石」で72.7%、「機械器具」で65.8%の順になっている。「基本給の引き上げ」でみると「印刷・同関連」が61.1%、「サービス業」が46.9%、「建設業」が39.3%となっている。

第48表 規模別 賃金改定の内容 (％)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引き上げ
1～ 9人	33.7	15.1	52.3	15.1	15.1
10～ 29人	56.4	17.0	36.4	13.9	6.1
30～ 99人	62.9	19.7	28.8	16.7	12.9
100～300人	82.6	30.4	10.9	8.7	10.9
規 模 計	56.6	18.9	34.5	14.5	10.5
全 国 平 均	56.3	17.7	33.7	13.5	9.9

注) 複数回答

業種別 賃金改定の内容 (％)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引き上げ
食 料 品	54.8	22.6	38.7	16.1	9.7
木材・木製品	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3
印刷・同関連	22.2	16.7	61.1	22.2	5.6
窯業・土石	72.7	4.5	27.3	13.6	9.1
金属・同製品	55.4	14.9	36.5	12.2	8.1
機 械 器 具	65.8	21.9	32.9	12.3	8.2
その他製造業	54.1	27.0	27.0	16.2	5.4
情報通信業	88.9	55.6	11.1	—	11.1
運 輸 業	50.0	16.7	33.3	16.7	—
建 設 業	53.6	12.5	39.3	16.1	10.7
卸・小売業	60.7	17.9	23.2	12.5	17.9
サ ー ビ ス 業	43.8	15.6	46.9	18.8	15.6
業 種 計	56.6	18.9	34.5	14.5	10.5
全 国 平 均	56.3	17.7	33.7	13.5	9.9

注) 複数回答

(2-2) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素として規模計でみると、「企業の業績」とする事業所が60.1%と過半数となった。次いで「労働力の確保・定着」、「世間相場」となっている。

業種別でみると、「企業の業績」、「労働力の確保・定着」が多い結果となった。

第49表

規模別にみた賃金改定の決定要素上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	労働力の確保・定着	52.3	企業の業績	47.7	世間相場	30.7
10～ 29人	・企業の業績 ・労働力の確保・定着	58.8	物価の動向	27.9	世間相場	24.2
30～ 99人	企業の業績	67.7	労働力の確保・定着	59.4	世間相場	28.6
100～300人	労働力の確保・定着	77.1	企業の業績	66.7	世間相場	43.8
規 模 計	企業の業績	60.1	労働力の確保・定着	59.7	世間相場	29.0
全 国 平 均	労働力の確保・定着	59.2	企業の業績	56.4	世間相場	24.4

注) 複数回答

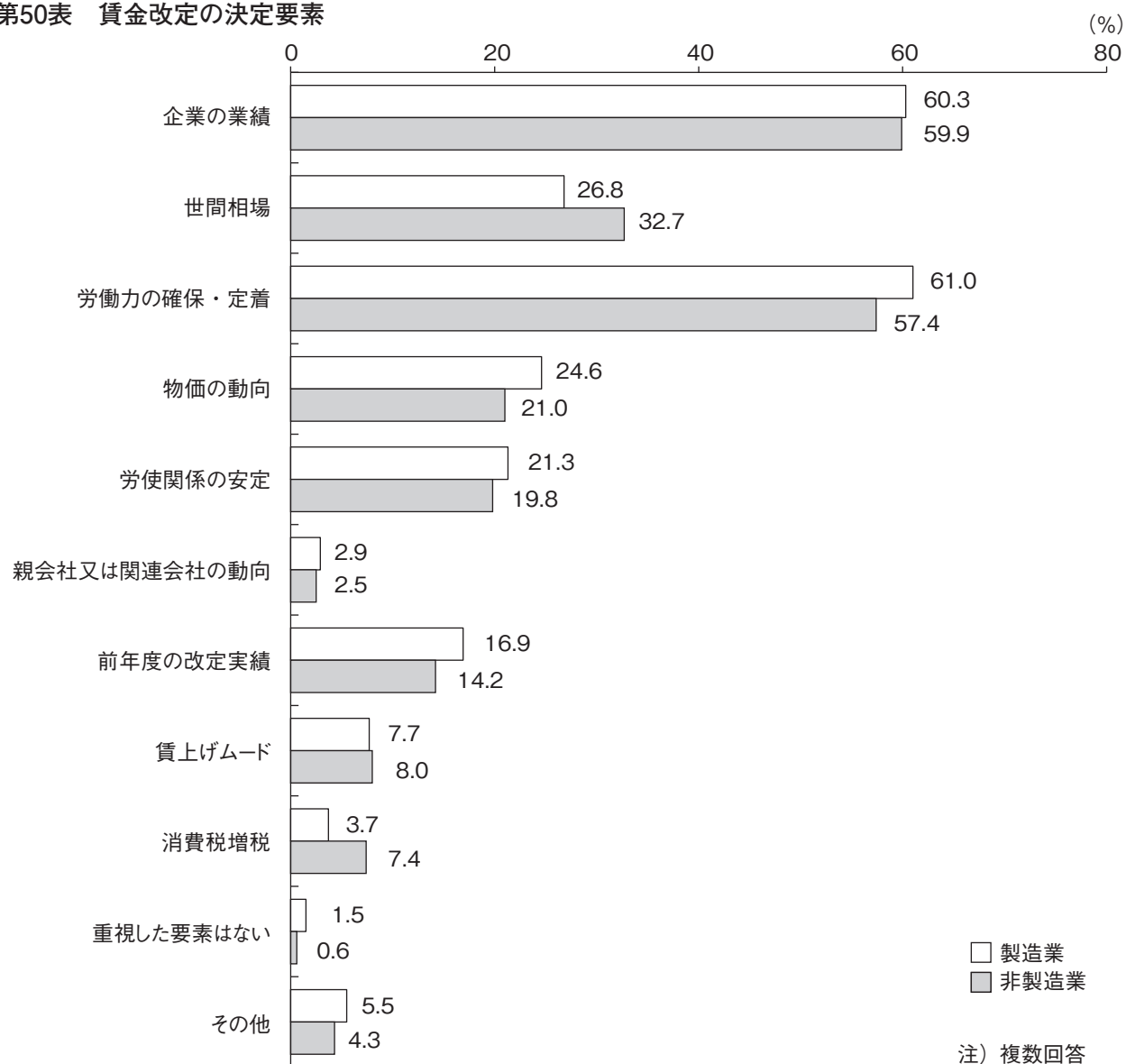
業種別にみた賃金改定の決定要素上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	・企業の業績 ・労働力の確保・定着	53.1	世間相場	37.5	・物価の動向 ・労使関係の安定 ・前年度の改定実績	25.0
木 材 ・ 木 製 品	企業の業績	57.1	労働力の確保・定着	42.9	労使関係の安定	28.6
印 刷 ・ 同 関 連	労働力の確保・定着	64.7	企業の業績	41.2	・物価の動向・労使関係 の安定	29.4
窯業・土石	労働力の確保・定着	56.5	企業の業績	34.8	物価の動向	17.4
金 属 ・ 同 製 品	・企業の業績 ・労働力の確保・定着	63.5	物価の動向	32.4	労使関係の安定	21.6
機 械 器 具	企業の業績	72.2	労働力の確保・定着	66.7	世間相場	29.2
そ の 他 製 造 業	企業の業績	64.1	労働力の確保・定着	59.0	世間相場	38.5
情 報 通 信 業	・企業の業績 ・世間相場 ・労働力の確保・定着	77.8	物価の動向	33.3	・労使関係の安定 ・前年度の改定実績 ・賃上げムード	22.2
運 輸 業	労働力の確保・定着	100.0	企業の業績	33.3	・世間相場 ・労使関係の安定 ・賃上げムード ・消費税増税	16.7
建 設 業	企業の業績	63.8	労働力の確保・定着	55.2	世間相場	27.6
卸・小売業	労働力の確保・定着	57.9	企業の業績	52.6	世間相場	31.6
サ ー ビ ス 業	企業の業績	65.6	労働力の確保・定着	46.9	世間相場	34.4

注) 複数回答

第50表 賃金改定の決定要素



注) 複数回答

Ⅲ 集計表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 女性常用労働者比率
4. 従業員数
5. パートタイマー比率（全体）
6. 派遣労働者比率（全体）
7. 嘱託・契約社員比率（全体）
8. 経営状況
9. 主要事業の今後の方針
10. 経営上の障害
11. 経営上の強み
12. 週所定労働時間
13. 月平均残業時間（従業員1人当たり）
14. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）
15. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）
16. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）
17. 従業員の採用計画
18. 新規学卒者の採用充足状況
19. 新規学卒者の初任給
20. 中途採用者の初回支給額
21. 中途採用者の採用充足状況
22. 中途採用を行った従業員の年齢層
23. 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別
24. 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員
25. 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応
26. 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練
27. 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容
28. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況
29. 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容
30. 一年前と比べた価格転嫁の状況
31. 労働組合の有無
32. 賃金改定実施状況
33. 平均昇給・相殺
34. 平均昇給・上昇
35. 平均昇給・下降
36. 賃金改定の内容
37. 賃金改定の決定要素

1-1. 回答事業所数

規模別	事業所数	1 ~ 9 人	1 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	1 0 ~ 2 9 人	2 1 ~ 2 9 人	3 0 ~ 9 人	1 0 ~ 3 0 0 人	下 上 段 段 ・ 平 均 数 値 合 計	
全国	18811 100.0	6473 34.4	3095 16.5	3378 18.0	6480 34.4	4416 23.5	2064 11.0	4517 24.0	1341 7.1	595165 31.64	
長野県 計	645 100.0	190 29.5	89 13.8	101 15.7	235 36.4	150 23.3	85 13.2	166 25.7	54 8.4	23015 35.68	
全体	1~9人	190 100.0	190 100.0	89 46.8	101 53.2					909 4.78	
	1~4人	89 100.0	89 100.0	89 100.0						238 2.67	
	5~9人	101 100.0	101 100.0		101 100.0					671 6.64	
	10~29人	235 100.0			235 100.0	150 63.8	85 36.2			4287 18.24	
	10~20人	150 100.0			150 100.0	150 100.0				2201 14.67	
	21~29人	85 100.0			85 100.0		85 100.0			2086 24.54	
	30~99人	166 100.0						166 100.0		9034 54.42	
	100~300人	54 100.0							54 100.0	8785 162.69	
製造業	製造業 計	388 100.0	92 23.7	39 10.1	53 13.7	152 39.2	95 24.5	57 14.7	107 27.6	37 9.5	15215 39.21
	1~9人	92 100.0	92 100.0	39 42.4	53 57.6					468 5.09	
	1~4人	39 100.0	39 100.0	39 100.0						107 2.74	
	5~9人	53 100.0	53 100.0		53 100.0					361 6.81	
	10~29人	152 100.0				152 100.0	95 62.5	57 37.5		2819 18.55	
	10~20人	95 100.0				95 100.0	95 100.0			1413 14.87	
	21~29人	57 100.0				57 100.0		57 100.0		1406 24.67	
	30~99人	107 100.0							107 100.0	5838 54.56	
100~300人	37 100.0							37 100.0	6090 164.59		
非製造業	非製造業 計	257 100.0	98 38.1	50 19.5	48 18.7	83 32.3	55 21.4	28 10.9	59 23.0	17 6.6	7800 30.35
	1~9人	98 100.0	98 100.0	50 51.0	48 49.0					441 4.50	
	1~4人	50 100.0	50 100.0	50 100.0						131 2.62	
	5~9人	48 100.0	48 100.0		48 100.0					310 6.46	
	10~29人	83 100.0				83 100.0	55 66.3	28 33.7		1468 17.69	
	10~20人	55 100.0				55 100.0	55 100.0			788 14.33	
	21~29人	28 100.0				28 100.0		28 100.0		680 24.29	
	30~99人	59 100.0							59 100.0	3196 54.17	
100~300人	17 100.0							17 100.0	2695 158.53		

1-2. 回答事業所数

業種別	事業所数	1 ~ 9 人	1 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	1 0 ~ 2 9 人	2 1 ~ 2 9 人	3 0 ~ 9 人	1 0 ~ 3 0 0 人	下 上 段 段 ・ 平 均 数 値 合 計	
全国	18811 100.0	6473 34.4	3095 16.5	3378 18.0	6480 34.4	4416 23.5	2064 11.0	4517 24.0	1341 7.1	595165 31.64	
長野県 計	645 100.0	190 29.5	89 13.8	101 15.7	235 36.4	150 23.3	85 13.2	166 25.7	54 8.4	23015 35.68	
製造業	製造業 計	388 100.0	92 23.7	39 10.1	53 13.7	152 39.2	95 24.5	57 14.7	107 27.6	37 9.5	15215 39.21
	食料品	43 100.0	14 32.6	8 18.6	6 14.0	15 34.9	6 14.0	9 20.9	9 20.9	5 11.6	1665 38.72
	繊維工業	3 100.0	2 66.7	2 66.7					1 33.3		49 16.33
	木材・木製品	15 100.0	6 40.0	2 13.3	4 26.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7		358 23.87
	印刷・関連連	35 100.0	12 34.3	7 20.0	5 14.3	15 42.9	10 28.6	7 14.3	7 20.0	1 2.9	341 24.03
	窯業・土石	40 100.0	13 32.5	3 7.5	10 25.0	24 60.0	19 47.5	5 12.5	3 7.5		642 16.05
	化学工業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	335 33.50
	金属・同製品	99 100.0	21 21.2	9 9.1	12 12.1	38 38.4	23 23.2	15 15.2	33 33.3	7 7.1	3624 36.61
	機械器具	88 100.0	10 11.4	3 3.4	7 8.0	26 29.5	15 17.0	11 12.5	35 39.8	17 19.3	5275 59.94
	その他	55 100.0	10 18.2	3 5.5	7 12.7	26 47.3	18 32.7	8 14.5	13 23.6	6 10.9	2426 44.11
	非製造業 計	257 100.0	98 38.1	50 19.5	48 18.7	83 32.3	55 21.4	28 10.9	59 23.0	17 6.6	7800 30.35
	情報通信業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3				2 58.3	685 57.08
	運輸業	13 100.0	1 7.7		1 7.7	4 30.8	2 15.4	2 15.4	5 38.5	3 23.1	871 67.00
	建設業	81 100.0	24 29.6	10 12.3	14 17.3	34 42.0	21 25.9	13 16.0	21 25.9	2 2.5	2031 25.07
総合工事業	44 100.0	7 15.9	1 2.3	6 13.6	19 43.2	10 22.7	9 20.5	16 36.4	2 4.5	1520 34.55	
職特工事業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	4 26.7	2 13.3	2 13.3		4 26.7		192 12.80	
設備工事業	22 100.0	8 36.4	4 18.2	4 18.2	13 59.1	9 40.9	4 18.2	1 4.5		319 14.50	
卸・小売業	91 100.0	44 48.4	24 26.4	20 22.0	24 26.4	19 20.9	5 5.5	16 17.6	7 7.7	2385 28.42	
卸売業	38 100.0	11 28.9	4 10.5	7 18.4	12 31.6	8 21.1	4 10.5	10 26.3	5 13.2	1620 42.63	
小売業	53 100.0	33 62.3	20 37.7	13 24.5	12 22.6	11 20.8	1 1.9	6 11.3	2 3.8	966 18.23	
サービス業	60 100.0	27 45.0	15 25.0	12 20.0	20 33.3	12 20.0	8 13.3	10 16.7	3 5.0	1627 27.12	
対事業所サービス業	31 100.0	12 38.7	6 19.4	6 19.4	6 19.4	6 19.4	6 19.4	7 22.6	7 22.6	628 20.26	
対個人サービス業	29 100.0	15 51.7	9 31.0	6 20.7	8 27.6	6 20.7	2 6.9	3 10.3	3 10.3	999 34.45	

2-1. 常用労働者数

規模別	事業所数	実数合計	男性	女性
全国	18811	595165 100.0	415886 69.9	179279 30.1
長野県 計	645	23015 100.0	15659 68.0	7356 32.0
全体	1～9人	190 100.0	909 64.7	588 35.3
	1～4人	89 100.0	238 62.2	148 37.8
	5～9人	101 100.0	671 65.6	440 34.4
	10～29人	235 100.0	4287 70.0	3000 30.0
	10～20人	150 100.0	2201 68.5	1508 31.5
	21～29人	85 100.0	2086 71.5	1492 28.5
	30～99人	166 100.0	9034 69.3	6258 30.7
	100～300人	54 100.0	8785 66.2	5813 29.7
製造業	製造業 計	388 100.0	15215 66.0	10038 34.0
	1～9人	92 100.0	468 67.3	315 32.7
	1～4人	39 100.0	107 64.5	69 35.5
	5～9人	53 100.0	361 68.1	246 31.9
	10～29人	152 100.0	2819 67.6	1905 32.4
	10～20人	95 100.0	1413 66.5	939 33.5
	21～29人	57 100.0	1406 68.7	966 31.3
	30～99人	107 100.0	5838 65.0	3796 35.0
100～300人	37 100.0	6090 66.0	4022 34.0	
非製造業	非製造業 計	257 100.0	7800 72.1	5621 27.9
	1～9人	98 100.0	441 61.9	273 38.1
	1～4人	50 100.0	131 60.3	79 39.7
	5～9人	48 100.0	310 62.6	194 37.4
	10～29人	83 100.0	1468 74.6	1095 25.4
	10～20人	55 100.0	788 72.2	569 27.8
	21～29人	28 100.0	680 77.4	526 22.6
	30～99人	59 100.0	3196 77.0	2462 23.0
100～300人	17 100.0	2695 66.5	1791 33.5	

2-2. 常用労働者数

業種別	事業所数	実数合計	男性	女性
全国	18811	595165 100.0	415886 69.9	179279 30.1
長野県 計	645	23015 100.0	15659 68.0	7356 32.0
製造業	製造業 計	388 100.0	15215 66.0	10038 34.0
	食料品	43 100.0	1665 49.1	818 50.9
	繊維工業	3 100.0	49 26.5	13 73.5
	木材・木製品	15 100.0	358 76.0	272 24.0
	印刷・関連業	35 100.0	841 65.3	549 34.7
	窯業・土石	40 100.0	642 81.2	521 18.8
	化学工業	10 100.0	335 64.8	217 35.2
	金属・同製品	99 100.0	3624 73.0	2645 27.0
	機械器具	88 100.0	5275 67.1	3537 32.9
	その他	55 100.0	2426 60.4	1466 39.6
非製造業	非製造業 計	257 100.0	7800 72.1	5621 27.9
	情報通信業	12 100.0	685 66.4	455 33.6
	運輸業	13 100.0	871 88.3	769 11.7
	建設業	81 100.0	2031 84.5	1716 15.5
	総合工事業	44 100.0	1520 85.0	1292 15.0
	職別工事業	15 100.0	192 85.9	165 14.1
	設備工事業	22 100.0	319 81.2	259 18.8
	卸・小売業	91 100.0	2586 66.8	1727 33.2
	卸売業	38 100.0	1620 69.6	1128 30.4
	小売業	53 100.0	966 62.0	599 38.0
	サービス業	60 100.0	1627 58.6	954 41.4
	対事業所サービス業	31 100.0	628 69.4	436 30.6
	対個人サービス業	29 100.0	999 51.9	518 48.1

3-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業所数	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	下段・平均値合計	
全国	18811	1424	1859	4151	3381	3361	2778	1234	623	598929				
長野県 計	645	41	43	114	143	149	111	33	11	21117				
全体	1~9人	190	34	16	38	36	46	9	11	6904				
	1~4人	89	24	8.4	13	11	31	1	9	3367				
	5~9人	101	10	16	25	25	15	8	2	3538				
	10~29人	235	7	26	49	55	49	38	11	7154				
	10~20人	150	4	11.1	20.9	23.4	20.9	16.2	4.7	30.44				
	21~29人	85	3	14	19	15	23	11	2	2418				
	30~99人	166	3.5	14.1	22.4	17.6	27.1	12.9	2.4	28.45				
	100~300人	54	7.2	24.1	24.7	26.5	11.4	6.0	10	5251				
	製造業 計	388	21	18	68	88	97	66	23	7	13330			
	1~9人	92	18	4.6	17.5	22.7	25.0	17.0	5.9	1.8	34.36			
1~4人	39	10	13.0	20.7	14.1	21.7	3.3	7.6	3210					
5~9人	53	8	12	11	8	9	3	2	1726					
10~29人	152	3	15	32	32	32	28	10	5014					
10~20人	95	2	9.9	21.1	21.1	21.1	18.4	6.6	32.99					
21~29人	57	1	7	13	8	17	9	2	3224					
30~99人	107	1.8	12.3	22.8	14.0	29.8	15.8	3.5	8.4	33.94				
100~300人	37	2	7	6	16	4	2	2	1790					
非製造業 計	257	20	25	46	55	52	45	10	4	7786				
1~9人	98	16.3	9.7	17.9	21.4	20.2	17.5	3.9	1.6	30.30				
1~4人	50	14	4.1	19.4	23.5	26.5	6.1	4.1	37.70					
5~9人	48	2	4	14	17	6	5	5	1811					
10~29人	83	4	11	17	23	17	10	1	37.73					
10~20人	55	2	6	11	16	11	8	1	2139					
21~29人	28	2	5	6	7	6	2	1	27.78					
30~99人	59	7.1	17.9	21.4	25.0	21.4	7.1	1.8	1511					
100~300人	17	3	2	3	4	4	1	1	628					

3-2. 女性常用労働者比率

業種別	事業所数	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上	下段・平均値合計
全国	18811	1424	1859	4151	3381	3361	2778	1234	623	598929			
長野県 計	645	41	43	114	143	149	111	33	11	21117			
製造業	製造業 計	388	21	18	68	88	97	66	23	7	13330		
	食品	43	1	2	6	12	15	5	1	2056			
	繊維工業	3	2.3	4.7	14.0	27.9	34.9	11.6	2.3	47.80			
	木材・木製品	15	2	3	6	1	2	1	1	208			
	印刷・関連	35	13.3	20.0	40.0	6.7	13.3	6.7	1	436			
	窯業・土石	35	1	2	10	11	9	2	1	29.07			
	化学工業	100.0	2.9	2	28.6	31.4	25.7	5.7	2.9	1400			
	金属、同製品	40	3	6	21	5	3	3	1	40.11			
	機械器具	100.0	7.5	15.0	52.5	12.5	5.0	7.5	1	702			
	その他	55	2	1	4	11	19	12	6	2316			
	非製造業 計	257	3.6	1.8	7.3	20.0	34.5	21.8	10.9	42.11			
	情報通信業	12	2	1	3	1	2	3	1	328			
	運輸業	100.0	16.7	8.3	25.0	8.3	16.7	25.0	1	27.30			
	建設業	81	7	13	23	22	10	5	1	1645			
	総合工事業	100.0	8.6	16.0	28.4	27.2	12.3	6.2	1.2	20.31			
職別工事業	44	1	8	16	11	6	1	1	900				
設備工事業	100.0	2.3	18.2	36.4	25.0	13.6	2.3	2.3	20.45				
卸・小売業	15	4	2	2	2	2	2	2	263				
卸売業	100.0	26.7	13.3	26.7	13.3	6.7	13.3	17.55					
小売業	22	2	3	3	9	3	2	2	482				
サービス業	91	6	2	8	23	27	17	5	3316				
対事業所サービス業	100.0	6.6	2.2	8.8	25.3	29.7	18.7	5.5	3.3	36.44			
対個人サービス業	38	1	2	14	12	7	1	1	1379				
サービス業	53	6	1	6	9	15	10	4	2	1937			
対事業所サービス業	100.0	11.3	1.9	11.3	17.0	28.3	18.9	7.5	3.8	36.54			
対個人サービス業	60	5	2	8	9	12	20	3	1	2287			
対事業所サービス業	31	2	2	8	3	5	9	2	2	1031			
対個人サービス業	100.0	6.5	6.5	25.8	9.7	16.1	29.0	6.5	1	33.27			

4-1. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム マイ	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国	18803	634895 100.0	478440 75.4	92640 14.6	14526 2.3	36693 5.8	12596 2.0	
長野県 計	645	24699 100.0	18681 75.6	3362 13.6	811 3.3	1390 5.6	455 1.8	
全体	1～9人	179 100.0	888 100.0	663 74.7	166 18.7	9 1.0	29 3.3	21 2.4
	1～4人	78 100.0	218 100.0	166 76.1	45 20.6	0.5 0.5	1 2.3	5 2.3
	5～9人	101 100.0	670 100.0	497 74.2	121 18.1	8 1.2	28 4.2	16 2.4
	10～29人	235 100.0	4328 100.0	3493 80.7	584 13.5	53 1.2	140 3.2	58 1.3
	10～20人	148 100.0	2172 100.0	1748 80.5	276 12.7	21 1.0	83 3.8	44 2.0
	21～29人	87 100.0	2156 100.0	1745 80.9	308 14.3	32 1.5	57 2.6	14 0.6
	30～99人	169 100.0	9043 100.0	7037 77.8	1199 13.3	223 2.5	514 5.7	70 0.8
	100～300人	60 100.0	9668 100.0	7201 74.5	1327 13.7	437 4.5	646 6.7	57 0.6
	300人超	2 100.0	772 100.0	287 37.2	86 11.1	89 11.5	61 7.9	249 32.3
	製造業	製造業 計	388 100.0	16179 100.0	12546 77.5	1769 10.9	724 4.5	985 6.1
1～9人		87 100.0	455 100.0	339 74.5	88 19.3	4 0.9	14 3.1	10 2.2
1～4人		34 100.0	98 100.0	73 74.5	23 23.5	1 1.0	1 1.0	1 1.0
5～9人		53 100.0	357 100.0	266 74.5	65 18.2	3 0.8	14 3.9	9 2.5
10～29人		150 100.0	2789 100.0	2240 80.3	371 13.3	44 1.6	97 3.5	37 1.3
10～20人		93 100.0	1383 100.0	1100 79.5	182 13.2	17 1.2	57 4.1	27 2.0
21～29人		57 100.0	1406 100.0	1140 81.1	189 13.4	27 1.9	40 2.8	10 0.7
30～99人		108 100.0	5774 100.0	4505 78.0	730 12.6	173 3.0	313 5.4	53 0.9
100～300人		42 100.0	6806 100.0	5272 77.5	863 8.3	415 6.1	503 7.4	53 0.8
300人超		1 100.0	355 100.0	190 53.5	17 4.8	88 24.8	58 16.3	2 0.6
非製造業	非製造業 計	257 100.0	8520 100.0	6135 72.0	1593 18.7	87 1.0	405 4.8	300 3.5
	1～9人	92 100.0	433 100.0	324 74.8	78 18.0	5 1.2	15 3.5	11 2.5
	1～4人	44 100.0	120 100.0	93 77.5	22 18.3	1 0.8	1 0.8	4 3.3
	5～9人	48 100.0	313 100.0	231 73.8	56 17.9	5 1.6	14 4.5	7 2.2
	10～29人	85 100.0	1539 100.0	1253 81.4	213 13.8	9 0.6	43 2.8	21 1.4
	10～20人	55 100.0	789 100.0	648 82.1	94 11.9	4 0.5	17 3.3	17 2.2
	21～29人	30 100.0	750 100.0	605 80.7	119 15.9	5 0.7	17 2.3	4 0.5
	30～99人	61 100.0	3269 100.0	2532 77.5	469 14.3	50 1.5	201 6.1	17 0.5
	100～300人	18 100.0	2863 100.0	1929 67.4	764 26.7	22 0.8	143 5.0	4 0.1
	300人超	1 100.0	417 100.0	97 23.3	69 16.5	0.2 0.2	3 0.7	247 59.2

4-2. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム マイ	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国	18803	634895 100.0	478440 75.4	92640 14.6	14526 2.3	36693 5.8	12596 2.0	
長野県 計	645	24699 100.0	18681 75.6	3362 13.6	811 3.3	1390 5.6	455 1.8	
製造業	製造業 計	388 100.0	16179 100.0	12546 77.5	1769 10.9	724 4.5	985 6.1	155 1.0
	食品	43 100.0	1743 100.0	1300 74.6	315 18.1	26 1.5	84 4.8	18 1.0
	繊維工業	3 100.0	49 100.0	23 46.9	26 53.1	1 2.0	12 24.0	9 18.0
	木材・木製品	15 100.0	362 100.0	324 89.5	17 4.7	1 0.3	12 3.3	9 2.5
	印刷・関連業	35 100.0	856 100.0	703 82.1	83 9.7	3 0.4	59 6.9	8 0.9
	窯業・土石	40 100.0	671 100.0	565 84.2	48 7.2	1 0.1	43 6.4	15 2.2
	化学工業	10 100.0	427 100.0	274 64.2	77 18.0	52 12.2	18 4.2	6 1.4
	金属、同製品	99 100.0	3807 100.0	3174 83.4	272 7.1	152 4.0	170 4.5	39 1.0
	機械器具	88 100.0	5650 100.0	4166 73.7	682 12.1	323 5.7	431 7.6	48 0.8
	その他	55 100.0	2614 100.0	2017 77.2	249 9.5	168 6.4	168 6.4	12 0.5
非製造業	非製造業 計	257 100.0	8520 100.0	6135 72.0	1593 18.7	87 1.0	405 4.8	300 3.5
	情報通信業	12 100.0	715 100.0	615 86.0	18 2.5	26 3.6	54 7.6	2 0.3
	運輸業	13 100.0	944 100.0	744 78.8	133 14.1	3 0.3	67 7.1	5 0.5
	建設業	81 100.0	2117 100.0	1980 93.5	74 3.5	0.1 0.1	55 2.6	0.2 0.2
	総合工事業	44 100.0	1599 100.0	1489 93.1	60 3.8	0.2 0.2	45 2.8	2 0.1
	職別工事業	15 100.0	196 100.0	181 92.3	7 3.6	1 0.5	6 3.1	2 1.0
	設備工事業	22 100.0	322 100.0	310 96.3	7 2.2	1 0.3	4 1.2	1 0.3
	卸・小売業	91 100.0	2720 100.0	1883 69.2	649 23.9	19 0.7	146 5.4	23 0.8
	卸売業	38 100.0	1663 100.0	1269 76.3	268 16.1	19 1.1	99 6.0	8 0.5
	小売業	53 100.0	1057 100.0	614 58.1	381 36.0	1 0.1	47 4.4	15 1.4
サービス業	60 100.0	2924 100.0	913 45.1	719 35.5	39 1.9	83 4.1	270 13.3	
対事業所サービス業	31 100.0	678 100.0	504 74.3	106 15.6	28 4.1	35 5.2	5 0.7	
対個人サービス業	29 100.0	1346 100.0	409 30.4	613 45.5	11 0.8	48 3.6	265 19.7	

4-3. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数合計	正社員	パート ・ タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国	18803	437264 100.0	367983 84.2	26896 6.2	7417 1.7	27258 6.2	7710 1.8	
長野県 計	645	16449 100.0	13838 84.1	1011 6.1	360 2.2	1038 6.3	202 1.2	
全体	1～9人	179 100.0	560 100.0	467 83.4	49 8.8	5 0.9	24 4.3	15 2.7
	1～4人	78 100.0	130 100.0	109 83.8	17 13.1		1 0.9	3 2.3
	5～9人	101 100.0	430 100.0	358 83.3	32 7.4	5 1.2	23 5.3	12 2.8
	10～29人	235 100.0	3021 100.0	2656 87.9	179 5.9	37 1.2	113 3.7	36 1.2
	10～20人	148 100.0	1487 100.0	1310 88.1	71 4.8	12 0.8	66 4.4	28 1.9
	21～29人	87 100.0	1534 100.0	1346 87.7	108 7.0	25 1.6	47 3.1	8 0.5
	30～99人	169 100.0	6139 100.0	5269 85.8	357 5.8	101 1.6	363 5.9	49 0.8
	100～300人	60 100.0	6328 100.0	5234 82.7	395 6.2	181 2.9	492 7.8	26 0.4
	300人超	2 100.0	401 100.0	212 52.9	31 7.7	36 9.0	46 11.5	76 19.0
	製造業	製造業 計	388	10508 100.0	8978 85.4	375 3.6	333 3.2	722 6.9
1～9人		87 100.0	297 100.0	250 84.2	25 8.4	3 1.0	12 4.0	7 2.4
1～4人		34 100.0	60 100.0	47 78.3	12 20.0			1 1.7
5～9人		53 100.0	237 100.0	203 85.7	13 5.5	3 1.3	12 5.1	6 2.5
10～29人		150 100.0	1909 100.0	1665 87.2	107 5.6	34 1.8	75 3.9	28 1.5
10～20人		93 100.0	924 100.0	798 86.4	49 5.3	11 1.2	45 4.9	21 2.3
21～29人		57 100.0	985 100.0	867 88.0	58 5.9	23 2.3	30 3.0	7 0.7
30～99人		108 100.0	3657 100.0	3173 86.8	148 4.0	86 2.4	211 5.8	39 1.1
100～300人		42 100.0	4424 100.0	3757 84.9	89 2.0	174 3.9	380 8.6	24 0.5
300人超		1 100.0	221 100.0	133 60.2	6 2.7	36 16.3	44 19.9	2 0.9
非製造業	非製造業 計	257	5941 100.0	4860 81.8	636 10.7	27 0.5	316 5.3	102 1.7
	1～9人	92 100.0	263 100.0	217 82.5	24 9.1	2 0.8	12 4.6	8 3.0
	1～4人	44 100.0	70 100.0	62 88.6	5 7.1		1 1.4	2 2.9
	5～9人	48 100.0	193 100.0	155 80.3	19 9.8	2 1.0	11 5.7	6 3.1
	10～29人	85 100.0	1112 100.0	991 89.1	72 6.5	3 0.3	38 3.4	8 0.7
	10～20人	55 100.0	563 100.0	512 90.9	22 3.9	1 0.2	21 3.7	7 1.2
	21～29人	30 100.0	549 100.0	479 87.2	50 9.1	2 0.4	17 3.1	1 0.2
	30～99人	61 100.0	2482 100.0	2096 84.4	209 8.4	15 0.6	152 6.1	10 0.4
	100～300人	18 100.0	1904 100.0	1477 77.6	306 16.1	7 0.4	112 5.9	2 0.1
	300人超	1 100.0	180 100.0	79 43.9	25 13.9		2 1.1	74 41.1

4-4. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パート ・ タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他		
全国	18803	437264 100.0	367983 84.2	26896 6.2	7417 1.7	27258 6.2	7710 1.8		
長野県 計	645	16449 100.0	13838 84.1	1011 6.1	360 2.2	1038 6.3	202 1.2		
製造業	製造業 計	388	10508 100.0	8978 85.4	375 3.6	333 3.2	722 6.9	100 1.0	
	食料品	43	852 100.0	718 84.3	50 5.9	13 1.5	60 7.0	11 1.3	
	繊維工業	3	13 100.0	10 76.9	3 23.1				
	木材・木製品	15	276 100.0	254 92.0	5 1.8		11 4.0	6 2.2	
	印刷・関連業	35	553 100.0	493 89.2	17 3.1		38 6.9	5 0.9	
	窯業・土石	40	546 100.0	464 85.0	28 5.1		40 7.3	14 2.6	
	化学工業	10	285 100.0	200 70.2	38 13.3	36 12.6	7 2.5	4 1.4	
	金属・同製品	99	2747 100.0	2446 89.0	76 2.8	79 2.9	118 4.3	28 1.0	
	機械器具	88	3682 100.0	3083 83.7	122 3.3	132 3.6	325 8.8	20 0.5	
	その他	55	1554 100.0	1310 84.3	36 2.3	73 4.7	123 7.9	12 0.8	
	非製造業	非製造業 計	257	5941 100.0	4860 81.8	636 10.7	27 0.5	316 5.3	102 1.7
		情報通信業	12	463 100.0	429 92.7	2 0.4	6 1.3	24 5.2	2 0.4
		運輸業	13	820 100.0	679 82.8	77 9.4		64 7.8	
建設業		81	1783 100.0	1702 95.5	21 1.2	0.1	53 3.0	0.1	
総合工事業		44	1353 100.0	1289 95.3	15 1.1	0.1	45 3.3	2 0.1	
職別工事業		15	169 100.0	157 92.9	4 2.4		6 3.6	2 1.2	
設備工事業		22	261 100.0	256 98.1	2 0.8		2 0.8	1 0.4	
卸・小売業		91	1795 100.0	1381 76.9	275 15.3	7 0.4	118 6.6	14 0.8	
卸売業		38	1149 100.0	938 81.6	108 9.4	7 0.6	89 7.7	7 0.6	
小売業		53	646 100.0	443 68.6	167 25.9		29 4.5	7 1.1	
サービス業		60	1080 100.0	669 61.9	261 24.2	12 1.1	57 5.3	7.5	
対事業所サービス業		31	459 100.0	386 84.1	35 7.6	8 1.7	29 6.3	1 0.2	
対個人サービス業		29	621 100.0	283 45.6	226 36.4	4 0.6	28 4.5	80 12.9	

4-5. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国	18797	197631 100.0	110457 55.9	65744 33.3	7109 3.6	9435 4.8	4886 2.5	
長野県 計	645	8250 100.0	4843 58.7	2351 28.5	451 5.5	352 4.3	253 3.1	
全体	1～9人	179 100.0	328 100.0	196 59.8	117 35.7	4 1.2	5 1.5	6 1.8
	1～4人	78 100.0	88 100.0	57 64.8	28 31.8	1 1.1		2 2.3
	5～9人	101 100.0	240 100.0	139 57.9	89 37.1	3 1.3	5 2.1	4 1.7
	10～29人	235 100.0	1307 100.0	837 64.0	405 31.0	16 1.2	27 2.1	22 1.7
	10～20人	148 100.0	685 100.0	438 63.9	205 29.9	9 1.3	17 2.5	16 2.3
	21～29人	87 100.0	622 100.0	399 64.1	200 32.2	7 1.1	10 1.6	6 1.0
	30～99人	169 100.0	2904 100.0	1768 60.9	842 29.0	122 4.2	151 5.2	21 0.7
	100～300人	60 100.0	3340 100.0	1967 58.9	932 27.9	256 7.7	154 4.6	31 0.9
	300人超	2 100.0	371 100.0	75 20.2	55 14.8	53 14.3	15 4.0	173 46.3
	製造業	製造業 計	388	5671 100.0	3568 62.9	1394 24.6	391 6.9	263 4.6
1～9人		87 100.0	158 100.0	89 56.3	63 39.9	1 0.6	2 1.3	3 1.9
1～4人		34 100.0	38 100.0	26 68.4	11 28.9	1 2.6		
5～9人		53 100.0	120 100.0	63 52.5	52 43.3		2 1.7	3 2.5
10～29人		150 100.0	880 100.0	575 65.3	264 30.0	10 1.1	22 2.5	9 1.0
10～20人		93 100.0	459 100.0	302 65.8	133 29.0	6 1.3	12 2.6	6 1.3
21～29人		57 100.0	421 100.0	273 64.8	131 31.1	4 1.0	10 2.4	3 0.7
30～99人		108 100.0	2117 100.0	1332 62.9	582 27.5	87 4.1	102 4.8	14 0.7
100～300人		42 100.0	2382 100.0	1515 63.6	474 19.9	241 10.1	123 5.2	29 1.2
300人超		1 100.0	134 100.0	57 42.5	11 8.2	52 38.5	14 10.4	
非製造業	非製造業 計	257	2579 100.0	1275 49.4	957 37.1	60 2.3	89 3.5	198 7.7
	1～9人	92 100.0	170 100.0	107 62.9	54 31.8	3 1.8	3 1.8	3 1.8
	1～4人	44 100.0	50 100.0	31 62.0	17 34.0			2 4.0
	5～9人	48 100.0	120 100.0	76 63.3	37 30.8	3 2.5	3 2.5	1 0.8
	10～29人	85 100.0	427 100.0	262 61.4	141 33.0	6 1.4	5 1.2	13 3.0
	10～20人	55 100.0	226 100.0	136 60.2	72 31.9	3 1.3	5 2.2	10 4.4
	21～29人	30 100.0	201 100.0	126 62.7	69 34.3	3 1.5	3 1.5	3 1.5
	30～99人	61 100.0	787 100.0	436 55.4	260 33.0	35 4.4	49 6.2	7 0.9
	100～300人	18 100.0	958 100.0	452 47.2	458 47.8	15 1.6	31 3.2	2 0.2
	300人超	1 100.0	237 100.0	18 7.6	44 18.6	1 0.4	1 0.4	173 73.0

4-6. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	
全国	18797	197631 100.0	110457 55.9	65744 33.3	7109 3.6	9435 4.8	4886 2.5	
長野県 計	645	8250 100.0	4843 58.7	2351 28.5	451 5.5	352 4.3	253 3.1	
製造業	製造業 計	388	5671 100.0	3568 62.9	1394 24.6	391 6.9	263 4.6	55 1.0
	食料品	43 100.0	891 100.0	582 65.3	265 29.7	13 1.5	24 2.7	7 0.8
	繊維工業	3 100.0	36 100.0	13 36.1	23 63.9			
	木材・木製品	15 100.0	86 100.0	70 81.4	14 14.0		1 1.2	3 3.5
	印刷・同関連	35 100.0	303 100.0	210 69.3	66 21.8	3 1.0	21 6.9	3 1.0
	窯業・土石	40 100.0	125 100.0	101 80.8	20 16.0		3 2.4	1 0.8
	化学工業	10 100.0	142 100.0	74 52.1	39 27.5	16 11.3	11 7.7	2 1.4
	金属・同製品	99 100.0	1060 100.0	728 68.7	196 18.5	6.9 6.9	73 4.9	52 1.0
	機械器具	88 100.0	1968 100.0	1083 55.0	560 28.5	191 9.7	106 5.4	28 1.4
	その他	55 100.0	1060 100.0	707 66.7	213 20.1	95 9.0	45 4.2	
非製造業	非製造業 計	257	2579 100.0	1275 49.4	957 37.1	60 2.3	89 3.5	198 7.7
	情報通信業	12 100.0	252 100.0	186 73.8	16 6.3	20 7.9	30 11.9	
	運輸業	13 100.0	124 100.0	65 52.4	56 45.2		3 2.4	
	建設業	81 100.0	334 100.0	278 83.2	53 15.9	1 0.3	2 0.6	
	総合工事業	44 100.0	246 100.0	200 81.3	45 18.3	1 0.4		
	職別工事業	15 100.0	27 100.0	24 88.9	3 11.1			
	設備工事業	22 100.0	61 100.0	54 88.5	5 8.2		2 3.2	
	卸・小売業	91 100.0	925 100.0	502 54.3	374 40.4	12 1.3	28 3.0	9 1.0
	卸売業	38 100.0	514 100.0	331 64.4	160 31.1	12 2.3	10 1.9	1 0.2
	小売業	53 100.0	411 100.0	171 41.6	214 52.1		18 4.4	8 1.9
サービス業	60 100.0	944 100.0	244 25.8	458 48.5	27 2.9	26 2.8	189 20.0	
対事業所サービス業	31 100.0	219 100.0	118 53.9	71 32.4	20 9.1	6 2.7	4 1.8	
対個人サービス業	29 100.0	725 100.0	126 17.4	387 53.4	7 1.0	20 2.8	185 25.5	

5-1. パートタイマー比率（全体）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下上 段段 ・平 均数 値合 計	
全国	18804 100.0	7965 42.4	3497 18.6	2278 12.1	1515 8.1	1634 8.7	1163 6.2	752 4.0	278546 14.81	
長野県 計	645 100.0	229 35.5	137 21.2	105 16.3	57 8.8	59 9.1	39 6.0	19 2.9	9645 14.95	
全体	1～9人	179 100.0	96 53.6		13 7.3	20 11.2	21 11.7	19 10.6	10 5.6	3384 18.90
	1～4人	78 100.0	46 59.0			6 7.7	8 10.3	13 16.7	5 6.4	1567 20.09
	5～9人	101 100.0	50 49.5		13 12.9	14 13.9	13 12.9	6 5.9	5 5.0	1817 17.99
	10～29人	235 100.0	86 36.6	44 18.7	48 20.4	25 10.6	16 6.8	12 5.1	4 1.7	3165 13.47
	10～20人	148 100.0	61 41.2	22 14.9	28 18.9	18 12.2	8 5.4	9 6.1	2 1.4	1928 13.03
	21～29人	87 100.0	25 28.7	22 25.3	20 23.0	7 8.0	2 9.2	3 3.4	2 2.3	1236 14.21
	30～99人	169 100.0	42 24.9	59 34.9	30 17.8	9 5.3	20 11.8	7 4.1	2 1.2	2282 13.50
	100～300人	60 100.0	5 8.3	33 55.0	13 21.7	3 5.0	2 3.3	1 1.7	3 5.0	793 13.22
	300人超	2 100.0		1 50.0	1 50.0					21 10.67
製造業	製造業 計	388 100.0	121 31.2	97 25.0	71 18.3	37 9.5	33 8.5	19 4.9	10 2.6	5551 14.31
	1～9人	87 100.0	45 51.7		8 9.2	9 10.3	9 10.3	10 11.5	6 6.9	1720 19.77
	1～4人	34 100.0	20 58.8				3 8.8	3 23.5	3 8.8	783 23.04
	5～9人	53 100.0	25 47.2		8 15.1	9 17.0	6 11.3	2 3.8	3 5.7	937 17.67
	10～29人	150 100.0	53 35.3	26 17.3	33 22.0	19 12.7	11 7.3	6 4.0	2 1.3	2016 13.44
	10～20人	93 100.0	34 36.6	15 16.1	20 21.5	12 12.9	6 6.5	5 5.4	1 1.1	1246 13.40
	21～29人	57 100.0	19 33.3	11 19.3	13 22.8	7 12.3	5 8.8	1 1.8	1 1.8	770 13.51
	30～99人	108 100.0	20 18.5	43 39.8	20 18.5	9 8.3	12 11.1	3 2.8	1 0.9	1424 13.18
	100～300人	42 100.0	3 7.1	27 64.3	10 23.8		1 2.4		1 2.4	387 9.21
300人超	1 100.0		1 100.0						5 4.79	
非製造業	非製造業 計	257 100.0	108 42.0	40 15.6	34 13.2	20 7.8	26 10.1	20 7.8	9 3.5	4094 15.93
	1～9人	92 100.0	51 55.4		5 5.4	11 12.0	12 13.0	9 9.8	4 4.3	1664 18.09
	1～4人	44 100.0	26 59.1			6 13.6	5 11.4	5 11.4	2 4.5	783 17.80
	5～9人	48 100.0	25 52.1		5 10.4	7 14.6	4 8.3	4 8.3	2 4.2	881 18.35
	10～29人	85 100.0	33 38.8	18 21.2	15 17.6	6 7.1	5 5.9	6 7.1	2 2.4	1149 13.51
	10～20人	55 100.0	27 49.1	7 12.7	8 14.5	6 10.9	2 3.6	4 7.3	1 1.8	682 12.41
	21～29人	30 100.0	6 20.0	5 36.7	7 23.3	2 7.7	2 10.0	2 6.7	1 3.3	466 15.54
	30～99人	61 100.0	22 36.1	16 26.2	10 16.4		8 13.1	4 6.6	1 1.6	859 14.08
	100～300人	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1	407 22.59
300人超	1 100.0			1 100.0					5 16.55	

5-2. パートタイマー比率（全体）

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 以 上	下上 段段 ・平 均数 値合 計	
全国	18804 100.0	7965 42.4	3497 18.6	2278 12.1	1515 8.1	1634 8.7	1163 6.2	752 4.0	278546 14.81	
長野県 計	645 100.0	229 35.5	137 21.2	105 16.3	57 8.8	59 9.1	39 6.0	19 2.9	9645 14.95	
製造業	製造業 計	388 100.0	121 31.2	97 25.0	71 18.3	37 9.5	33 8.5	19 4.9	10 2.6	5551 14.31
	食料品	43 100.0	9 20.9	8 18.6	14 14.0	20 20.9	11 11.6	7 7.0	3 7.0	976 22.70
	繊維工業	3 100.0						3 100.0		169 56.31
	木材・木製品	15 100.0	8 53.3	3 20.0	3 20.0		1 6.7			88 5.87
	印刷・関連業	35 100.0	13 37.1	5 14.3	5 20.0	4 11.4	3 8.6	2 5.7	1 2.9	526 15.04
	窯業・土石	40 100.0	21 52.5	7 17.5	8 20.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5		291 7.28
	化学工業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0		185 18.47
	金属・同製品	99 100.0	35 35.4	26 26.3	23 23.2	7 7.1	5 5.1	1 1.0	2 2.0	1088 10.19
	機械器具	88 100.0	21 23.9	29 33.0	17 19.3	5 5.7	9 10.2	4 4.5	3 3.4	1338 15.21
	その他	55 100.0	11 20.0	17 30.9	6 10.9	8 14.5	8 14.5	4 7.3	1 1.8	969 17.62
非製造業	非製造業 計	257 100.0	108 42.0	40 15.6	34 13.2	20 7.8	26 10.1	20 7.8	9 3.5	4094 15.93
	情報通信業	12 100.0	6 50.0	3 25.0	3 25.0					47 3.92
	運輸業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	6 46.2	1 7.7				123 9.48
	建設業	81 100.0	51 63.0	17 21.0	7 8.6	1 1.2	5 6.2			401 4.96
	総合工事業	39 100.0	11 47.7	4 29.5	6 13.6					299 6.81
	職別工事業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7				54 3.62
	設備工事業	22 100.0	19 86.4	2 9.1			1 4.5			48 2.17
	卸・小売業	91 100.0	28 30.8	10 11.0	10 11.0	11 12.1	12 13.2	15 16.5	5 5.5	2179 23.95
	卸売業	38 100.0	10 26.3	9 23.7	4 10.5	4 10.5	8 21.1	3 7.9		645 16.99
	小売業	53 100.0	18 34.0	1 1.9	6 11.3	7 13.2	4 7.5	12 22.6	5 9.4	1534 28.94
	サービス業	60 100.0	20 33.3	7 11.7	8 13.3	7 11.7	9 15.0	5 8.3	4 6.7	1343 22.39
	対事業所サービス業	31 100.0	12 38.7	5 16.1	6 19.4	2 6.5	3 9.7	2 9.7		461 14.88
	対個人サービス業	29 100.0	8 27.6	2 6.9	2 6.9	2 6.9	5 17.2	6 20.7	2 6.9	882 30.42

6-1. 派遣労働者比率（全体）

規模別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % 10 %未満	10 % 20 %未満	20 % 30 %未満	30 %以上	下 上 段 ・ 平 均 数 合 計
全国	18804 100.0	16779 89.2	964 5.1	458 2.4	370 2.0	126 0.7	107 0.6	18223 0.97
長野県 計	645 100.0	550 85.3	36 5.6	25 3.9	16 2.5	11 1.7	7 1.1	1102 1.71
全体	1～9人	179 100.0	175 97.8				3 1.7	155 0.86
	1～4人	78 100.0	77 98.7				1 1.3	33 0.43
	5～9人	101 100.0	98 97.0				2 1.0	121 1.20
	10～29人	235 100.0	216 91.9	5 2.1	5 2.1	5 2.1	2 0.9	267 1.14
	10～20人	148 100.0	138 93.2		4 2.7	3 2.0	2 1.4	140 0.95
	21～29人	87 100.0	78 89.7	5 5.7	1 1.1	2 2.3		127 1.46
	30～99人	169 100.0	133 78.7	15 8.9	10 5.9	6 3.6	3 1.8	372 2.20
	100～300人	60 100.0	26 43.3	15 25.0	10 16.7	5 8.3	4 6.7	283 4.71
	300人超	2 100.0	1 50.0					25 12.52
製造業	製造業 計	388 100.0	312 80.4	25 6.4	23 5.9	14 3.6	9 2.3	889 2.29
	1～9人	87 100.0	85 97.7					83 0.96
	1～4人	34 100.0	33 97.1					33 0.98
	5～9人	53 100.0	52 98.1					50 0.94
	10～29人	150 100.0	135 90.0	5 3.3	3 2.0	3 2.0	2 1.3	222 1.48
	10～20人	93 100.0	86 92.5		2 2.2	2 2.2	2 2.2	113 1.22
	21～29人	57 100.0	49 86.0	5 8.8	1 1.8	1 1.8		109 1.92
	30～99人	108 100.0	77 71.3	12 11.1	10 9.3	6 5.6	2 1.9	291 2.70
	100～300人	42 100.0	15 35.7	8 19.0	10 23.8	5 11.9	4 9.5	268 6.32
300人超	1 100.0						25 24.79	
非製造業	非製造業 計	257 100.0	238 92.6	11 4.3	2 0.8	2 0.8	2 0.8	213 0.83
	1～9人	92 100.0	90 97.8				1 1.1	71 0.78
	1～4人	44 100.0	44 100.0					0 0.00
	5～9人	48 100.0	46 95.8				1 2.1	71 1.49
	10～29人	85 100.0	81 95.3		2 2.4	2 2.4		45 0.53
	10～20人	55 100.0	52 94.5		2 3.6	1 1.8		27 0.49
	21～29人	30 100.0	29 96.7			3 3.3		18 0.60
	30～99人	61 100.0	56 91.8	3 4.9			1 1.6	81 1.33
	100～300人	18 100.0	11 61.1	7 38.9				15 0.85
300人超	1 100.0						0 0.24	

6-2. 派遣労働者比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % 10 %未満	10 % 20 %未満	20 % 30 %未満	30 %以上	下 上 段 ・ 平 均 数 合 計
全国	18804 100.0	16779 89.2	964 5.1	458 2.4	370 2.0	126 0.7	107 0.6	18223 0.97
長野県 計	645 100.0	550 85.3	36 5.6	25 3.9	16 2.5	11 1.7	7 1.1	1102 1.71
製造業	製造業 計	388 100.0	312 80.4	25 6.4	23 5.9	14 3.6	9 2.3	889 2.29
	食料品	43 100.0	40 93.0	1 2.3		2 2.3		64 1.49
	繊維工業	3 100.0	3 100.0					0 0.00
	木材・木製品	15 100.0	15 100.0					0 0.00
	印刷・関連業	35 100.0	34 97.1				1 2.9	23 0.66
	窯業・土石	40 100.0	40 100.0					0 0.00
	化学工業	10 100.0	5 50.0	1 10.0		3 30.0		103 10.32
	金属・同製品	99 100.0	73 73.7	10 10.1	8 8.1	4 4.0	2 2.0	260 2.63
	機械器具	88 100.0	60 68.2	9 10.2	9 10.2	5 5.7	4 4.5	314 3.56
	その他	55 100.0	42 76.4	4 7.3	6 10.9	1 1.8	2 3.6	125 2.27
非製造業	非製造業 計	257 100.0	238 92.6	11 4.3	2 0.8	2 0.8	2 0.8	213 0.83
	情報通信業	12 100.0	9 75.0	2 16.7			8 8.3	34 2.86
	運輸業	13 100.0	13 100.0					0 0.00
	建設業	81 100.0	80 98.8	1 1.2				3 0.03
	総合工事業	44 100.0	43 97.7	1 2.3				3 0.06
	職別工事業	15 100.0	15 100.0					0 0.00
	設備工事業	22 100.0	22 100.0					0 0.00
	卸・小売業	91 100.0	84 92.3	5 5.5	1 1.1	1 1.1		40 0.43
	卸売業	38 100.0	31 81.6	5 13.2	1 2.6	1 2.6		40 1.04
	小売業	53 100.0	53 100.0					0 0.00
	サービス業	60 100.0	52 86.7	3 5.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	136 2.27
	対事業所サービス業	31 100.0	29 93.5			2 3.2		54 1.74
	対個人サービス業	29 100.0	23 79.3	3 10.3	1 3.4		1 3.4	82 2.84

7-1. 嘱託・契約社員比率（全体）

規模別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % 10 %未満	10 % 20 %未満	20 % 30 %未満	30 %以上	下 段 ・ 平 均 数 値 合 計	
全国	18804 100.0	14123 75.1	910 4.8	1182 6.3	1467 7.8	596 3.2	526 2.8	69946 3.72	
長野県 計	645 100.0	463 71.8	31 4.8	49 7.6	69 10.7	20 3.1	13 2.0	2530 3.92	
全体	1～9人	179 100.0	167 93.3			4 2.2	1 0.6	7 3.9	
	1～4人	78 100.0	77 98.7					1 0.64	
	5～9人	101 100.0	90 89.1			4 4.0	1 1.0	6 5.9	
	10～29人	235 100.0	180 76.6	9 3.8	14 6.0	21 8.9	9 3.8	2 3.18	
	10～20人	148 100.0	116 78.4		11 7.4	12 8.1	7 4.7	2 1.4	
	21～29人	87 100.0	64 73.6	9 10.3	3 3.4	9 10.3	2 2.3	233 2.68	
	30～99人	169 100.0	94 55.6	13 7.7	21 12.4	29 17.2	8 4.7	4 2.4	
	100～300人	60 100.0	22 36.7	8 13.3	14 23.3	14 23.3	2 3.3	378 6.30	
300人超	2 100.0	1 50.0			1 50.0			17 8.53	
製造業	製造業 計	388 100.0	265 68.3	19 4.9	40 10.3	45 11.6	12 3.1	7 1.8	1588 4.09
	1～9人	87 100.0	82 94.3			2 2.3		3 3.4	
	1～4人	34 100.0	34 100.0						0 0.00
	5～9人	53 100.0	48 90.6			2 3.8		3 5.7	
	10～29人	150 100.0	115 76.7	4 2.7	10 6.7	14 9.3	5 3.3	2 1.3	527 3.51
	10～20人	93 100.0	73 78.5		7 7.5	7 7.5	4 4.3	2 2.2	361 3.88
	21～29人	57 100.0	42 73.7	4 7.0	3 5.3	7 12.3	1 1.8		165 2.90
	30～99人	108 100.0	56 51.9	9 8.3	18 16.7	18 16.7	5 4.6	2 1.9	577 5.34
100～300人	42 100.0	12 28.6	6 14.3	12 28.6	10 23.8	2 4.8		291 6.94	
300人超	1 100.0				1 100.0			16 16.34	
非製造業	非製造業 計	257 100.0	198 77.0	12 4.7	9 3.5	24 9.3	8 3.1	6 2.3	942 3.67
	1～9人	92 100.0	85 92.4			2 2.2	1 1.1	4 4.3	
	1～4人	44 100.0	43 97.7					1 2.3	
	5～9人	48 100.0	42 87.5			2 4.2	1 2.1	3 6.3	
	10～29人	85 100.0	65 76.5	5 5.9	4 4.7	7 8.2	4 4.7		235 2.59
	10～20人	55 100.0	43 78.2		4 7.3	5 9.1	3 5.5		152 2.77
	21～29人	30 100.0	22 73.3	5 16.7		2 6.7	2 3.3		68 2.27
	30～99人	61 100.0	38 62.3	4 6.6	3 4.9	11 18.0	3 4.9	2 3.3	349 5.73
100～300人	18 100.0	10 55.6	2 11.1	2 11.1	4 22.2			87 4.83	
300人超	1 100.0		1 100.0					16 0.72	

7-2. 嘱託・契約社員比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % 10 %未満	10 % 20 %未満	20 % 30 %未満	30 %以上	下 段 ・ 平 均 数 値 合 計		
全国	18804 100.0	14123 75.1	910 4.8	1182 6.3	1467 7.8	596 3.2	526 2.8	69946 3.72		
長野県 計	645 100.0	463 71.8	31 4.8	49 7.6	69 10.7	20 3.1	13 2.0	2530 3.92		
製造業	製造業 計	388 100.0	265 68.3	19 4.9	40 10.3	45 11.6	12 3.1	7 1.8	1588 4.09	
	食料品	43 100.0	30 69.8	8 11.6	3 9.3	3 7.0	1 2.3		113 2.64	
	繊維工業	3 100.0	3 100.0						0 0.00	
	木材・木製品	15 100.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3				19 1.28	
	印刷・関連業	35 100.0	24 68.6		3 8.6	7 20.0	1 2.9		135 3.87	
	窯業・土石	40 100.0	28 70.0		4 10.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	223 5.59	
	化学工業	10 100.0	7 70.0		2 20.0			1 10.0	55 5.49	
	金属、同製品	99 100.0	74 74.7	4 4.0	11 11.1	7 7.1	2 2.0	1 1.0	271 2.74	
	機械器具	88 100.0	48 54.5	8 9.1	9 10.2	17 19.3	4 4.5	2 2.3	529 6.02	
	その他	55 100.0	39 70.9	1 1.8	5 9.1	7 12.7	1 1.8	2 3.6	241 4.38	
	非製造業	非製造業 計	257 100.0	198 77.0	12 4.7	9 3.5	24 9.3	8 3.1	6 2.3	942 3.67
		情報通信業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7			57 4.78
		運輸業	13 100.0	7 53.8	2 15.4		3 23.1		1 7.7	77 5.93
		建設業	81 100.0	72 88.9	1 1.2	1 1.2	5 6.2	2 2.5		129 1.59
総合工事業		44 100.0	37 84.1	1 2.3	1 2.3	4 9.1	1 2.3		89 2.03	
職別工事業		15 100.0	14 93.3			1 6.7			16 1.08	
設備工事業		22 100.0	21 95.5				1 4.5		24 3.07	
卸・小売業		91 100.0	69 75.8	4 4.4	4 4.4	12 13.2	1 1.1	1 1.1	302 3.32	
卸売業		38 100.0	22 57.9	3 7.9	3 7.9	10 26.3			163 4.30	
小売業		53 100.0	47 88.7	1 1.9	1 1.9	2 3.8	1 1.9	1 1.9	139 2.62	
サービス業		60 100.0	44 73.3	3 5.0	2 3.3	2 3.3	5 8.3	4 6.7	377 6.28	
対事業所サービス業		31 100.0	23 74.2	2 6.5	2 6.5	2 6.5	1 3.2	1 3.2	149 4.81	
対個人サービス業		29 100.0	21 72.4	1 3.4			4 13.8	3 10.3	228 7.85	

8-1. 経営状況

規模別	事業所数	良い	変わらない	悪い	
全国	18558 100.0	3193 17.2	8786 47.3	6579 35.5	
長野県 計	636 100.0	157 24.7	280 44.0	199 31.3	
全体	1～9人	187 100.0	25 13.4	79 42.2	83 44.4
	1～4人	86 100.0	10 11.6	32 37.2	44 51.2
	5～9人	101 100.0	15 14.9	47 46.5	39 38.6
	10～29人	231 100.0	58 25.1	107 46.3	66 28.6
	10～20人	146 100.0	39 26.7	65 44.5	42 28.8
	21～29人	85 100.0	19 22.4	42 49.4	24 28.2
	30～99人	164 100.0	52 31.7	71 43.3	41 25.0
	100～300人	54 100.0	22 40.7	23 42.6	9 16.7
	製造業 計	384 100.0	119 31.0	145 37.8	120 31.3
製造業	1～9人	91 100.0	20 22.0	31 34.1	40 44.0
	1～4人	38 100.0	7 18.4	12 31.6	19 50.0
	5～9人	53 100.0	13 24.5	19 35.8	21 39.6
	10～29人	150 100.0	43 28.7	60 40.0	47 31.3
	10～20人	93 100.0	30 32.3	36 38.7	27 29.0
	21～29人	57 100.0	13 22.8	24 42.1	20 35.1
	30～99人	106 100.0	38 35.8	41 38.7	27 25.5
	100～300人	37 100.0	18 48.6	13 35.1	6 16.2
	非製造業 計	252 100.0	38 15.1	135 53.6	79 31.3
非製造業	1～9人	96 100.0	5 5.2	48 50.0	43 44.8
	1～4人	48 100.0	3 6.3	20 41.7	25 52.1
	5～9人	48 100.0	2 4.2	28 58.3	18 37.5
	10～29人	81 100.0	15 18.5	47 58.0	19 23.5
	10～20人	53 100.0	9 17.0	29 54.7	15 28.3
	21～29人	28 100.0	6 21.4	18 64.3	4 14.3
	30～99人	58 100.0	14 24.1	30 51.7	14 24.1
	100～300人	17 100.0	4 23.5	10 58.8	3 17.6

8-2. 経営状況

業種別	事業所数	良い	変わらない	悪い	
全国	18558 100.0	3193 17.2	8786 47.3	6579 35.5	
長野県 計	636 100.0	157 24.7	280 44.0	199 31.3	
製造業	製造業 計	384 100.0	119 31.0	145 37.8	120 31.3
	食料品	43 100.0	18 41.9	12 27.9	13 30.2
	繊維工業	3 100.0		1 33.3	2 66.7
	木材・木製品	15 100.0	4 26.7	3 20.0	8 53.3
	印刷・同関連	35 100.0	6 17.1	12 34.3	17 48.6
	窯業・土石	40 100.0	9 22.5	16 40.0	15 37.5
	化学工業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0
	金属・同製品	96 100.0	39 40.6	33 34.4	24 25.0
	機械器具	87 100.0	32 36.8	34 39.1	21 24.1
	その他	55 100.0	8 14.5	29 52.7	18 32.7
	非製造業 計	252 100.0	38 15.1	135 53.6	79 31.3
	情報通信業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0
	運輸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5
	建設業	80 100.0	12 15.0	49 61.3	19 23.8
総合工事業	14 100.0	7 15.9	31 70.5	6 13.6	
非製造業	職別工事業	15 100.0	3 20.0	7 46.7	5 33.3
	設備工事業	21 100.0	2 9.5	11 52.4	8 38.1
	卸・小売業	88 100.0	12 13.6	47 53.4	29 33.0
	卸売業	35 100.0	7 20.0	19 54.3	9 25.7
	小売業	53 100.0	5 9.4	28 52.8	20 37.7
	サービス業	59 100.0	10 16.9	29 49.2	20 33.9
	対事業所サービス業	30 100.0	4 13.3	16 53.3	10 33.3
	対個人サービス業	29 100.0	6 20.7	13 44.8	10 34.5

9-1. 主要事業の今後の方針

規模別	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	18435 100.0	5575 30.2	11835 64.2	819 4.4	120 0.7	86 0.5	
長野県 計	636 100.0	207 32.5	393 61.8	25 3.9	5 0.8	6 0.9	
全体	1～9人	189 100.0	37 19.6	134 70.9	10 5.3	4 2.1	4 2.1
	1～4人	89 100.0	18 20.2	60 67.4	6 6.7	3 3.4	2 2.2
	5～9人	100 100.0	19 19.0	74 74.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0
	10～29人	230 100.0	65 28.3	154 67.0	9 3.9	1 0.4	1 0.4
	10～20人	145 100.0	38 26.2	102 70.3	5 3.4		
	21～29人	85 100.0	27 31.8	52 61.2	4 4.7	1 1.2	1 1.2
	30～99人	163 100.0	73 44.8	84 51.5	5 3.1		1 0.6
	100～300人	54 100.0	32 59.3	21 38.9	1 1.9		
製造業	製造業 計	384 100.0	141 36.7	220 57.3	16 4.2	2 0.5	5 1.3
	1～9人	92 100.0	22 23.9	60 65.2	6 6.5	1 1.1	3 3.3
	1～4人	39 100.0	10 25.6	23 59.0	4 10.3	1 2.6	1 2.6
	5～9人	53 100.0	12 22.6	37 69.8	2 3.8		2 3.8
	10～29人	150 100.0	40 26.7	102 68.0	6 4.0	1 0.7	1 0.7
	10～20人	93 100.0	21 22.6	68 73.1	4 4.3		
	21～29人	57 100.0	19 33.3	34 59.6	2 3.5	1 1.8	1 1.8
	30～99人	105 100.0	55 52.4	45 42.9	4 3.8		1 1.0
100～300人	37 100.0	24 64.9	13 35.1				
非製造業	非製造業 計	252 100.0	66 26.2	173 68.7	9 3.6	3 1.2	1 0.4
	1～9人	97 100.0	15 15.5	74 76.3	4 4.1	3 3.1	1 1.0
	1～4人	50 100.0	8 16.0	37 74.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0
	5～9人	47 100.0	7 14.9	37 78.7	2 4.3	1 2.1	
	10～29人	80 100.0	25 31.3	52 65.0	3 3.8		
	10～20人	52 100.0	17 32.7	34 65.4	1 1.9		
	21～29人	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1		
	30～99人	58 100.0	18 31.0	39 67.2	1 1.7		
100～300人	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9			

9-2. 主要事業の今後の方針

業種別	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	18435 100.0	5575 30.2	11835 64.2	819 4.4	120 0.7	86 0.5	
長野県 計	636 100.0	207 32.5	393 61.8	25 3.9	5 0.8	6 0.9	
製造業	製造業 計	384 100.0	141 36.7	220 57.3	16 4.2	2 0.5	5 1.3
	食料品	43 100.0	25 58.1	14 32.6	2 4.7		4 4.7
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	2 66.7			
	木材・木製品	15 100.0	2 13.3	10 66.7	2 13.3		1 6.7
	印刷・関連業	35 100.0	3 8.6	24 68.6	7 20.0	1 2.9	
	窯業・土石	40 100.0	2 5.0	37 92.5	1 2.5		
	化学工業	10 100.0	4 40.0	6 60.0			
	金属・同製品	97 100.0	41 42.3	53 54.6	3 3.1		
	機械器具	86 100.0	46 53.5	38 44.2		1 1.2	1 1.2
	その他	55 100.0	17 30.9	36 65.5	1 1.8		1 1.8
	非製造業 計	252 100.0	66 26.2	173 68.7	9 3.6	3 1.2	1 0.4
	情報通信業	12 100.0	4 33.3	8 66.7			
	運輸業	13 100.0	6 46.2	7 53.8			
建設業	81 100.0	14 17.3	66 81.5		1 1.2		
総合工事業	44 100.0	10 22.7	33 75.0		2 2.3		
非製造業	職別工事業	15 100.0	1 6.7	14 93.3			
	設備工事業	22 100.0	3 13.6	19 86.4			
	卸・小売業	88 100.0	22 25.0	58 65.9	7 8.0	1 1.1	
	卸売業	35 100.0	14 40.0	20 57.1	1 2.9		
	小売業	53 100.0	8 15.1	38 71.7	6 11.3	1 1.9	
	サービス業	58 100.0	20 34.5	34 58.6	2 3.4	1 1.7	1 1.7
	対事業所サービス業	31 100.0	12 38.7	16 51.6	1 3.2	1 3.2	1 3.2
	対個人サービス業	27 100.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7		

12-1. 週所定労働時間

規模別	事業所数	38時間以下	未38時間超40時間	40時間	以下0時間超44時間	
全国	18414 100.0	2905 15.8	4921 26.7	9050 49.1	1538 8.4	
長野県 計	638 100.0	115 18.0	185 29.0	304 47.6	34 5.3	
全体	1～9人	187 100.0	51 27.3	56 29.9	64 34.2	16 8.6
	1～4人	87 100.0	27 31.0	20 23.0	30 34.5	10 11.5
	5～9人	100 100.0	24 24.0	36 36.0	34 34.0	6 6.0
	10～29人	231 100.0	38 16.5	67 29.0	112 48.5	14 6.1
	10～20人	147 100.0	23 15.6	42 28.6	71 48.3	11 7.5
	21～29人	84 100.0	15 17.9	25 29.8	41 48.8	3 3.6
	30～99人	166 100.0	23 13.9	50 30.1	90 54.2	3 1.8
	100～300人	54 100.0	3 5.6	12 22.2	38 70.4	1 1.9
製造業	製造業 計	385 100.0	66 17.1	120 31.2	185 48.1	14 3.6
	1～9人	91 100.0	25 27.5	26 28.6	35 38.5	5 5.5
	1～4人	39 100.0	14 35.9	7 17.9	15 38.5	3 7.7
	5～9人	52 100.0	11 21.2	19 36.5	20 38.5	2 3.8
	10～29人	150 100.0	26 17.3	52 34.7	65 43.3	7 4.7
	10～20人	93 100.0	14 15.1	34 36.6	39 41.9	6 6.5
	21～29人	57 100.0	12 21.1	18 31.6	26 45.6	1 1.8
	30～99人	107 100.0	12 11.2	32 29.9	61 57.0	2 1.9
非製造業	100～300人	37 100.0	3 8.1	10 27.0	24 64.9	2 5.9
	非製造業 計	253 100.0	49 19.4	65 25.7	119 47.0	20 7.9
	1～9人	96 100.0	26 27.1	30 31.3	29 30.2	11 11.5
	1～4人	48 100.0	13 27.1	13 27.1	15 31.3	7 14.6
	5～9人	48 100.0	13 27.1	17 35.4	14 29.2	4 8.3
	10～29人	81 100.0	12 14.8	15 18.5	47 58.0	7 8.6
	10～20人	54 100.0	9 16.7	8 14.8	32 59.3	5 9.3
	21～29人	27 100.0	3 11.1	7 25.9	15 55.6	2 7.4
30～99人	59 100.0	11 18.6	18 30.5	29 49.2	1 1.7	
100～300人	17 100.0	2 11.8	2 11.8	14 82.4	1 5.9	

12-2. 週所定労働時間

業種別	事業所数	38時間以下	未38時間超40時間	40時間	以下0時間超44時間	
全国	18414 100.0	2905 15.8	4921 26.7	9050 49.1	1538 8.4	
長野県 計	638 100.0	115 18.0	185 29.0	304 47.6	34 5.3	
製造業	製造業 計	385 100.0	66 17.1	120 31.2	185 48.1	14 3.6
	食料品	43 100.0	13 30.2	17 16.3	21 48.8	2 4.7
	繊維工業	3 100.0		2 66.7	1 33.3	
	木材・木製品	15 100.0	4 26.7	6 40.0	3 20.0	2 13.3
	印刷・同関連	35 100.0	10 28.6	12 34.3	13 37.1	
	窯業・土石	39 100.0	3 7.7	18 46.2	16 41.0	2 5.1
	化学工業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
	金属・同製品	98 100.0	14 14.3	20 20.4	60 61.2	4 4.1
	機械器具	37 100.0	11 12.6	34 39.1	41 47.1	1 1.1
	その他	55 100.0	9 16.4	17 30.9	27 49.1	2 3.6
非製造業	非製造業 計	253 100.0	49 19.4	65 25.7	119 47.0	20 7.9
	情報通信業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	
	運輸業	13 100.0		1 7.7	11 84.6	1 7.7
	建設業	80 100.0	10 12.5	26 32.5	37 46.3	7 8.8
	総合工事業	43 100.0	5 11.6	16 37.2	19 44.2	3 7.0
	職別工事業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 40.0	6 26.7
	設備工事業	22 100.0	3 13.6	7 31.8	12 54.5	
	卸・小売業	89 100.0	19 21.3	24 27.0	34 38.2	12 13.5
	卸売業	37 100.0	7 18.9	12 32.4	16 43.2	2 5.4
	小売業	52 100.0	12 23.1	12 23.1	18 34.6	10 19.2
	サービス業	60 100.0	14 23.3	13 21.7	33 55.0	
	対事業所サービス業	31 100.0	10 32.3	7 22.6	14 45.2	
	対個人サービス業	29 100.0	4 13.8	6 20.7	19 65.5	

13-1. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	下段・平均値合計	
全国	18066 100.0	4697 26.0	5347 29.6	4199 23.2	2264 12.5	1316 7.3	243 1.3	190121 10.52	
長野県 計	644 100.0	134 20.8	217 33.7	151 23.4	89 13.8	48 7.5	5 0.8	6915 10.74	
全体	1～9人	189 100.0	92 48.7	45 23.8	25 13.2	14 7.4	11 5.8	2 1.1	1380 7.30
	1～4人	89 100.0	50 56.2	17 19.1	13 14.6	5 5.6	4 4.5	1 1.1	470 5.28
	5～9人	100 100.0	42 42.0	28 28.0	12 12.0	9 9.0	7 7.0	2 2.0	910 9.10
	10～29人	235 100.0	38 16.2	89 37.9	50 21.3	33 14.0	25 10.6		2608 11.10
	10～20人	150 100.0	26 17.3	55 36.7	35 23.3	21 14.0	13 8.7		1603 10.69
	21～29人	85 100.0	12 14.1	34 40.0	15 17.6	12 14.1	12 14.1		1005 11.82
	30～99人	166 100.0	4 2.4	71 42.8	53 31.9	29 17.5	8 4.8	1 0.6	1977 11.91
	100～300人	54 100.0		12 22.2	23 42.6	13 24.1	4 7.4	2 3.7	950 17.59
製造業	製造業 計	388 100.0	80 20.6	136 35.1	89 22.9	54 13.9	28 7.2	1 0.3	4060 10.46
	1～9人	92 100.0	48 52.2	20 21.7	10 10.9	6 6.5	7 7.6	1 1.1	751 8.16
	1～4人	39 100.0	25 64.1	6 15.4	5 12.8	2 5.1	1 2.6		165 4.23
	5～9人	53 100.0	23 43.4	14 26.4	5 9.4	4 7.5	6 11.3	1 1.9	586 11.06
	10～29人	152 100.0	31 20.4	58 38.2	26 17.1	23 15.1	14 9.2		1535 10.10
	10～20人	95 100.0	19 20.0	38 40.0	18 18.9	14 14.7	6 6.3		925 9.74
	21～29人	57 100.0	12 21.1	20 35.3	8 14.0	8 15.8	8 14.0		610 10.70
	30～99人	107 100.0	1 0.9	51 47.7	36 33.6	15 14.0	4 3.7		1162 10.86
100～300人	37 100.0		7 18.9	17 45.9	10 27.0	3 8.1		612 16.54	
非製造業	非製造業 計	256 100.0	54 21.1	81 31.6	62 24.2	35 13.7	20 7.8	4 1.6	2855 11.15
	1～9人	97 100.0	44 45.4	25 25.8	15 15.5	8 8.2	4 4.1	1 1.0	699 6.48
	1～4人	50 100.0	25 50.0	11 22.0	8 16.0	3 6.0	3 6.0		305 6.10
	5～9人	47 100.0	19 40.4	14 29.8	7 14.9	5 10.6	1 2.1	1 2.1	324 6.89
	10～29人	83 100.0	7 8.4	31 37.3	24 28.9	10 12.0	11 13.3		1073 12.93
	10～20人	55 100.0	7 12.7	17 30.9	17 30.9	7 12.7	7 12.7		678 12.33
	21～29人	28 100.0		14 50.0	7 25.0	3 10.7	4 14.3		395 14.11
	30～99人	59 100.0	3 5.1	20 33.9	17 28.8	14 23.7	4 6.8	1 1.7	815 13.81
100～300人	17 100.0		5 29.4	5 35.3	3 17.6	1 5.9	2 11.8	338 19.88	

13-2. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	下段・平均値合計	
全国	18066 100.0	4697 26.0	5347 29.6	4199 23.2	2264 12.5	1316 7.3	243 1.3	190121 10.52	
長野県 計	644 100.0	134 20.8	217 33.7	151 23.4	89 13.8	48 7.5	5 0.8	6915 10.74	
製造業	製造業 計	388 100.0	80 20.6	136 35.1	89 22.9	54 13.9	28 7.2	1 0.3	4060 10.46
	食料品	43 100.0	12 27.9	18 41.9	10 23.3	1 2.3	2 4.7		275 6.40
	繊維工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3					2 0.67
	木材・木製品	15 100.0	8 53.3	5 33.3	2 13.3				46 3.07
	印刷・関連業	35 100.0	9 25.7	9 25.7	9 25.7	8 22.9			314 8.97
	窯業・土石	40 100.0	5 12.5	22 55.0	8 20.0	3 7.5	1 2.5	1 2.5	487 12.18
	化学工業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0		143 14.30
	金属、同製品	99 100.0	19 19.2	27 27.3	25 25.3	13 13.1	15 15.2		1267 12.80
	機械器具	88 100.0	8 9.1	31 35.2	28 31.8	14 15.9	7 8.0		1083 12.31
	その他	55 100.0	15 27.3	21 38.2	6 10.9	12 21.8	1 1.8		443 8.05
非製造業	非製造業 計	256 100.0	54 21.1	81 31.6	62 24.2	35 13.7	20 7.8	4 1.6	2855 11.15
	情報通信業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	2 41.7			153 12.75
	運輸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	1 7.7	2 15.4	3 23.1	2 15.4	312 24.00
	建設業	81 100.0	8 9.9	29 35.8	25 30.9	12 14.8	6 7.4	1 1.2	1003 12.38
	総合工事業	44 100.0	4 9.1	16 36.4	15 38.6	4 9.1	4 4.5	1 2.3	466 11.27
	職別工事業	15 100.0	3 20.0	7 46.7	3 20.0	2 13.3			116 7.73
	設備工事業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	5 22.7	6 27.3	4 18.2		391 17.77
	卸・小売業	91 100.0	22 24.2	30 33.0	22 24.2	11 12.1	6 6.6		851 9.35
	卸売業	38 100.0	8 21.1	11 28.9	15 34.2	6 15.8			330 8.68
	小売業	53 100.0	14 26.4	19 35.8	9 17.0	5 9.4	6 11.3		521 9.83
サービス業	59 100.0	22 37.3	14 23.7	12 20.3	5 8.5	5 8.5	1 1.7	536 9.08	
対事業所サービス業	31 100.0	9 29.0	9 29.0	9 22.6	9 6.5	9 12.9		312 10.06	
対個人サービス業	28 100.0	13 46.4	5 17.9	5 17.9	3 10.7	1 3.6	1 3.6	224 8.00	

14-1. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	10日未満	10～14日未満	15～19日未満	20～24日未満	25日以上	下段・・・平均数値合計	
全国	16661 100.0	1435 8.6	3137 18.8	8579 51.5	2937 17.6	573 3.4	265940 15.96	
長野県 計	645 100.0	3 0.5	104 16.1	385 59.7	129 20.0	24 3.7	11061 17.15	
全体	1～9人	190 100.0	1 0.5	43 22.6	79 41.6	63 33.2	4 2.1	3214 16.92
	1～4人	89 100.0	1 1.1	24 27.0	28 31.5	34 38.2	2 2.2	1473 16.55
	5～9人	101 100.0		19 18.8	51 50.5	29 28.7	2 2.0	1741 17.24
	10～29人	235 100.0	2 0.9	33 14.0	145 61.7	44 18.7	11 4.7	4057 17.26
	10～20人	150 100.0	1 0.7	23 15.3	87 58.0	34 22.7	5 3.3	2577 17.18
	21～29人	85 100.0	1 1.2	10 11.8	58 68.2	10 11.8	6 7.1	1480 17.41
	30～99人	166 100.0		22 13.3	118 71.1	18 10.8	8 4.8	2866 17.27
	100～300人	54 100.0		6 11.1	43 79.6	4 7.4	1 1.9	924 17.11
製造業	製造業 計	388 100.0	2 0.5	68 17.5	240 61.9	64 16.5	14 3.6	6597 17.00
	1～9人	92 100.0	1 1.1	22 23.9	40 43.5	27 29.3	2 2.2	1553 16.88
	1～4人	39 100.0	1 2.6	13 33.3	10 25.6	14 35.9	1 2.6	638 16.36
	5～9人	53 100.0		9 17.0	30 56.6	13 24.5	1 1.9	915 17.26
	10～29人	152 100.0	1 0.7	24 15.8	92 60.5	28 18.4	7 4.6	2599 17.10
	10～20人	95 100.0		16 16.8	56 58.9	20 21.1	3 3.2	1614 16.99
	21～29人	57 100.0	1 1.8	8 14.0	36 63.2	8 14.0	4 7.0	985 17.28
	30～99人	107 100.0		18 16.8	78 72.9	7 6.5	4 3.7	1805 16.87
	100～300人	37 100.0		4 10.8	30 81.1	2 5.4	1 2.7	640 17.30
	非製造業 計	257 100.0	1 0.4	36 14.0	145 56.4	65 25.3	10 3.9	4464 17.37
非製造業	1～9人	98 100.0		21 21.4	39 39.8	36 36.7	2 2.0	1661 16.95
	1～4人	50 100.0		11 22.0	18 36.0	20 40.0	1 2.0	835 16.70
	5～9人	48 100.0		10 20.8	21 43.8	16 33.3	1 2.1	826 17.21
	10～29人	83 100.0	1 1.2	9 10.8	53 63.9	16 19.3	4 4.8	1458 17.57
	10～20人	55 100.0	1 1.8	7 12.7	31 56.4	14 25.5	2 3.6	963 17.51
	21～29人	28 100.0		2 7.1	22 78.6	2 7.1	2 7.1	495 17.68
	30～99人	59 100.0		4 6.8	40 67.8	11 18.6	4 6.8	1061 17.98
	100～300人	17 100.0		2 11.8	13 76.5	2 11.8	2 11.8	284 16.71

14-2. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	10日未満	10～14日未満	15～19日未満	20～24日未満	25日以上	下段・・・平均数値合計	
全国	16661 100.0	1435 8.6	3137 18.8	8579 51.5	2937 17.6	573 3.4	265940 15.96	
長野県 計	645 100.0	3 0.5	104 16.1	385 59.7	129 20.0	24 3.7	11061 17.15	
製造業	製造業 計	388 100.0	2 0.5	68 17.5	240 61.9	64 16.5	14 3.6	6597 17.00
	食品	43 100.0		9 20.9	24 55.8	8 18.6	2 4.7	713 16.58
	繊維工業	3 100.0		1 33.3	1 33.3	1 33.3		47 15.67
	木材・木製品	15 100.0		3 20.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	263 17.53
	印刷・関連	35 100.0		4 11.4	9 60.0	21 25.7	1 2.9	633 18.09
	窯業・土石	40 100.0	1 2.5	6 15.0	27 67.5	4 10.0	2 5.0	688 17.20
	化学工業	10 100.0		2 20.0	5 50.0	3 30.0		172 17.20
	金属、同製品	99 100.0		11 11.1	58 58.6	26 26.3	4 4.0	1737 17.55
	機械器具	88 100.0	1 1.1	17 19.3	61 69.3	7 8.0	2 2.3	1465 16.65
	その他	55 100.0		15 27.3	36 65.5	2 3.6	2 3.6	879 15.98
非製造業	非製造業 計	257 100.0	1 0.4	36 14.0	145 56.4	65 25.3	10 3.9	4464 17.37
	情報通信業	12 100.0		1 8.3	10 83.3	1 8.3		200 16.67
	運輸業	13 100.0		1 7.7	8 61.5	2 15.4	2 15.4	247 19.00
	建設業	81 100.0		12 14.8	53 65.4	12 14.8	4 4.9	1401 17.30
	総合工事業	44 100.0		5 11.4	29 65.9	7 15.9	3 6.8	769 17.48
	礦別工事業	15 100.0		2 13.3	10 66.7	3 20.0		253 16.87
	設備工事業	22 100.0		5 22.7	14 63.6	2 9.1	1 4.5	379 17.23
	卸・小売業	91 100.0		10 11.0	48 52.7	29 31.9	4 4.4	1612 17.71
	卸売業	38 100.0		1 2.6	26 68.4	10 26.3		676 17.79
	小売業	53 100.0		9 17.0	22 41.5	19 35.8	3 5.7	936 17.66
サービス業	60 100.0	1 1.7	12 20.0	26 43.3	21 35.0		1004 16.73	
対事業所サービス業	31 100.0		5 16.1	16 51.6	10 32.3		533 17.19	
対個人サービス業	29 100.0	1 3.4	7 24.1	10 34.5	11 37.9		471 16.24	

15-1. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	5日未満	5日0日未満	10日0日5日未満	15日0日20日未満	20日以上	下段・平均値合計	
全国	16661 100.0	1151 6.9	8153 48.9	5842 35.1	1175 7.1	340 2.0	147735 8.87	
長野県 計	645 100.0	2 0.3	306 47.4	289 44.8	36 5.6	12 1.9	6220 9.64	
全体	1～9人	190 100.0	1 0.5	95 50.0	75 39.5	10 5.3	9 4.7	1807 9.51
	1～4人	89 100.0		40 44.9	36 40.4	5 5.6	8 9.0	905 10.17
	5～9人	101 100.0	1 1.0	55 54.5	39 38.6	5 5.0	1 1.0	902 8.93
	10～29人	235 100.0	1 0.4	119 50.6	95 40.4	17 7.2	3 1.3	2235 9.51
	10～20人	150 100.0	1 0.7	82 54.7	52 34.7	12 8.0	3 2.0	1398 9.32
	21～29人	85 100.0		37 43.5	43 50.6	5 5.9		837 9.85
	30～99人	166 100.0		71 42.8	87 52.4	8 4.8		1634 9.84
	100～300人	54 100.0		21 38.9	32 59.3	1 1.9		544 10.07
製造業	製造業 計	388 100.0	1 0.3	168 43.3	195 50.3	18 4.6	6 1.5	3812 9.82
	1～9人	92 100.0	1 1.1	42 45.7	41 44.6	3 3.3	5 5.4	902 9.80
	1～4人	39 100.0		14 35.9	20 51.3		5 12.8	428 10.97
	5～9人	53 100.0	1 1.9	28 52.8	21 39.6	3 5.7		474 8.94
	10～29人	152 100.0		76 50.0	65 42.8	10 6.6	1 0.7	1443 9.49
	10～20人	95 100.0		50 52.6	37 38.9	7 7.4	1 1.1	895 9.42
	21～29人	57 100.0		26 45.6	28 49.1	3 5.3		548 9.61
	30～99人	107 100.0		40 37.4	63 58.9	4 3.7		1079 10.08
100～300人	37 100.0		10 27.0	26 70.3	1 2.7		388 10.49	
非製造業	非製造業 計	257 100.0	1 0.4	138 53.7	94 36.6	18 7.0	6 2.3	2408 9.37
	1～9人	98 100.0		53 54.1	34 34.7	7 7.1	4 4.1	905 9.23
	1～4人	50 100.0		26 52.0	16 32.0	5 10.0	3 6.0	477 9.54
	5～9人	48 100.0		27 56.3	18 37.5	2 4.2	1 2.1	428 8.92
	10～29人	83 100.0	1 1.2	43 51.8	30 36.1	7 8.4	2 2.4	792 9.54
	10～20人	55 100.0	1 1.8	32 58.2	15 27.3	5 9.1	2 3.6	503 9.15
	21～29人	28 100.0		11 39.3	15 53.6	2 7.1		289 10.32
	30～99人	59 100.0		31 52.5	24 40.7	4 6.8		555 9.41
100～300人	17 100.0		11 64.7	6 35.3			156 9.18	

15-2. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	5日未満	5日0日未満	10日0日5日未満	15日0日20日未満	20日以上	下段・平均値合計	
全国	16661 100.0	1151 6.9	8153 48.9	5842 35.1	1175 7.1	340 2.0	147735 8.87	
長野県 計	645 100.0	2 0.3	306 47.4	289 44.8	36 5.6	12 1.9	6220 9.64	
製造業	製造業 計	388 100.0	1 0.3	168 43.3	195 50.3	18 4.6	6 1.5	3812 9.82
	食料品	43 100.0		19 44.2	22 51.2	2 4.7		408 9.49
	繊維工業	3 100.0		2 66.7	1 33.3			23 7.67
	木材・木製品	15 100.0		8 53.3	6 40.0	1 6.7		140 9.33
	印刷・関連業	35 100.0		18 51.4	14 40.0		3 8.6	345 9.86
	窯業・土石	40 100.0		17 42.5	21 52.5	2 5.0		392 9.80
	化学工業	10 100.0		3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	110 11.00
	金属・同製品	99 100.0	1 1.0	44 44.4	49 49.5	4 4.0	1 1.0	957 9.67
	機械器具	88 100.0		31 35.2	52 59.1	5 5.7		918 10.43
	その他	55 100.0		26 47.3	25 45.5	3 5.5	1 1.8	519 9.44
	非製造業	非製造業 計	257 100.0	1 0.4	138 53.7	94 36.6	18 7.0	6 2.3
情報通信業		12 100.0		7 58.3	4 33.3	1 8.3		116 9.67
運輸業		13 100.0		8 61.5	4 30.8	1 7.7		115 8.85
建設業		81 100.0		35 43.2	37 45.7	8 9.9	1 1.2	819 10.11
総合工事業		44 100.0		18 40.9	22 50.0	3 6.8	1 2.3	453 10.30
職別工事業		15 100.0		5 33.3	7 46.7	3 20.0		162 10.80
設備工事業		22 100.0		12 54.5	8 36.4	2 9.1		204 9.27
卸・小売業		91 100.0	1 1.1	62 68.1	22 24.2	2 2.2	4 4.4	780 8.57
卸売業		38 100.0		28 73.7	9 23.7	1 2.6		307 8.08
小売業		53 100.0	1 1.9	34 64.2	13 24.5	1 1.9	4 7.5	473 8.92
サービス業		60 100.0		26 43.3	27 45.0	6 10.0	1 1.7	578 9.63
対事業所サービス業	31 100.0		13 41.9	14 45.2	3 9.7	3 3.2	313 10.10	
対個人サービス業	29 100.0		13 44.8	13 44.8	3 10.3		265 9.14	

16-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	下上 段段 ・ 平均 数値 合計	
全国	16661 100.0	226 1.4	374 2.2	1207 7.2	3836 23.0	5774 34.7	5244 31.5	982785 58.99	
長野県 計	645 100.0		2 0.3	30 4.7	185 28.7	251 38.9	177 27.4	37299 57.83	
全体	1～9人	190 100.0		1 0.5	13 6.8	59 31.1	58 30.5	59 31.1	11032 58.06
	1～4人	89 100.0			5 5.6	20 22.5	29 32.6	35 39.3	5617 63.12
	5～9人	101 100.0		1 1.0	8 7.9	39 38.6	29 28.7	24 23.8	5414 53.60
	10～29人	235 100.0			10 4.3	75 31.9	97 41.3	53 22.6	13280 56.51
	10～20人	150 100.0			8 5.3	52 34.7	58 38.7	32 21.3	8248 54.98
	21～29人	85 100.0			2 2.4	23 27.1	39 45.9	21 24.7	5033 59.21
	30～99人	166 100.0		1 0.6	6 3.6	40 24.1	72 43.4	47 28.3	9765 58.83
	100～300人	54 100.0			1 1.9	11 20.4	24 44.4	18 33.3	3222 59.66
製造業	製造業 計	388 100.0		2 0.5	15 3.9	96 24.7	155 39.9	120 30.9	23146 59.65
	1～9人	92 100.0		1 1.1	7 7.6	23 25.0	30 32.6	31 33.7	5566 60.50
	1～4人	39 100.0			2 5.1	5 12.8	13 33.3	19 48.7	2726 69.89
	5～9人	53 100.0		1 1.9	5 9.4	18 34.0	17 32.1	12 22.6	2840 53.59
	10～29人	152 100.0			6 3.9	43 28.3	64 42.1	39 25.7	8720 57.37
	10～20人	95 100.0			4 4.2	29 30.5	39 41.1	23 24.2	5368 56.50
	21～29人	57 100.0			2 3.5	14 24.6	25 43.9	16 28.1	3352 58.81
	30～99人	107 100.0		1 0.9	1 0.9	23 21.5	46 43.0	36 33.6	6591 61.60
100～300人	37 100.0			1 2.7	7 18.9	15 40.5	14 37.8	2269 61.32	
非製造業	非製造業 計	257 100.0		15 5.8	89 34.6	96 37.4	96 37.4	57 22.2	14153 55.07
	1～9人	98 100.0		6 6.1	36 36.7	28 28.6	28 28.6	28 28.6	5466 55.77
	1～4人	50 100.0			3 6.0	15 30.0	16 32.0	16 32.0	2892 57.84
	5～9人	48 100.0			3 6.3	21 43.8	12 25.0	12 25.0	2574 53.62
	10～29人	83 100.0			4 4.8	32 38.6	33 39.8	14 16.9	4560 54.95
	10～20人	55 100.0			4 7.3	23 41.8	19 34.5	9 16.4	2880 52.36
	21～29人	28 100.0				9 32.1	14 50.0	5 17.9	1681 60.03
	30～99人	59 100.0			5 8.5	17 28.8	26 44.1	11 18.6	3174 53.80
100～300人	17 100.0				4 23.5	9 52.9	4 23.5	953 56.04	

16-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上	下上 段段 ・ 平均 数値 合計		
全国	16661 100.0	226 1.4	374 2.2	1207 7.2	3836 23.0	5774 34.7	5244 31.5	982785 58.99		
長野県 計	645 100.0		2 0.3	30 4.7	185 28.7	251 38.9	177 27.4	37299 57.83		
製造業	製造業 計	388 100.0		2 0.5	15 3.9	96 24.7	155 39.9	120 30.9	23146 59.65	
	食料品	43 100.0			2 4.7	11 25.6	17 39.5	13 30.2	2586 60.15	
	繊維工業	3 100.0				2 66.7		1 33.3	171 57.06	
	木材・木製品	15 100.0			1 6.7	6 40.0	5 33.3	3 20.0	838 55.88	
	印刷・関連業	35 100.0			2 5.7	11 31.4	16 45.7	6 17.1	1892 54.07	
	窯業・土石	40 100.0		1 2.5		10 25.0	16 40.0	13 32.5	2386 59.66	
	化学工業	10 100.0			1 10.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	648 64.81	
	金属・同製品	99 100.0			4 4.0	29 29.3	43 43.4	23 23.2	5598 56.55	
	機械器具	88 100.0			1 1.1	17 19.3	32 36.4	38 43.2	5677 64.51	
	その他	55 100.0		1 1.8	4 7.3	9 16.4	23 41.8	18 32.7	3349 60.89	
	非製造業	非製造業 計	257 100.0		15 5.8	89 34.6	96 37.4	96 37.4	57 22.2	14153 55.07
		情報通信業	12 100.0				3 25.0	3 50.0	3 25.0	713 59.40
		運輸業	13 100.0			1 7.7	7 53.8	4 30.8	1 7.7	614 47.25
		建設業	81 100.0			2 2.5	24 29.6	30 37.0	25 30.9	4805 59.32
総合工事業		44 100.0			2 4.5	12 27.3	16 36.4	14 31.8	2650 60.22	
職別工事業		15 100.0				4 26.7	4 26.7	7 46.7	972 64.80	
設備工事業		22 100.0				8 36.4	10 45.5	4 18.2	1183 53.79	
卸・小売業		91 100.0			11 12.1	38 41.8	28 30.8	14 15.4	4518 49.65	
卸売業		38 100.0			5 13.2	16 42.1	15 39.5	2 5.3	1752 46.10	
小売業		53 100.0			6 11.3	22 41.5	13 24.5	12 22.6	2766 52.19	
サービス業		60 100.0			1 1.7	17 28.3	28 46.7	14 23.3	3503 58.38	
対事業所サービス業		31 100.0				7 3.2	17 54.8	6 19.4	1848 59.61	
対個人サービス業		29 100.0				10 34.5	11 37.9	8 27.6	1655 57.06	

17-1. 従業員の採用計画

規模別	事業所数	新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画はなし	
全国	18496 100.0	4141 22.4	8800 47.6	8512 46.0	
長野県 計	639 100.0	168 26.3	360 56.3	246 38.5	
全体	1～9人	187 100.0	3 1.6	41 21.9	145 77.5
	1～4人	87 100.0	2 2.3	12 13.8	74 85.1
	5～9人	100 100.0	1 1.0	29 29.0	71 71.0
	10～29人	232 100.0	52 22.4	139 59.9	78 33.6
	10～20人	147 100.0	29 19.7	84 57.1	55 37.4
	21～29人	85 100.0	23 27.1	55 64.7	23 27.1
	30～99人	166 100.0	71 42.8	132 79.5	22 13.3
	100～300人	54 100.0	42 77.8	48 88.9	1 1.9
製造業	製造業 計	386 100.0	92 23.8	227 58.8	143 37.0
	1～9人	92 100.0	3 3.3	22 23.9	69 75.0
	1～4人	39 100.0	2 5.1	6 15.4	32 82.1
	5～9人	53 100.0	1 1.9	16 30.2	37 69.8
	10～29人	150 100.0	19 12.7	88 58.7	56 37.3
	10～20人	93 100.0	10 10.8	51 54.8	39 41.9
	21～29人	57 100.0	9 15.8	37 64.9	17 29.8
	30～99人	107 100.0	41 38.3	83 77.6	18 16.8
100～300人	37 100.0	29 78.4	34 91.9	3 8.1	
非製造業	非製造業 計	253 100.0	76 30.0	133 52.6	103 40.7
	1～9人	95 100.0	19 20.0	19 20.0	76 80.0
	1～4人	48 100.0	6 12.5	6 12.5	42 87.5
	5～9人	47 100.0	13 27.7	13 27.7	34 72.3
	10～29人	82 100.0	33 40.2	51 62.2	22 26.8
	10～20人	54 100.0	19 35.2	33 61.1	16 29.6
	21～29人	28 100.0	14 50.0	18 64.3	6 21.4
	30～99人	59 100.0	30 50.8	49 83.1	4 6.8
100～300人	17 100.0	13 76.5	14 82.4	1 5.9	

17-2. 従業員の採用計画

業種別	事業所数	新卒採用を行った	中途採用を行った	採用計画はなし	
全国	18496 100.0	4141 22.4	8800 47.6	8512 46.0	
長野県 計	639 100.0	168 26.3	360 56.3	246 38.5	
製造業	製造業 計	386 100.0	92 23.8	227 58.8	143 37.0
	食品	43 100.0	12 27.9	25 58.1	18 41.9
	繊維工業	3 100.0	0	0	3 100.0
	木材・木製品	15 100.0	4 26.7	6 40.0	8 53.3
	印刷・関連業	35 100.0	6 17.1	14 40.0	19 54.3
	窯業・土石	39 100.0	4 10.3	24 61.5	14 35.9
	化学工業	9 100.0	0	5 55.6	4 44.4
	金属・同製品	99 100.0	26 26.3	62 62.6	34 34.3
	機械器具	88 100.0	29 33.0	58 65.9	24 27.3
	その他	55 100.0	11 20.0	33 60.0	19 34.5
	非製造業	非製造業 計	253 100.0	76 30.0	133 52.6
情報通信業		12 100.0	7 58.3	9 75.0	2 16.7
運輸業		12 100.0	2 16.7	10 83.3	2 16.7
建設業		80 100.0	31 38.8	46 57.5	23 28.8
総合工事業		44 100.0	21 47.7	28 63.6	10 22.7
職別工事業		15 100.0	7 46.7	7 46.7	8 53.3
設備工事業		21 100.0	10 47.6	11 52.4	5 23.8
卸・小売業		90 100.0	22 24.4	41 45.6	45 50.0
卸売業		38 100.0	14 36.8	25 65.8	11 28.9
小売業		52 100.0	8 15.4	16 30.8	34 65.4
サービス業		59 100.0	14 23.7	27 45.8	31 52.5
対事業所サービス業		31 100.0	8 25.8	15 48.4	15 48.4
対個人サービス業		28 100.0	6 21.4	12 42.9	16 57.1

18-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1752	4319	3271	75.7	1.87	1488	3608	2675	74.1	1.80	368	711	596	83.8	1.62
長野県 計	61	148	118	79.7	1.93	51	106	80	75.5	1.57	18	42	38	90.5	2.11
全体	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	14	19	16	84.2	1.14	12	15	12	80.0	1.00	3	4	4	100.0
	10～20人	11	15	12	80.0	1.09	9	12	9	75.0	1.00	2	3	3	100.0
	21～29人	3	4	4	100.0	1.33	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0
	30～99人	29	70	59	84.3	2.03	25	52	42	80.8	1.68	8	18	17	94.4
100～300人	18	59	43	72.9	2.39	14	39	26	66.7	1.86	7	20	17	85.0	
製造業	製造業 計	43	108	86	79.6	2.00	35	74	56	75.7	1.60	14	34	30	88.2
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	6	7	6	85.7	1.00	5	6	5	83.3	1.00	1	1	1	100.0
	10～20人	6	7	6	85.7	1.00	5	6	5	83.3	1.00	1	1	1	100.0
	21～29人														
30～99人	21	51	44	86.3	2.10	18	34	28	82.4	1.56	7	17	16	94.1	
100～300人	16	50	36	72.0	2.25	12	34	23	67.6	1.92	6	16	13	81.3	
非製造業	非製造業 計	18	40	32	80.0	1.78	16	32	24	75.0	1.50	4	8	8	100.0
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	8	12	10	83.3	1.25	7	9	7	77.8	1.00	2	3	3	100.0
	10～20人	5	8	6	75.0	1.20	4	6	4	66.7	1.00	1	2	2	100.0
	21～29人	3	4	4	100.0	1.33	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0
30～99人	8	19	15	78.9	1.88	7	18	14	77.8	2.00	1	1	1	100.0	
100～300人	2	9	7	77.8	3.50	2	5	3	60.0	1.50	1	4	4	100.0	

18-2. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	613	995	889	89.3	1.45	501	810	715	88.3	1.43	125	185	174	94.1	1.39
長野県 計	32	41	38	92.7	1.19	27	34	31	91.2	1.15	6	7	7	100.0	1.17
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	1～4人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	5～9人														
	10～29人	9	11	11	100.0	1.22	7	9	9	100.0	1.29	2	2	2	100.0
	10～20人	4	5	5	100.0	1.25	2	3	3	100.0	1.50	2	2	2	100.0
	21～29人	5	6	6	100.0	1.20	5	6	6	100.0	1.20				
	30～99人	10	13	12	92.3	1.20	10	13	12	92.3	1.20				
100～300人	12	16	14	87.5	1.17	9	11	9	81.8	1.00	4	5	5	100.0	
製造業	製造業 計	17	20	19	95.0	1.12	15	18	17	94.4	1.13	2	2	2	100.0
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	1～4人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	5～9人														
	10～29人	4	5	5	100.0	1.25	4	5	5	100.0	1.25				
	10～20人	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00				
	21～29人	3	3	3	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00				
30～99人	4	5	5	100.0	1.25	4	5	5	100.0	1.25					
100～300人	8	9	8	88.9	1.00	6	7	6	85.7	1.00	2	2	2	100.0	
非製造業	非製造業 計	15	21	19	90.5	1.27	12	16	14	87.5	1.17	4	5	5	100.0
	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	5	6	6	100.0	1.20	3	4	4	100.0	1.33	2	2	2	100.0
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0
	21～29人	2	3	3	100.0	1.50	2	3	3	100.0	1.50				
30～99人	6	8	7	87.5	1.17	6	8	7	87.5	1.17					
100～300人	4	7	6	85.7	1.50	3	4	3	75.0	1.00	2	3	3	100.0	

18-3. 新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	185	259	235	90.7	1.27	127	172	154	89.5	1.21	59	87	81	93.1	1.37	
長野県 計	19	26	24	92.3	1.26	11	16	14	87.5	1.27	8	10	10	100.0	1.25	
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	5	7	6	85.7	1.20	3	4	3	75.0	1.00	2	3	3	100.0	1.50
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	3	5	4	80.0	1.33	2	3	2	66.7	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	30～99人	7	8	8	100.0	1.14	5	6	6	100.0	1.20	2	2	2	100.0	1.00
100～300人	7	11	10	90.9	1.43	3	6	5	83.3	1.67	4	5	5	100.0	1.25	
製造業	製造業 計	9	12	12	100.0	1.33	4	7	7	100.0	1.75	5	5	5	100.0	1.00
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	21～29人															
30～99人	5	6	6	100.0	1.20	3	4	4	100.0	1.33	2	2	2	100.0	1.00	
100～300人	3	5	5	100.0	1.67	1	3	3	100.0	3.00	2	2	2	100.0	1.00	
非製造業	非製造業 計	10	14	12	85.7	1.20	7	9	7	77.8	1.00	3	5	5	100.0	1.67
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	4	6	5	83.3	1.25	3	4	3	75.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	3	5	4	80.0	1.33	2	3	2	66.7	1.00	1	2	2	100.0	2.00
30～99人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00						
100～300人	4	6	5	83.3	1.25	2	3	2	66.7	1.00	2	3	3	100.0	1.50	

18-4. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1126	2840	2420	85.2	2.15	807	1825	1521	83.3	1.88	441	1015	899	88.6	2.04	
長野県 計	48	98	87	88.8	1.81	40	75	64	85.3	1.60	13	23	23	100.0	1.77	
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	6	10	8	80.0	1.33	6	10	8	80.0	1.33					
	10～20人	2	3	2	66.7	1.00	2	3	2	66.7	1.00					
	21～29人	4	7	6	85.7	1.50	4	7	6	85.7	1.50					
	30～99人	20	37	32	86.5	1.60	18	33	28	84.8	1.56	4	4	4	100.0	1.00
100～300人	22	51	47	92.2	2.14	16	32	28	87.5	1.75	9	19	19	100.0	2.11	
製造業	製造業 計	26	50	45	90.0	1.73	22	39	34	87.2	1.55	7	11	11	100.0	1.57
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～20人															
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
30～99人	10	16	15	93.8	1.50	8	14	13	92.9	1.63	2	2	2	100.0	1.00	
100～300人	14	32	28	87.5	2.00	12	23	19	82.6	1.58	5	9	9	100.0	1.80	
非製造業	非製造業 計	22	48	42	87.5	1.91	18	36	30	83.3	1.67	6	12	12	100.0	2.00
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	4	8	6	75.0	1.50	4	8	6	75.0	1.50					
	10～20人	2	3	2	66.7	1.00	2	3	2	66.7	1.00					
	21～29人	2	5	4	80.0	2.00	2	5	4	80.0	2.00					
30～99人	10	21	17	81.0	1.70	10	19	15	78.9	1.50	2	2	2	100.0	1.00	
100～300人	8	19	19	100.0	2.38	4	9	9	100.0	2.25	4	10	10	100.0	2.50	

19-1. 新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	2675	175179	100.0	596	168248	100.0	
長野県 計	80	171955	98.2	38	169863	101.0	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	12	187541	103.9	4	177500	104.9
	10～20人	9	190054	105.2	3	176667	104.0
	21～29人	3	180000	99.8	1	180000	106.8
	30～99人	42	169414	97.0	17	178341	105.5
	100～300人	26	168867	98.0	17	159587	95.6
製造業	製造業 計	56	169426	99.6	30	171966	103.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	5	195298	110.1	1	200000	124.2
	10～20人	5	195298	111.3	1	200000	119.7
	21～29人						
	30～99人	28	165071	98.0	16	179125	106.2
100～300人	23	169102	100.6	13	160998	97.3	
非製造業	非製造業 計	24	177858	98.1	8	161975	95.0
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	7	182000	99.7	3	170000	98.3
	10～20人	4	183500	99.9	2	165000	96.2
	21～29人	3	180000	99.5	1	180000	103.3
	30～99人	14	178100	98.0	1	165800	97.8
100～300人	3	167067	92.9	4	155000	91.1	

19-2. 新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	715	185750	100.0	174	185518	100.0	
長野県 計	31	184255	99.2	7	192114	103.6	
全体	1～9人	1	200000	110.4			
	1～4人	1	200000	117.7			
	5～9人						
	10～29人	9	181356	98.2	2	199400	110.2
	10～20人	3	192400	103.5	2	199400	108.7
	21～29人	6	175833	96.0			
	30～99人	12	187826	99.7			
	100～300人	9	180644	98.1	5	189200	102.2
製造業	製造業 計	17	181706	100.2	2	174000	94.2
	1～9人	1	200000	111.2			
	1～4人	1	200000	114.3			
	5～9人						
	10～29人	5	178440	99.0			
	10～20人	2	188600	105.1			
	21～29人	3	171667	94.8			
	30～99人	5	183800	99.9			
100～300人	6	179633	100.2	2	174000	92.9	
非製造業	非製造業 計	14	187351	99.3	5	199360	107.2
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	4	185000	98.4	2	199400	110.6
	10～20人	1	200000	104.9	2	199400	109.1
	21～29人	3	180000	97.5			
	30～99人	7	190701	99.8			
100～300人	3	182667	97.6	3	199333	108.6	

19-3. 新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	154	182695	100.0	81	187296	100.0	
長野県 計	14	182093	99.7	10	176070	94.0	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	3	197200	111.5	3	186667	98.8
	10～20人	1	250000	138.6	1	200000	100.0
	21～29人	2	170800	101.4	2	180000	96.6
	30～99人	6	175833	94.9	2	166850	89.8
	100～300人	5	180540	99.4	5	173400	92.1
製造業	製造業 計	7	173571	96.4	5	171940	92.9
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人				1	200000	100.0
	10～20人				1	200000	100.0
	21～29人						
	30～99人	4	172500	93.9	2	166850	96.8
100～300人	3	175000	97.3	2	163000	84.6	
非製造業	非製造業 計	7	190614	102.7	5	180200	95.1
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	3	197200	108.2	2	180000	99.1
	10～20人	1	250000	134.4			
	21～29人	2	170800	97.7	2	180000	99.1
	30～99人	2	182500	97.8			
100～300人	2	188850	102.4	3	180333	98.8	

19-4. 新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	1521	204522	100.0	899	202092	100.0	
長野県 計	64	203784	99.6	23	206500	102.2	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	8	218500	106.4			
	10～20人	2	235000	113.3			
	21～29人	6	213000	104.6			
	30～99人	28	200339	98.2	4	199375	98.8
	100～300人	28	203025	99.0	19	208000	102.9
製造業	製造業 計	34	202338	99.8	11	203573	100.8
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	213000	103.3			
	10～20人						
	21～29人	2	213000	103.5			
	30～99人	13	202154	100.6	2	198650	97.3
100～300人	19	201342	98.8	9	204667	101.8	
非製造業	非製造業 計	30	205423	99.7	12	209183	103.5
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	6	220333	107.6			
	10～20人	2	235000	113.0			
	21～29人	4	213000	105.2			
	30～99人	15	198767	96.4	2	200100	100.0
100～300人	9	206577	100.2	10	211000	103.8	

20-1. 中途採用者の初回支給額（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差	
全国	5531	208719	100.0	1931	190801	100.0	
長野県 計	212	203750	97.6	106	186301	97.6	
全体	1～9人	5	264000	120.0	3	195000	108.1
	1～4人	1	340000	156.9	1	205000	116.2
	5～9人	4	245000	110.9	2	190000	104.5
	10～29人	61	206413	97.2	22	181500	96.8
	10～20人	37	203504	95.2	14	184500	99.7
	21～29人	24	210897	100.0	8	176250	92.6
	30～99人	98	203394	97.7	37	185704	96.9
	100～300人	48	194817	96.1	44	188610	96.9
	製造業 計	165	196479	99.5	91	186003	98.8
1～9人	1	200000	94.3	1	200000	115.0	
1～4人							
5～9人	1	200000	92.6	1	200000	115.4	
10～29人	47	207355	103.3	14	180071	97.0	
10～20人	28	202648	100.7	8	188875	102.9	
21～29人	19	214291	107.0	6	168333	89.5	
30～99人	76	195080	99.0	32	184576	96.6	
100～300人	41	186518	96.8	44	188610	100.6	
非製造業 計	47	229278	103.3	15	188107	97.3	
1～9人	4	280000	124.7	2	192500	105.2	
1～4人	1	340000	149.8	1	205000	115.7	
5～9人	3	260000	116.1	1	180000	97.4	
10～29人	14	203250	90.8	8	184000	97.4	
10～20人	9	206167	92.1	6	178667	96.0	
21～29人	5	198000	88.6	2	200000	103.8	
30～99人	22	232116	103.2	5	192920	100.4	
100～300人	7	243429	113.3				

20-2. 中途採用者の初回支給額（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差	
全国	729	221981	100.0	451	203767	100.0	
長野県 計	44	218268	98.3	35	187962	92.2	
全体	1～9人	2	215500	101.7	3	138449	70.5
	1～4人						
	5～9人	2	215500	100.3	3	138449	86.5
	10～29人	10	231200	104.8	6	192213	94.4
	10～20人	5	194000	89.4	4	194570	104.1
	21～29人	5	268400	119.5	2	187500	82.8
	30～99人	23	212264	96.4	19	196550	93.3
	100～300人	9	219856	96.1	7	182229	92.6
	製造業 計	31	202487	99.5	28	187146	92.9
1～9人	2	215500	114.8	1	163348	96.6	
1～4人							
5～9人	2	215500	114.6	1	163348	96.6	
10～29人	7	200000	100.0	5	196336	100.3	
10～20人	5	194000	97.5	3	202227	110.0	
21～29人	2	215000	107.0	2	187500	85.4	
30～99人	16	200050	96.4	15	187963	92.2	
100～300人	6	207550	102.1	7	182229	89.9	
非製造業 計	13	258898	105.9	7	191229	93.1	
1～9人				2	126000	62.7	
1～4人							
5～9人				2	126000	80.6	
10～29人	3	304000	126.7	1	171600	82.3	
10～20人				1	171600	90.6	
21～29人	3	304000	122.7				
30～99人	7	240181	102.1	4	228750	105.9	
100～300人	3	244467	93.6				

20-3. 中途採用者の初回支給額（加重平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差	
全国	232	207423	100.0	216	199805	100.0	
長野県 計	24	196363	94.7	15	185927	93.1	
全体	1～9人	2	225000	102.7			
	1～4人						
	5～9人	2	225000	109.8			
	10～29人	4	175000	87.2	4	175000	84.5
	10～20人	2	165000	86.2	1	170000	85.0
	21～29人	2	185000	88.7	3	176667	82.4
	30～99人	5	218310	100.9	1	205000	102.7
	100～300人	13	190088	94.9	10	188390	92.3
	製造業 計	21	196319	96.3	10	185890	93.9
1～9人	2	225000	108.7				
1～4人							
5～9人	2	225000	111.2				
10～29人	2	180000	91.6	3	176667	92.1	
10～20人	1	170000	91.2				
21～29人	1	190000	93.4	3	176667	95.4	
30～99人	4	210388	100.0	1	205000	104.4	
100～300人	13	190088	94.9	6	187317	91.1	
非製造業 計	3	196667	92.4	5	186000	92.0	
1～9人							
1～4人							
5～9人							
10～29人	2	170000	82.7	1	170000	77.6	
10～20人	1	160000	81.5	1	170000	84.7	
21～29人	1	180000	83.0				
30～99人	1	250000	110.0				
100～300人				4	190000	94.5	

20-4. 中途採用者の初回支給額（加重平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初回支給額	格差	対象者数	初回支給額	格差	
全国	1439	239104	100.0	1360	244026	100.0	
長野県 計	87	226388	94.7	45	258350	105.9	
全体	1～9人	17	210629	92.4	6	229167	96.5
	1～4人	16	202500	91.5	1	400000	169.9
	5～9人	1	340700	146.1	5	195000	81.9
	10～29人	13	242392	98.0	8	266125	113.6
	10～20人	4	254525	106.1	6	287667	120.7
	21～29人	9	237000	93.0	2	201500	87.5
	30～99人	27	222139	93.7	15	240933	100.5
	100～300人	30	232207	97.7	16	281735	111.0
	製造業 計	32	223167	94.6	36	258813	104.4
1～9人	1	240000	116.3	5	195000	76.7	
1～4人	1	240000	107.7				
5～9人				5	195000	77.1	
10～29人	9	237000	97.6	6	284833	120.8	
10～20人	1	200000	83.8	5	305200	125.9	
21～29人	8	241625	98.2	1	183000	80.1	
30～99人	17	213021	91.0	12	250750	104.6	
100～300人	5	229400	96.5	13	278789	108.2	
非製造業 計	55	228262	94.2	9	256499	106.9	
1～9人	16	208794	87.5	1	400000	177.4	
1～4人	15	200000	90.7	1	400000	177.8	
5～9人	1	340700	134.5				
10～29人	4	254525	101.6	2	210000	90.0	
10～20人	3	272700	113.3	1	200000	84.9	
21～29人	1	200000	76.2	1	220000	95.2	
30～99人	10	237640	98.8	3	201667	84.2	
100～300人	25	232768	98.0	3	294498	118.7	

21-1. 中途採用者の採用充足状況（高校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	3372	8406	7462	88.8	2.21	2618	6350	5531	87.1	2.11	1128	2056	1931	93.9	1.71	
長野県 計	134	371	318	85.7	2.37	100	261	212	81.2	2.12	48	110	106	96.4	2.21	
全体	1～9人	8	8	100.0	1.00	5	5	5	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	
	1～4人	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	
	5～9人	6	6	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	
	10～29人	49	90	83	92.2	1.69	37	68	61	89.7	1.65	17	22	22	100.0	1.29
	10～20人	36	55	51	92.7	1.42	27	41	37	90.2	1.37	12	14	14	100.0	1.17
	21～29人	13	35	32	91.4	2.46	10	27	24	88.9	2.40	5	8	8	100.0	1.60
	30～99人	57	172	135	78.5	2.37	44	133	98	73.7	2.23	18	39	37	94.9	2.06
100～300人	20	101	92	91.1	4.60	14	55	48	87.3	3.43	10	46	44	95.7	4.40	
製造業	製造業 計	96	303	256	84.5	2.67	73	208	165	79.3	2.26	33	95	91	95.8	2.76
	1～9人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	32	67	61	91.0	1.91	27	53	47	88.7	1.74	9	14	14	100.0	1.56
	10～20人	23	39	36	92.3	1.57	19	31	28	90.3	1.47	6	8	8	100.0	1.33
	21～29人	9	28	25	89.3	2.78	8	22	19	86.4	2.38	3	6	6	100.0	2.00
30～99人	44	140	108	77.1	2.45	33	106	76	71.7	2.30	13	34	32	94.1	2.46	
100～300人	18	94	85	90.4	4.72	12	48	41	85.4	3.42	10	46	44	95.7	4.40	
非製造業	非製造業 計	38	68	62	91.2	1.63	27	53	47	88.7	1.74	15	15	15	100.0	1.00
	1～9人	6	6	6	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	1～4人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	5～9人	4	4	4	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	17	23	22	95.7	1.29	10	15	14	93.3	1.40	8	8	8	100.0	1.00
	10～20人	13	16	15	93.8	1.15	8	10	9	90.0	1.13	6	6	6	100.0	1.00
	21～29人	4	7	7	100.0	1.75	2	5	5	100.0	2.50	2	2	2	100.0	1.00
30～99人	13	32	27	84.4	2.08	11	27	22	81.5	2.00	5	5	5	100.0	1.00	
100～300人	2	7	7	100.0	3.50	2	7	7	100.0	3.50						

21-2. 中途採用者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	800	1241	1180	95.1	1.48	521	775	729	94.1	1.40	316	466	451	96.8	1.43	
長野県 計	52	81	79	97.5	1.52	33	46	44	95.7	1.33	26	35	35	100.0	1.35	
全体	1～9人	5	5	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	
	1～4人															
	5～9人	5	5	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	
	10～29人	14	17	16	94.1	1.14	8	11	10	90.9	1.25	6	6	6	100.0	1.00
	10～20人	8	10	9	90.0	1.13	4	6	5	83.3	1.25	4	4	4	100.0	1.00
	21～29人	6	7	7	100.0	1.17	4	5	5	100.0	1.25	2	2	2	100.0	1.00
	30～99人	25	43	42	97.7	1.68	17	24	23	95.8	1.35	12	19	19	100.0	1.58
100～300人	8	16	16	100.0	2.00	6	9	9	100.0	1.50	5	7	7	100.0	1.40	
製造業	製造業 計	38	60	59	98.3	1.55	23	32	31	96.9	1.35	21	28	28	100.0	1.33
	1～9人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	11	13	12	92.3	1.09	6	8	7	87.5	1.17	5	5	5	100.0	1.00
	10～20人	7	9	8	88.9	1.14	4	6	5	83.3	1.25	3	3	3	100.0	1.00
	21～29人	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
30～99人	18	31	31	100.0	1.72	11	16	16	100.0	1.45	10	15	15	100.0	1.50	
100～300人	6	13	13	100.0	2.17	4	6	6	100.0	1.50	5	7	7	100.0	1.40	
非製造業	非製造業 計	14	21	20	95.2	1.43	10	14	13	92.9	1.30	5	7	7	100.0	1.40
	1～9人	2	2	2	100.0	1.00						2	2	2	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	2	2	2	100.0	1.00						2	2	2	100.0	1.00
	10～29人	3	4	4	100.0	1.33	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	2	3	3	100.0	1.50	2	3	3	100.0	1.50					
30～99人	7	12	11	91.7	1.57	6	8	7	87.5	1.17	2	4	4	100.0	2.00	
100～300人	2	3	3	100.0	1.50	2	3	3	100.0	1.50						

21-3. 中途採用者の採用充足状況（短大卒（含高専））

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	337	471	448	95.1	1.33	180	247	232	93.9	1.29	168	224	216	96.4	1.29	
長野県 計	24	40	39	97.5	1.63	16	24	24	100.0	1.50	11	16	15	93.8	1.36	
全体	1～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～29人	7	8	8	100.0	1.14	4	4	4	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	4	5	5	100.0	1.25	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	30～99人	6	6	6	100.0	1.00	5	5	5	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
100～300人	9	24	23	95.8	2.56	5	13	13	100.0	2.60	6	11	10	90.9	1.67	
製造業	製造業 計	19	32	31	96.9	1.63	13	21	21	100.0	1.62	9	11	10	90.9	1.11
	1～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～29人	4	5	5	100.0	1.25	2	2	2	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	3	4	4	100.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00
30～99人	5	5	5	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	
100～300人	8	20	19	95.0	2.38	5	13	13	100.0	2.60	5	7	6	85.7	1.20	
非製造業	非製造業 計	5	8	8	100.0	1.60	3	3	3	100.0	1.00	2	5	5	100.0	2.50
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
30～99人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00						
100～300人	1	4	4	100.0	4.00						1	4	4	100.0	4.00	

21-4. 中途採用者の採用充足状況（大学卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1617	2963	2799	94.5	1.73	962	1548	1439	93.0	1.50	805	1415	1360	96.1	1.69	
長野県 計	67	137	132	96.4	1.97	40	91	87	95.6	2.18	30	46	45	97.8	1.50	
全体	1～9人	5	23	23	100.0	4.60	3	17	17	100.0	5.67	2	6	6	100.0	3.00
	1～4人	3	17	17	100.0	5.67	2	16	16	100.0	8.00	1	1	1	100.0	1.00
	5～9人	2	6	6	100.0	3.00	1	1	1	100.0	1.00	1	5	5	100.0	5.00
	10～29人	17	24	21	87.5	1.24	11	15	13	86.7	1.18	6	9	8	88.9	1.33
	10～20人	8	12	10	83.3	1.25	4	5	4	80.0	1.00	4	7	6	85.7	1.50
	21～29人	9	12	11	91.7	1.22	7	10	9	90.0	1.29	2	2	2	100.0	1.00
	30～99人	29	44	42	95.5	1.45	18	29	27	93.1	1.50	13	15	15	100.0	1.15
100～300人	16	46	46	100.0	2.88	8	30	30	100.0	3.75	9	16	16	100.0	1.78	
製造業	製造業 計	42	70	68	97.1	1.62	22	33	32	97.0	1.45	23	37	36	97.3	1.57
	1～9人	2	6	6	100.0	3.00	1	1	1	100.0	1.00	1	5	5	100.0	5.00
	1～4人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	5～9人	1	5	5	100.0	5.00						1	5	5	100.0	5.00
	10～29人	11	17	15	88.2	1.36	7	10	9	90.0	1.29	4	7	6	85.7	1.50
	10～20人	4	7	6	85.7	1.50	1	1	1	100.0	1.00	3	6	5	83.3	1.67
	21～29人	7	10	9	90.0	1.29	6	9	8	88.9	1.33	1	1	1	100.0	1.00
30～99人	19	29	29	100.0	1.53	11	17	17	100.0	1.55	10	12	12	100.0	1.20	
100～300人	10	18	18	100.0	1.80	3	5	5	100.0	1.67	8	13	13	100.0	1.63	
非製造業	非製造業 計	25	67	64	95.5	2.56	18	58	55	94.8	3.06	7	9	9	100.0	1.29
	1～9人	3	17	17	100.0	5.67	2	16	16	100.0	8.00	1	1	1	100.0	1.00
	1～4人	2	16	16	100.0	8.00	1	15	15	100.0	15.00	1	1	1	100.0	1.00
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人	6	7	6	85.7	1.00	4	5	4	80.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	10～20人	4	5	4	80.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
30～99人	10	15	13	86.7	1.30	7	12	10	83.3	1.43	3	3	3	100.0	1.00	
100～300人	6	28	28	100.0	4.67	5	25	25	100.0	5.00	1	3	3	100.0	3.00	

22-1. 中途採用を行った従業員の年齢層

規模別	事業所数	25歳以下	25歳34歳	35歳44歳	45歳54歳	55歳64歳	65歳以上
全国	8464	2301	3961	3490	2884	909	942
100.0	27.2	46.8	41.2	34.1	10.7	11.1	
長野県 計	345	104	169	159	120	33	35
100.0	30.1	49.0	46.1	34.8	9.6	10.1	
全体	39	13	13	9	4	3	
100.0	17.9	33.3	33.3	23.1	10.3	7.7	
1~4人	12	2	4	3	2	1	
100.0	16.7	33.3	25.0	16.7	8.3	16.7	
5~9人	27	5	9	10	7	3	
100.0	18.5	33.3	37.0	25.9	11.1	3.7	
10~29人	130	32	50	54	42	7	
100.0	24.6	38.5	41.5	32.3	5.4	8.5	
10~20人	79	15	28	33	20	4	
100.0	19.0	35.4	41.8	25.3	5.1	8.9	
21~29人	51	17	22	21	22	3	
100.0	33.3	43.1	41.2	43.1	5.9	7.8	
30~99人	129	43	70	64	48	13	
100.0	33.3	54.3	49.6	37.2	10.1	9.3	
100~300人	47	22	36	28	21	9	
100.0	46.8	76.6	59.6	44.7	19.1	19.1	
製造業 計	216	66	113	111	82	18	
100.0	30.6	52.3	51.4	38.0	8.3	7.4	
1~9人	20	2	6	6	5	3	
100.0	10.0	30.0	30.0	25.0	15.0	5.0	
1~4人	6	1	1	2	2	1	
100.0	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	
5~9人	14	2	5	4	3	3	
100.0	14.3	35.7	28.6	21.4	21.4	3.7	
10~29人	81	15	35	41	29	3	
100.0	18.5	43.2	50.6	35.8	3.7	3.7	
10~20人	47	6	20	24	12	1	
100.0	12.8	42.6	51.1	25.5	2.1	4.3	
21~29人	34	9	15	17	17	2	
100.0	26.5	44.1	50.0	50.0	5.9	2.9	
30~99人	82	32	45	42	33	7	
100.0	39.0	54.9	51.2	40.2	8.5	7.3	
100~300人	33	17	27	22	15	5	
100.0	51.5	81.8	66.7	45.5	15.2	18.2	
非製造業 計	129	38	56	48	38	15	
100.0	29.5	43.4	37.2	29.5	11.6	14.7	
1~9人	19	5	10	11	4	1	
100.0	26.3	36.8	36.8	21.1	5.3	10.5	
1~4人	6	2	3	1	1	1	
100.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	
5~9人	13	3	4	6	4	1	
100.0	23.3	30.8	46.2	30.8	4	7.7	
10~29人	49	17	15	13	13	4	
100.0	34.7	30.6	26.5	26.5	8.2	16.3	
10~20人	32	9	8	9	8	3	
100.0	28.1	25.0	28.1	25.0	9.4	15.6	
21~29人	17	8	7	4	5	1	
100.0	47.1	41.2	23.5	29.4	5.9	17.6	
30~99人	47	11	25	22	15	6	
100.0	23.4	53.2	46.8	31.9	12.8	12.8	
100~300人	14	5	9	6	6	4	
100.0	35.7	64.3	42.9	42.9	28.6	21.4	

22-2. 中途採用を行った従業員の年齢層

業種別	事業所数	25歳以下	25歳34歳	35歳44歳	45歳54歳	55歳64歳	65歳以上
全国	8464	2301	3961	3490	2884	909	942
100.0	27.2	46.8	41.2	34.1	10.7	11.1	
長野県 計	345	104	169	159	120	33	35
100.0	30.1	49.0	46.1	34.8	9.6	10.1	
製造業 計	216	66	113	111	82	18	
100.0	30.6	52.3	51.4	38.0	8.3	7.4	
食料品	24	8	10	11	11	2	
100.0	33.3	41.7	45.8	45.8	8.3	12.5	
繊維工業	6	1	1	4	3	1	
100.0	16.7	16.7	66.7	50.0	16.7	16.7	
木材・木製品	12	3	7	3	2	1	
100.0	25.0	58.3	25.0	16.7	8.3	8.3	
印刷・関連業	22	2	9	11	11	2	
100.0	9.1	40.9	50.0	50.0	9.1	4.5	
窯業・土石	5	2	2	3	1	1	
100.0	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	
化学工業	59	24	31	36	25	4	
100.0	40.7	52.5	61.0	42.4	6.8	6.8	
金属・同製品	57	21	36	28	21	6	
100.0	36.8	63.2	49.1	36.8	10.5	12.3	
機械器具	31	7	17	15	8	2	
100.0	22.6	54.8	48.4	25.8	6.5	12.9	
その他	31	7	17	15	8	2	
100.0	22.6	54.8	48.4	25.8	6.5	12.9	
非製造業 計	129	38	56	48	38	15	
100.0	29.5	43.4	37.2	29.5	11.6	14.7	
情報通信業	8	2	4	5	2	1	
100.0	25.0	50.0	62.5	25.0	12.5	12.5	
運輸業	10	4	6	4	6	4	
100.0	40.0	60.0	40.0	60.0	40.0	20.0	
建設業	44	11	17	17	10	4	
100.0	25.0	38.6	38.6	22.7	9.1	18.2	
総合工事業	26	7	10	7	7	3	
100.0	26.9	42.3	38.5	26.9	11.5	19.2	
職別工事業	7	1	2	2	1	2	
100.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	
設備工事業	11	3	4	5	2	1	
100.0	27.3	36.4	45.5	18.2	9.1	9.1	
卸・小売業	41	13	19	13	10	5	
100.0	31.7	46.3	31.7	24.4	24.4	12.2	
卸売業	25	11	11	9	6	2	
100.0	44.0	44.0	36.0	24.0	8.0	8.0	
小売業	16	2	8	4	4	3	
100.0	12.5	50.0	25.0	25.0	18.8	18.8	
サービス業	26	8	10	9	10	6	
100.0	30.8	38.5	34.6	38.5	23.1	11.5	
対事業所サービス業	14	5	6	5	3	1	
100.0	35.7	42.9	35.7	35.7	21.4	7.1	
対個人サービス業	12	3	4	4	5	3	
100.0	25.0	33.3	33.3	41.7	25.0	16.7	

23-1. 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別

規模別	事業所数	育児休業									
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	17305 100.0	1347 7.8	4925 28.5	9 0.1	1075 6.2	3 0.0	23 0.1	6 0.0	140 0.8	7 0.0	24 0.1
長野県 計	604 100.0	59 9.8	205 33.9	1 0.2	47 7.8				4 0.7		
全体	1～9人	170 100.0	6 3.5	12 7.1	1 0.6	3 1.8					
	1～4人	82 100.0	3 3.7	5 6.1	1 1.2	2 2.4					
	5～9人	88 100.0	3 3.4	7 8.0		1 1.1					
	10～29人	222 100.0	16 7.2	58 26.1		13 5.9					
	10～20人	139 100.0	10 7.2	36 25.9		8 5.8					
	21～29人	83 100.0	6 7.2	22 26.5		5 6.0					
	30～99人	158 100.0	21 13.3	90 57.0		21 13.3			4 2.5		
	100～300人	54 100.0	16 29.6	45 83.3		10 18.5					
製造業	製造業 計	365 100.0	38 10.4	132 36.2	1 9.6	35 9.6			2 0.5		
	1～9人	81 100.0	1 1.2	6 7.4		1 1.2					
	1～4人	35 100.0	1 2.9	3 8.6		1 2.9					
	5～9人	46 100.0	1 2.2	3 6.5		1 2.2					
	10～29人	145 100.0	11 7.6	33 22.8		10 6.9					
	10～20人	90 100.0	6 6.7	21 23.3		6 6.7					
	21～29人	55 100.0	5 9.1	12 21.8		4 7.3					
	30～99人	102 100.0	13 12.7	61 59.8		19 18.6			2 2.0		
非製造業	非製造業 計	239 100.0	21 8.8	73 30.5	1 0.4	12 5.0			2 0.8		
	1～9人	89 100.0	5 5.6	6 6.7	1 1.1	2 2.2					
	1～4人	47 100.0	2 4.3	2 4.3	1 2.1	1 2.1					
	5～9人	42 100.0	3 7.1	4 9.5		1 2.4					
	10～29人	77 100.0	5 6.5	25 32.5		3 3.9					
	10～20人	49 100.0	4 8.2	15 30.6		2 4.1					
	21～29人	28 100.0	1 3.6	10 35.7		1 3.6					
	30～99人	56 100.0	8 14.3	29 51.8		2 3.6			2 3.6		
100～300人	17 100.0	3 17.6	13 76.5		5 29.4						

23-2. 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別

業種別	事業所数	育児休業									
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	17305 100.0	1347 7.8	4925 28.5	9 0.1	1075 6.2	3 0.0	23 0.1	6 0.0	140 0.8	7 0.0	24 0.1
長野県 計	604 100.0	59 9.8	205 33.9	1 0.2	47 7.8				4 0.7		
製造業	製造業 計	365 100.0	38 10.4	132 36.2	1 9.6	35 9.6			2 0.5		
	食品	41 100.0	6 14.6	16 39.0		3 7.3					
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	1 33.3		1 33.3					
	木材・木製品	13 100.0	2 15.4	4 30.8		1 7.7					
	印刷・関連	33 100.0	3 9.1	14 42.4		2 6.1					
	窯業・土石	36 100.0	2 5.6	3 8.3		3 8.3					
	化学工業	9 100.0		1 11.1							
	金属・同製品	92 100.0	8 8.7	28 30.4		5 5.4					
	機械器具	83 100.0	8 9.6	40 48.2		12 14.5			2 2.4		
	その他	55 100.0	8 14.5	26 47.3		8 14.5					
非製造業	非製造業 計	239 100.0	21 8.8	73 30.5	1 0.4	12 5.0			2 0.8		
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	6 54.5							
	運輸業	11 100.0		4 36.4					1 9.1		
	建設業	74 100.0	12 16.2	23 31.1		3 4.1					
	総合工事業	40 100.0	3 7.5	14 35.0		2 5.0					
	職別工事業	12 100.0	4 33.3	4 33.3							
	設備工事業	22 100.0	5 22.7	5 22.7		1 4.5					
	卸・小売業	87 100.0	4 4.6	25 28.7		5 5.7					
	卸売業	38 100.0	2 5.3	19 50.0		2 5.3					
	小売業	49 100.0	2 4.1	6 12.2		3 6.1					
	サービス業	56 100.0	3 5.4	15 26.8	1 1.8	4 7.1			1 1.8		
	対事業所サービス業	2 100.0		2 29.6		1 3.7					
	対個人サービス業	29 100.0	1 3.4	7 24.1	1 3.4	3 10.3			1 3.4		

23-3. 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別

規模別	事業所数	介護休業										い得育した・従介業員は業いを取	
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他			
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
全国	17305 100.0	434 2.5	488 2.8	16 0.1	160 0.9			1 0.0	39 0.2	47 0.3	1 0.0	5 0.0	10999 63.6
長野県 計	604 100.0	24 4.0	21 3.5	1 0.2	5 0.8				3 0.5	4 0.7			345 57.1
全体	1～9人	170 100.0		1 0.6		2 1.2							149 87.6
	1～4人	82 100.0											74 90.2
	5～9人	88 100.0		1 1.1		2 2.3							75 85.2
	10～29人	222 100.0	7 3.2	7 3.2		1 0.5							141 63.5
	10～20人	139 100.0	3 2.2	5 3.6									90 64.7
	21～29人	83 100.0	4 4.8	2 2.4		1 1.2							51 61.4
	30～99人	158 100.0	8 5.1	7 4.4	1 0.6	2 1.3		2 1.3	3 1.9				52 32.9
	100～300人	54 100.0	9 16.7	6 11.1				1 1.9	1 1.9				3 5.6
製造業	製造業 計	365 100.0	19 5.2	16 4.4	1 0.3	3 0.8		3 0.8	4 1.1				197 54.0
	1～9人	81 100.0		1 1.2		1 1.2							72 88.9
	1～4人	35 100.0											31 88.6
	5～9人	46 100.0		1 2.2		1 2.2							41 89.1
	10～29人	145 100.0	5 3.4	2 1.4									96 66.2
	10～20人	90 100.0	3 3.3	2 2.2									60 66.7
	21～29人	55 100.0	2 3.6										36 65.5
	30～99人	102 100.0	5 4.9	7 6.9	1 1.0	2 2.0		2 2.0	3 2.9				28 27.5
100～300人	37 100.0	9 24.3	6 16.2				1 2.7	1 2.7				1 2.7	
非製造業	非製造業 計	239 100.0	5 2.1	5 2.1		2 0.8							148 61.9
	1～9人	89 100.0				1 1.1							77 86.5
	1～4人	47 100.0											43 91.5
	5～9人	42 100.0				1 2.4							34 81.0
	10～29人	77 100.0	2 2.6	5 6.5		1 1.3							45 58.4
	10～20人	49 100.0		3 6.1									30 61.2
	21～29人	28 100.0	2 7.1	2 7.1		1 3.6							15 53.6
	30～99人	36 100.0	3 5.4										24 42.9
100～300人	17 100.0											2 11.8	

23-4. 育児・介護休業制度を取得した雇用形態・性別

業種別	事業所数	介護休業										い得育した・従介業員は業いを取		
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他				
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
全国	17305 100.0	434 2.5	488 2.8	16 0.1	160 0.9			1 0.0	39 0.2	47 0.3	1 0.0	5 0.0	10999 63.6	
長野県 計	604 100.0	24 4.0	21 3.5	1 0.2	5 0.8				3 0.5	4 0.7			345 57.1	
製造業	製造業 計	365 100.0	19 5.2	16 4.4	1 0.3	3 0.8		3 0.8	4 1.1				197 54.0	
	食料品	41 100.0	1 2.4							2 2.4				22 53.7
	繊維工業	3 100.0												2 66.7
	木材・木製品	13 100.0		7 7.7		1 7.7								8 61.5
	印刷・関連連	33 100.0		3 3.0										18 54.5
	窯業・土石	36 100.0	1 2.8											30 83.3
	化学工業	9 100.0							1 11.1					7 77.8
	金属、同製品	92 100.0	3 3.3	5 5.4		1 1.1			1 1.1	3 3.3				51 55.4
	機械器具	83 100.0	9 10.8	4 4.8					1 1.2					35 42.2
	その他	55 100.0	5 9.1	5 9.1	1 1.8									24 43.6
	非製造業	非製造業 計	239 100.0	5 2.1	5 2.1		2 0.8							148 61.9
情報通信業		11 100.0												5 45.5
運輸業		11 100.0	1 9.1											7 63.6
建設業		74 100.0	4 5.4	5 6.8		2 2.7								41 55.4
総合工事業		40 100.0	3 7.5	3 7.5		2 5.0								20 50.0
職別工事業		12 100.0	1 8.3											7 58.3
設備工事業		22 100.0		9 9.1										14 63.6
卸・小売業		87 100.0												60 69.0
卸売業		38 100.0												19 50.0
小売業		49 100.0												41 83.7
サービス業		56 100.0												35 62.5
対事業所サービス業	27 100.0												17 63.0	
対個人サービス業	29 100.0												18 62.1	

24-1. 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員

規模別	事業所数	務役他の部署による代替員兼・	応援会社からの人員	派遣の活用	アルバイト・パートタイマー、入れア	正規従業員を採用	現在の人員で対応し	その他
全国	6938 100.0	1630 23.5	81 1.2	861 12.4	890 12.8	767 11.1	4273 61.6	253 3.6
長野県 計	280 100.0	76 27.1	2 0.7	39 13.9	39 13.9	38 13.6	167 59.6	12 4.3
全体	1～9人	28 100.0	6 21.4	1 3.6		3 10.7	1 3.6	16 57.1
	1～4人	10 100.0	1 10.0			3 30.0	5 50.0	1 10.0
	5～9人	18 100.0	5 27.8				1 5.6	11 61.1
	10～29人	90 100.0	22 24.4		5 5.6	11 12.2	10 11.1	50 55.6
	10～20人	56 100.0	16 28.6		3 5.4	9 16.1	5 8.9	29 51.8
	21～29人	34 100.0	6 17.6		2 5.9	2 5.9	5 14.7	21 61.8
	30～99人	111 100.0	33 29.7		22 19.8	18 16.2	14 12.6	69 62.2
	100～300人	51 100.0	15 29.4	1 2.0	12 23.5	7 13.7	13 25.3	32 62.7
製造業	製造業 計	179 100.0	57 31.8	1 0.6	29 16.2	27 15.1	23 12.8	108 60.3
	1～9人	11 100.0	3 27.3			1 9.1	1 9.1	6 54.5
	1～4人	4 100.0	1 25.0			1 25.0	1 50.0	2 50.0
	5～9人	7 100.0	2 28.6				1 14.3	4 57.1
	10～29人	55 100.0	16 29.1		3 5.5	8 14.5	5 9.1	30 54.5
	10～20人	34 100.0	10 29.4		2 5.9	7 20.6	3 8.8	18 52.9
	21～29人	21 100.0	6 28.6		1 4.8	1 4.8	2 9.5	12 57.1
	30～99人	77 100.0	26 33.8		17 22.1	13 16.9	9 11.7	47 61.0
	100～300人	36 100.0	12 33.3	1 2.8	9 25.0	5 13.9	8 22.2	25 69.4
	非製造業	非製造業 計	101 100.0	19 18.8	1 1.0	10 9.9	12 11.9	15 14.9
1～9人		17 100.0	3 17.6			1 11.8	1 10.0	10 58.8
1～4人		6 100.0	1 16.7			2 33.3	1 50.0	3 50.0
5～9人		11 100.0	3 27.3				1 9.1	7 63.6
10～29人		35 100.0	6 17.1		2 5.7	3 8.6	5 14.3	20 57.1
10～20人		22 100.0	6 27.3		1 4.5	2 9.1	2 9.1	11 50.0
21～29人		13 100.0	1 7.7		1 7.7	1 7.7	3 23.1	9 69.2
30～99人		34 100.0	7 20.6		5 14.7	5 14.7	5 14.7	22 64.7
100～300人		15 100.0	3 20.0		2 20.0	2 13.3	5 33.3	7 46.7

24-2. 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員

業種別	事業所数	務役他の部署による代替員兼・	応援会社からの人員	派遣の活用	アルバイト・パートタイマー、入れア	正規従業員を採用	現在の人員で対応し	その他
全国	6938 100.0	1630 23.5	81 1.2	861 12.4	890 12.8	767 11.1	4273 61.6	253 3.6
長野県 計	280 100.0	76 27.1	2 0.7	39 13.9	39 13.9	38 13.6	167 59.6	12 4.3
製造業	製造業 計	179 100.0	57 31.8	1 0.6	29 16.2	27 15.1	23 12.8	108 60.3
	食料品	20 100.0	7 35.0		1 15.0	7 35.0	7 35.0	11 55.0
	繊維工業	1 100.0	1 100.0					1 100.0
	木材・木製品	6 100.0			2 33.3			5 83.3
	印刷・同関連	15 100.0	4 26.7		3 20.0	1 6.7		10 66.7
	窯業・土石	7 100.0	4 57.1			2 28.6	1 14.3	4 57.1
	化学工業	2 100.0	1 50.0		1 50.0			1 50.0
	金属、同製品	43 100.0	8 18.6		7 16.3	3 7.0	8 18.6	28 65.1
	機械器具	54 100.0	21 38.9	1 1.9	1 13.0	7 16.7	9 5.6	30 55.6
	その他	31 100.0	11 35.5		6 19.4	5 16.1	4 12.9	18 58.1
	非製造業 計	101 100.0	19 18.8	1 1.0	10 9.9	12 11.9	15 14.9	59 58.4
	情報通信業	6 100.0	3 50.0					3 50.0
	運輸業	4 100.0			1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
建設業	35 100.0	4 11.4		1 2.9	4 11.4	3 8.6	24 68.6	
総合工事業	21 100.0	2 9.5			2 9.5	2 9.5	15 71.4	
非製造業	職別工事業	5 100.0	1 20.0			1 20.0	1 20.0	3 60.0
	設備工事業	9 100.0	1 11.1		1 11.1	1 11.1		6 66.7
	卸・小売業	30 100.0	10 33.3		2 23.3	4 13.3	7 23.3	11 36.7
	卸売業	20 100.0	9 45.0		6 30.0	2 10.0	5 25.0	6 30.0
	小売業	10 100.0	1 10.0		1 10.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0
	サービス業	26 100.0	3 11.5	1 3.8	1 3.8	3 11.5	4 15.4	18 69.2
	対事業所サービス業	14 100.0			1 7.1	1 7.1	2 14.3	12 85.7
	対個人サービス業	12 100.0	3 25.0	1 8.3		2 16.7	2 16.7	6 50.0

25-1. 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応

規模別	事業 所数	対 象 者 の 把 握 に 努 め て い る	と 取 得 に 関 連 し て 明 確 に し て い る	す な わ ち 現 行 制 度 を 改 正 定 する （ し た ）	就 業 規 則 に 関 連 し た 協 定 を 結 ぶ （ し た ）	内 全 体 へ 制 度 を 周 知 する （ し た ）	取 得 を 支 給 す る た め に 手 配 を し て い る	そ の 他	制 度 の 内 容 が 分 か ら ない	特 に 実 施 し て い ない （ 予 定 も な い ）
全国	15862	3801	1452	3525	1448	110	750	701	7144	
長野県 計	562	137	65	154	63	4	26	27	224	
1～9人	148	16	6	12	3	2	10	9	101	
1～4人	64	3	1	4		1	4	2	50	
5～9人	84	13	5	8	3	1	6	7	51	
10～29人	205	54	15	57	21	1	11	9	77	
10～20人	128	33	10	33	9	0.8	6.3	3.1	36.7	
21～29人	77	21	5	24	12		3	5	30	
30～99人	155	50	27	58	23	1	4	7	40	
100～300人	54	17	17	27	16		1	2	6	
製造業 計	344	82	45	102	40	1	13	18	134	
1～9人	72	10	4	8	3	1	3	4	46	
1～4人	28	1	1	2			1	2	23	
5～9人	44	9	3	6	3	1	2	4	23	
10～29人	134	32	9	36	10		7	7	57	
10～20人	80	18	6	22	5		4	3	33	
21～29人	54	14	3	14	5		3	4	24	
30～99人	101	30	17	38	14		3	5	29	
100～300人	37	10	15	20	13		2	2	2	
非製造業 計	218	55	20	52	23	3	13	9	90	
1～9人	36	2	1	2		1.3	9.2	6.6	72.4	
1～4人	13	1	1	1			1	1	6	
5～9人	40	4	2	2			4	3	28	
10～29人	71	22	5	21	11	1	10	7.5	70.0	
10～20人	40	10	5	11	4		4	2	20	
21～29人	48	15	4	11	4		4	1	14	
30～99人	23	7	2	10	7		2	1	6	
100～300人	54	20	10	20	9	1	1	2	11	
非製造業 計	147	7	2	3	3	1.9	1.9	3.7	20.4	
情報通信業	100.0	25.0	16.7	50.0	41.7				33.3	
運輸業	12	3	1	4	2		1	3	3	
建設業	71	18	8	16	9		8.3	3	26	
総合工事業	41	11	5	12	6		7.3	3	13	
職別工事業	10	2	2	3	1			6	6	
設備工事業	20	5	1	3	3		1	3	7	
卸・小売業	73	19	6	15	4	2.7	8.2	4.1	33	
卸売業	35	12	4	11	4		2	2	11	
小売業	38	7	2	4	2		4	1	22	
サービス業	50	12	3	11	3	1	2	3	24	
対事業所サービス業	27	6	1	8	2		6.0	4.8	13	
対個人サービス業	23	6	2	3	3.7		7.4	1.1	48.1	
対個人サービス業	100.0	26.1	8.7	13.0			8.7	4.3	47.8	

25-2. 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応

業種別	事業 所数	対 象 者 の 把 握 に 努 め て い る	と 取 得 に 関 連 し て 明 確 に し て い る	す な わ ち 現 行 制 度 を 改 正 定 する （ し た ）	就 業 規 則 に 関 連 し た 協 定 を 結 ぶ （ し た ）	内 全 体 へ 制 度 を 周 知 する （ し た ）	取 得 を 支 給 す る た め に 手 配 を し て い る	そ の 他	制 度 の 内 容 が 分 か ら ない	特 に 実 施 し て い ない （ 予 定 も な い ）
全国	15862	3801	1452	3525	1448	110	750	701	7144	
長野県 計	562	137	65	154	63	4	26	27	224	
製造業 計	344	82	45	102	40	1	13	18	134	
食料品	100.0	17.5	12.5	22.5	10.0		10.0	5.0	47.5	
繊維工業	1	1	100.0							
木材・木製品	13	2	1	4	2	1	1	7.7	46.2	
印刷・関連業	30	7	7	30.8	8		2	3.3	46.7	
窯業・土石	32	10	2	9	3		1	1	14.8	
化学工業	8	1	2	3	2			1	2	
金属、同製品	88	14	9	24	10		3	5	37	
機械器具	82	24	10	27.3	11.4		3.4	5.7	42.0	
その他	50	17	8	16	5		2	3	17	
非製造業 計	218	55	20	52	23	3	13	9	90	
情報通信業	100.0	25.0	16.7	50.0	41.7				33.3	
運輸業	12	3	1	4	2		1	3	3	
建設業	71	18	8	16	9		8.3	3	26	
総合工事業	41	11	5	12	6		7.3	3	13	
職別工事業	10	2	2	3	1			6	6	
設備工事業	20	5	1	3	3		1	3	7	
卸・小売業	73	19	6	15	4	2.7	8.2	4.1	33	
卸売業	35	12	4	11	4		2	2	11	
小売業	38	7	2	4	2		4	1	22	
サービス業	50	12	3	11	3	1	2	3	24	
対事業所サービス業	27	6	1	8	2		6.0	4.8	13	
対個人サービス業	23	6	2	3	3.7		7.4	1.1	48.1	
対個人サービス業	100.0	26.1	8.7	13.0			8.7	4.3	47.8	

26-1. 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練

規模別	事業所数	の必要に応じてOJT	の公共職業訓練機関へ	学校（専門）、各種	への協同組合の共同研修	の商研会議所、商工会	の中小企業への派遣	の中小企業への派遣	の派遣	同親会社への派遣	等民間の各種セミナー	通信教育の受講	勤自社内の研修会・研修会	その他	特に実施していない
全国	18318	9306	1249	464	2298	2296	493	465	1696	5233	1480	6757	416	3689	
長野県 計	638	370	79	28	47	127	19	15	73	232	80	267	20	106	
全体	1～9人	188	69	8	3	16	2	2	23	32	6	44	5	63	
	1～4人	100.0	36.7	4.3	1.6	8.5	11.2	1.1	12.2	17.0	3.2	23.4	2.7	33.5	
	5～9人	100.0	33.7	4.5	2.2	5.6	13.5		4.5	11.2	5.6	18.0	3.4	42.7	
	10～29人	100.0	39.4	4.0	1.0	11.1	9.1	2.0	19.2	22.2	1.0	28.3	2.0	25.3	
	30～99人	100.0	47.6	4.2	1.1	11.1	9.1	2.0	19.2	22.2	1.0	28.3	2.0	25.3	
	100～299人	100.0	53.0	15.1	3.9	7.3	15.9	2.6	1.7	9.5	35.8	12.1	42.2	3.4	14.7
	300～999人	100.0	51.7	16.3	4.1	8.3	18.4	2.0	0.7	9.5	35.4	11.6	39.5	2.7	15.0
	1000～2999人	100.0	55.3	12.9	3.5	4.7	11.8	3.5	3.5	9.4	36.5	11.9	47.1	4.7	14.1
	3000人以上	100.0	61.0	15.2	5.2	5.9	22.0	3.4	3.4	7.0	37.2	14.5	40.6	3.1	18.9
製造業	製造業 計	387	236	59	20	23	85	13	27	144	56	157	12	73	
	1～9人	100.0	61.0	15.2	5.2	5.9	22.0	3.4	3.4	7.0	37.2	14.5	40.6	3.1	18.9
	1～4人	100.0	32.6	2.2		7.6	8.7	1.1		6.5	20.7	4.3	21.7	3.3	42.4
	5～9人	100.0	28.2	2.6		2.6	15.4			15.4	7.7	15.4	5.1	53.8	
	10～29人	100.0	35.8	1.9		11.3	3.8	2.1	11.3	24.5	1.9	26.4	1.9	34.0	
	30～99人	100.0	46.6	1.9		11.3	3.8	2.1	11.3	24.5	1.9	26.4	1.9	34.0	
	100～299人	100.0	53.9	17.1	5.3	7.2	17.1	2.6	2.0	5.3	30.3	13.2	38.8	2.6	18.4
	300～999人	100.0	54.7	18.9	5.3	8.4	17.9	1.1	1.1	6.3	30.5	13.7	35.8	2.1	18.9
	1000人以上	100.0	52.6	14.0	5.3	5.3	15.8	5.3	3.5	3.5	29.8	12.3	43.9	3.5	17.5
非製造業	非製造業 計	251	134	20	8	24	42	6	2	46	88	24	110	8	33
	1～9人	100.0	53.4	8.0	3.2	9.6	16.7	2.4	0.8	18.3	35.1	9.6	43.8	3.2	13.1
	1～4人	100.0	38.0	6.0	4.0	8.0	12.0			8.0	8.0	4.0	20.0	2.0	34.0
	5～9人	100.0	43.5	6.5	2.2	10.9	15.2	2.2		28.3	19.6	30.4	2.2	15.2	
	10～29人	100.0	51.3	11.3	1.3	7.5	13.8	2.5	1.3	17.5	46.3	10.0	48.8	5.0	7.5
	30～99人	100.0	46.2	11.5	1.9	9.6	19.2	3.8		15.4	44.2	7.7	46.2	3.8	7.7
	100～299人	100.0	60.7	10.7		3.6	3.6		3.6	21.4	50.0	14.3	53.6	7.1	7.1
	300～999人	100.0	67.2	8.6	3.2	15.5	20.7	3.4	2	20.7	48.3	20.7	60.3	3.4	5.2
	1000人以上	100.0	88.2			11.8	35.3	5.9	5.9	17.6	58.8	11.8	70.6		

26-2. 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練

業種別	事業所数	の必要に応じてOJT	の公共職業訓練機関へ	学校（専門）、各種	への協同組合の共同研修	の商研会議所、商工会	の中小企業への派遣	の中小企業への派遣	の派遣	同親会社への派遣	等民間の各種セミナー	通信教育の受講	勤自社内の研修会・研修会	その他	特に実施していない	
全国	18318	9306	1249	464	2298	2296	493	465	1696	5233	1480	6757	416	3689		
長野県 計	638	370	79	28	47	127	19	15	73	232	80	267	20	106		
製造業	製造業 計	387	236	59	20	23	85	13	27	144	56	157	12	73		
	食料品	100.0	53.5	7.0		7.0	16.3			2.3	34.9	20.9	27.9	2.3	25.6	
	繊維工業	100.0	33.3									33.3	33.3		33.3	
	木材・木製品	100.0	40.0		1	6.7	6.7				13.3		26.7		40.0	
	印刷・関連	100.0	37.1	5.7			5			2.9	22.9	14.3	31.4		34.3	
	窯業・土石	100.0	52.5	15.0		2.5	22.5	2.5		15.0	47.5	27.5	42.5	2.5	10.0	
	化学工業	100.0	70.0	2.0		10.0	2.0	10.0			10.0	10.0	30.0		20.0	
	金属・同製品	100.0	63.6	14.1	7.1	5.1	27.3	3.0	4.0	5.1	38.4	8.1	44.4	7.1	20.2	
	機械器具	100.0	83.9	27.6	9.2	2.3	33.3	4.6	8.0	14.9	49.4	12.6	50.6	1.1	6.9	
	その他	100.0	52.7	14.5	5.5	3.6	16.4	7.3	1.8	3.6	32.7	18.2	38.2	3.6	20.0	
	非製造業	非製造業 計	251	134	20	8	24	42	6	2	46	88	24	110	8	33
		情報通信業	100.0	53.4	8.0	3.2	9.6	16.7	2.4	0.8	18.3	35.1	9.6	43.8	3.2	13.1
		運輸業	100.0	69.2		7.7	23.1	7.7			7.7	7.7	7.7	76.9	7.7	7.7
		建設業	100.0	51.9	17.3	2.5	21.0	18.5	4.9		19.8	45.7	9.9	39.5	2.5	8.6
		総合工事業	100.0	56.8	18.2	2.3	1	20.5	25.0	1	15.9	59.2	15.9	43.2	4.5	4.5
		職別工事業	100.0	26.7	13.3	6.7	26.7	6.7	6.7		26.7	20.0		33.3		20.0
設備工事業		100.0	59.1	18.2		18.2	13.6			22.7	36.4	4.5	36.4		9.1	
卸・小売業		100.0	48.9	5.7	2.3	3.4	20.5	1.1		23.9	27.3	8.0	44.3	3.4	14.8	
卸売業		100.0	59.5	8.1	2.7		18.9	2.7		18.9	32.4	13.5	51.4	2.7	13.5	
小売業		100.0	41.2	3.9	2.0	5.9	21.6			27.5	23.5	3.9	39.2	3.9	15.7	
サービス業		100.0	52.6	1.8	5.3	1.8	10.5		2	10.5	31.6	7.0	38.6	1.8	21.1	
対事業所サービス業		100.0	51.7	3.4	6.9	3.4	3.4		3.4	13.8	27.6	10.3	44.3		20.7	
対個人サービス業		100.0	53.6		3.6		17.9		3.6	7.1	35.7	3.6	32.1	3.6	21.4	

27-1. 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容

規模別	事業所数	社職 員 階 級 (初 任 者 ・ 管 理 職 ・ 技 職 者 、 に 中 応 堅	経 理 財 務	法 律	各 種 資 格 の 取 得	ム ア プ リ 開 発 シ ス テ ム	プ ロ グ ラ ム ミ ン グ	開 発 研 究 開 発 、 新 商 品	シ ョ ウ ・ コ ミ ュ ニ ケ ー	そ の 他
全国	15502	7784	1382	488	10134	370	329	1882	784	735
長野県 計	552	300	50	24	369	23	17	69	32	25
全体	1～9人	132	49	10	7	71	2	4	16	3
	1～4人	100.0	37.1	7.6	5.3	53.8	1.5	3.0	12.1	2.3
	5～9人	73	31	3	3	43	1	1	6	1
	10～29人	100.0	42.5	4.1	4.1	58.9	1.4	1.4	8.2	1.4
	30～99人	205	99	17	6	139	4	5	18	13
	100～300人	100.0	48.3	8.3	2.9	67.8	2.0	2.4	8.8	6.3
	325	188	27	14	214	15	12	55	15	14
	100.0	57.8	8.3	4.3	65.8	4.6	3.7	16.9	4.6	4.3
	1～9人	57	22	5	3	25	1	1	11	1
	100.0	38.6	8.8	5.3	43.9		1.8	19.3	1.8	8.8
製造業	1～4人	22	4	2	2	9	1	7	1	3
	100.0	18.2	18.2	9.1	40.9	4.5	31.8	4	1	13.6
	5～9人	35	18	1	1	16		4	1	2
	100.0	51.1	2.9	2.9	45.7		11.4	2.9	5.7	
	10～29人	127	64	7	3	80	2	4	14	5
	100.0	50.4	5.5	2.4	63.0	1.6	3.1	11.0	3.9	5.5
	30～99人	83	37	4	2	57	1	4	8	1
	100.0	44.6	4.8	2.4	68.7	1.2	4.8	9.6	1.2	6.0
	100～300人	44	27	3	1	23	1	6	4	4
	100.0	61.4	6.8	2.3	52.3	2.3	3	13.6	9.6	4.5
非製造業	105	70	9	4	77	8	4	19	6	2
	100.0	66.7	8.6	3.8	73.3	7.6	3.8	18.1	5.7	1.0
	36	32	6	4	32	5	3	11	3	1
	100.0	88.9	16.7	11.1	88.9	13.9	8.3	30.6	8.3	2.8
	227	112	23	10	155	8	5	14	17	11
	100.0	49.3	10.1	4.4	68.3	3.5	2.2	6.2	7.5	4.8
	37	14	3	2	19	1	2	3	2	3
	100.0	37.8	8.1	5.4	51.4	2.7	5.4	8.1	5.4	8.1
	38	13	2	2	27	1	1	5.3	2	4
	100.0	34.2	5.3	5.3	71.1	2.6	2.6	5.3	2	10.5
非製造業	78	35	10	5	59	2	1	7	8	3
	100.0	44.9	12.8	3.8	75.6	2.6	1.3	5.5	10.3	3.8
	50	23	6	2	37	2	1	2	3	3
	100.0	46.0	12.0	4.0	74.0	4.0	2.0	4.0	6.0	6.0
	28	12	4	1	22				2	5
	100.0	42.9	14.3	3.6	78.6			7.1	17.9	
	57	38	8	2	40	3		4	5	1
	100.0	66.7	14.0	3.5	72.2	5.3		7.0	8.8	1.8
	17	12	1	1	10	1	1		2	1
	100.0	70.6	5.9	5.9	58.8	5.9	5.9	5.9	11.8	

27-2. 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容

業種別	事業所数	社職 員 階 級 (初 任 者 ・ 管 理 職 ・ 技 職 者 、 に 中 応 堅	経 理 財 務	法 律	各 種 資 格 の 取 得	ム ア プ リ 開 発 シ ス テ ム	プ ロ グ ラ ム ミ ン グ	開 発 研 究 開 発 、 新 商 品	シ ョ ウ ・ コ ミ ュ ニ ケ ー	そ の 他
全国	15502	7784	1382	488	10134	370	329	1882	784	735
長野県 計	552	300	50	24	369	23	17	69	32	25
製造業	325	188	27	14	214	15	12	55	15	14
	100.0	57.8	8.3	4.3	65.8	4.6	3.7	16.9	4.6	4.3
	2	1			59.4	6.3		21.9	3.1	9.4
	100.0	50.0						100.0		
	7	5			71.4					
	100.0	71.4								
	26	13	1	4	13	3		2	1	1
	100.0	50.0	3.8	15.4	46.2	11.5		7.7	3.8	3.8
	36	17	2	2	34			6		
	100.0	47.2	5.6	5.6	94.4			16.7		
	10	8			3	1		1		2
	100.0	80.0			30.0	10.0		10.0		20.0
	86	51	8		62	1		10	7	3
	100.0	59.3	9.3	1.2	72.1	1.2	7.0	11.6	8.1	3.5
80	33	11	5	49	8	6	21	5	2	
100.0	66.3	13.8	6.3	61.3	10.0	7.5	26.3	6.3	2.5	
46	25	4	1	30			6	1	3	
100.0	54.3	8.7	2.2	65.2			13.0	2.2	6.5	
非製造業	227	112	23	10	155	8	5	14	17	11
	100.0	49.3	10.1	4.4	68.3	3.5	2.2	6.2	7.5	4.8
	12	9	2	1	19	2		2	2	2
	100.0	75.0	16.7	8.3	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	
	12	7			10	1				
	100.0	58.3			83.3	8.3				
	75	33	9	1	71	1		2	2	1
	100.0	44.0	12.0	1.3	94.7	1.3		2.7	2.7	1.3
	43	22	6		41			2	1	2
	100.0	51.2	14.0	2.3	93.3	2.3		4.7	2.3	2.3
	12	4			12					
	100.0	33.3	8.3		100.0					
	20	7	2		18				1	
	100.0	35.0	10.0		90.0				5.0	
79	41	4	3	50	2		5	7	6	
100.0	51.9	5.1	3.8	63.3	2.5		6.3	8.9	7.6	
34	21	2		20			4	3	2	
100.0	61.8	5.9	2.9	58.8	2.9		11.8	8.8	5.9	
45	20	2	2	30	1		1	4	4	
100.0	44.4	4.4	4.4	66.7	2.2		2.2	8.9	8.9	
49	22	8	5	20			1	5	6	
100.0	44.9	16.3	10.2	40.8			2.0	10.2	12.2	
27	9	4	2	3				3	2	
100.0	33.3	14.8	7.4	63.0			3.7	11.1	7.4	
22	13	4	3	3				2	3	
100.0	59.1	18.2	13.6	13.6			9.1	13.6	9.1	

28-1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

規模別	事業所数	総価格への引上げ(転)	価格引上げの交渉中	のこれから価格引上げ	(価格は引き下げて)	(価格は引き下げて)	転嫁はしきなかつた	対応未定	その他	
全国	18367	4457	5117	2781	43	1638	1256	2651	424	
	100.0	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3	
長野県 計	635	160	200	93	4	56	37	75	10	
	100.0	25.2	31.5	14.6	0.6	8.8	5.8	11.8	1.6	
全体	1~9人	187	52	34	34	1	18	13	34	1
		100.0	27.8	18.2	18.2	0.5	9.6	7.0	18.2	0.5
	1~4人	88	22	10	21	1	10	7	17	
		100.0	25.0	11.4	23.9	1.1	11.4	8.0	19.3	
	5~9人	99	30	24	13		8	6	17	1
		100.0	30.3	24.2	13.1		8.1	6.1	17.2	1.0
	10~29人	231	59	73	33	2	19	16	25	4
		100.0	25.5	31.6	14.3	0.9	8.2	6.9	10.8	1.7
	10~20人	147	37	46	18	2	14	13	13	4
		100.0	25.2	31.3	12.2	1.4	9.5	8.8	8.8	2.7
21~29人	84	22	27	15		5	3	12		
	100.0	26.2	32.1	17.9		6.0	3.6	14.3		
30~99人	163	35	69	21	1	16	7	11	3	
	100.0	21.5	42.3	12.9	0.6	9.8	4.3	6.7	1.8	
100~300人	54	14	24	5		3	1	5	2	
	100.0	25.9	44.4	9.3		5.6	1.0	9.3	3.8	
製造業 計	384	99	149	58	2	16	18	34	8	
	100.0	25.8	38.8	15.1	0.5	4.2	4.7	8.9	2.1	
1~9人	92	28	20	22	1	5	6	9	1	
	100.0	30.4	21.7	23.9	1.1	5.4	6.5	9.8	1.1	
1~4人	39	10	5	15	1	3	2	3		
	100.0	25.6	12.8	38.5	2.6	7.7	5.1	7.7		
5~9人	53	18	15	7		2	4	6	1	
	100.0	34.0	28.3	13.2		3.8	7.5	11.3	1.9	
10~29人	150	40	54	21	1	6	8	16	4	
	100.0	26.7	36.0	14.0	0.7	4.0	5.3	10.7	2.7	
10~20人	94	26	31	11	1	5	6	10	4	
	100.0	27.7	33.0	11.7	1.1	5.3	6.4	10.6	4.3	
21~29人	56	14	23	10		1	2	6		
	100.0	25.0	41.1	17.9		1.8	3.6	10.7		
30~99人	105	22	54	14	4	3	3	7	1	
	100.0	21.0	51.4	13.3		3.8	2.9	6.7	1.0	
100~300人	37	9	21	1		1	1	2	2	
	100.0	24.3	56.8	2.7		2.7	2.7	5.4	5.4	
非製造業 計	251	61	51	35	2	40	19	41	2	
	100.0	24.3	20.3	13.9	0.8	15.9	7.6	16.3	0.8	
1~9人	95	24	14	12		13	7	25		
	100.0	25.3	14.7	12.6		13.7	7.4	26.3		
1~4人	49	12	5	6		7	5	14		
	100.0	24.5	10.2	12.2		14.3	10.2	28.6		
5~9人	46	12	9	6		6	2	11		
	100.0	26.1	19.6	13.0		13.0	4.3	23.9		
10~29人	81	19	19	12	1	13	8	9		
	100.0	23.5	23.5	14.8	1.2	16.0	9.9	11.1		
10~20人	53	11	15	7	1	9	7	3		
	100.0	20.8	28.3	13.2	1.9	17.0	13.2	5.7		
21~29人	28	8	4	5		4	1	6		
	100.0	28.6	14.3	17.9		14.3	3.6	21.4		
30~99人	58	13	15	7	1	12	4	4	2	
	100.0	22.4	25.9	12.1	1.7	20.7	6.9	6.9	3.4	
100~300人	17	5	3	4		2		3		
	100.0	29.4	17.6	23.5		11.8		17.6		

28-2. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

業種別	事業所数	総価格への引上げ(転)	価格引上げの交渉中	のこれから価格引上げ	(価格は引き下げて)	(価格は引き下げて)	転嫁はしきなかつた	対応未定	その他	
全国	18367	4457	5117	2781	43	1638	1256	2651	424	
	100.0	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3	
長野県 計	635	160	200	93	4	56	37	75	10	
	100.0	25.2	31.5	14.6	0.6	8.8	5.8	11.8	1.6	
製造業	製造業 計	384	99	149	58	2	16	18	34	8
		100.0	25.8	38.8	15.1	0.5	4.2	4.7	8.9	2.1
	食料品	43	5	16	9	1	3	3	6	2
		100.0	11.6	37.2	20.9	2.3	2.3	7.0	14.0	4.7
	繊維工業	3	1	2						
		100.0	33.3	66.7						
	木材・木製品	15	7	5	1			1		1
		100.0	46.7	33.3	6.7			6.7		6.7
	印刷・関連	35	3	15	9	1	1	3	3	
		100.0	8.6	42.9	25.7	2.9	2.9	8.6	8.6	
	窯業・土石	39	15	12	1		2	3	4	2
		100.0	38.5	30.8	2.6		5.1	7.7	10.3	5.1
化学工業	10	3	4			1	1	1		
	100.0	30.0	40.0			10.0	10.0	10.0		
金属・同製品	98	28	41	17		3	3	4	2	
	100.0	28.6	41.8	17.3		3.1	3.1	4.1	2.0	
機械器具	86	21	32	11		4	4	13	1	
	100.0	24.4	37.2	12.8		4.7	4.7	15.1	1.2	
その他	55	16	22	10		4	4	3		
	100.0	29.1	40.0	18.2		7.3		5.5		
非製造業 計	251	61	51	35	2	40	19	41	2	
	100.0	24.3	20.3	13.9	0.8	15.9	7.6	16.3	0.8	
情報通信業	12		1	4		1	1	1		
	100.0		8.3	41.7		33.3	8.3	8.3		
運輸業	13	2	2	1		1	2	5		
	100.0	15.4	15.4	7.7		7.7	15.4	38.5		
建設業	80	18	20	10		13	3	15	1	
	100.0	22.5	25.0	12.5		16.3	3.8	18.8	1.3	
総合工事業	43	12	11	4		7	1	7	1	
	100.0	27.9	25.6	9.3		16.3	2.3	16.3	2.3	
職別工事業	15	3	2	2		1	1	5		
	100.0	20.0	13.3	13.3		13.3	6.7	33.3		
設備工事業	22	3	7	4		4	1	3		
	100.0	13.6	31.8	18.2		18.2	4.5	13.6		
卸・小売業	87	29	18	9	1	11	8	11		
	100.0	33.3	20.7	10.3	1.1	12.6	9.2	12.6		
卸売業	37	7	13	5		4	3	4		
	100.0	18.9	35.1	13.5	2.7	10.8	8.1	10.8		
小売業	50	22	5	4		7	5	7		
	100.0	44.0	10.0	8.0		14.0	10.0	14.0		
サービス業	59	12	10	10	1	11	5	9	1	
	100.0	20.3	16.9	16.9	1.7	18.6	8.5	15.3	1.7	
対事業所サービス業	31	2	7	4		7	4	7		
	100.0	6.5	22.6	12.9		22.6	12.9	22.6		
対個人サービス業	28	10	3	6	1	4	1	2	1	
	100.0	35.7	10.7	21.4	3.6	14.3	3.6	7.1	3.6	

29-1. 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

規模別	事業所数	行原 材料 つた た(行 の 分 の 転 嫁 を 予 定)	定 額 人 件 費 つ つ 上 げ 分 の 予 定	行 利 益 確 保 分 の 予 定	そ の 他	
全国	12036 100.0	9619 79.9	2851 23.7	2921 24.3	167 1.4	
長野県 計	447 100.0	363 81.2	75 16.8	117 26.2	9 2.0	
全体	1～9人	118 100.0	91 77.1	18 15.3	38 32.2	
	1～4人	52 100.0	38 73.1	11 21.2	16 30.8	
	5～9人	66 100.0	53 80.3	7 10.6	22 33.3	
	10～29人	162 100.0	133 82.1	30 18.5	38 23.5	4 2.5
	10～20人	98 100.0	78 79.6	18 18.4	23 23.5	3 3.1
	21～29人	64 100.0	55 85.9	12 18.8	15 23.4	1 1.6
	30～99人	124 100.0	104 83.9	21 16.9	29 23.4	4 3.2
	100～300人	43 100.0	35 81.4	6 14.0	12 27.9	1 2.3
製造業	製造業 計	302 100.0	262 86.8	43 14.2	68 22.5	4 1.3
	1～9人	69 100.0	56 81.2	9 13.0	21 30.4	
	1～4人	29 100.0	23 79.3	6 20.7	8 27.6	
	5～9人	49 100.0	33 82.5	3 7.5	13 32.5	
	10～29人	112 100.0	98 87.5	19 17.0	23 20.5	2 1.8
	10～20人	65 100.0	57 87.7	12 18.5	12 18.5	2 3.1
	21～29人	47 100.0	41 87.2	7 14.9	11 23.4	
	30～99人	90 100.0	80 88.9	12 13.3	17 18.9	2 2.2
100～300人	31 100.0	28 90.3	3 9.7	7 22.6		
非製造業	非製造業 計	145 100.0	101 69.7	32 22.1	49 33.8	5 3.4
	1～9人	49 100.0	35 71.4	9 18.4	17 34.7	
	1～4人	23 100.0	15 65.2	5 21.7	8 34.8	
	5～9人	26 100.0	20 76.9	4 15.4	9 34.6	
	10～29人	50 100.0	35 70.0	11 22.0	15 30.0	2 4.0
	10～20人	33 100.0	21 63.6	6 18.2	11 33.3	1 3.0
	21～29人	17 100.0	14 82.4	5 29.4	4 23.5	1 5.9
	30～99人	54 100.0	24 70.6	9 26.5	12 35.3	2 5.9
100～300人	12 100.0	7 58.3	3 25.0	5 41.7	1 8.3	

29-2. 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

業種別	事業所数	行原 材料 つた た(行 の 分 の 転 嫁 を 予 定)	定 額 人 件 費 つ つ 上 げ 分 の 予 定	行 利 益 確 保 分 の 予 定	そ の 他		
全国	12036 100.0	9619 79.9	2851 23.7	2921 24.3	167 1.4		
長野県 計	447 100.0	363 81.2	75 16.8	117 26.2	9 2.0		
製造業	製造業 計	302 100.0	262 86.8	43 14.2	68 22.5	4 1.3	
	食料品	30 100.0	25 83.3	8 26.7	8 26.7	1 3.3	
	繊維工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7		
	木材・木製品	12 100.0	11 91.7	1 8.3	1 8.3		
	印刷・同関連	27 100.0	25 92.6	3 11.1	5 18.5		
	窯業・土石	27 100.0	25 92.6	6 22.2	4 14.8		
	化学工業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3		
	金属・同製品	36 100.0	24 86.0	10 11.6	21 24.4		
	機械器具	63 100.0	52 82.5	7 11.1	13 20.6		
	その他	47 100.0	43 91.5	5 10.6	13 27.7	3 6.4	
	非製造業	非製造業 計	145 100.0	101 69.7	32 22.1	49 33.8	5 3.4
		情報通信業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	
		運輸業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	
建設業		47 100.0	36 76.6	17 36.2	11 23.4	2 4.3	
総合工事業		27 100.0	21 77.8	11 40.7	8 29.6	2 7.4	
職別工事業		6 100.0	6 100.0				
設備工事業		14 100.0	9 64.3	6 42.9	3 21.4		
卸・小売業		36 100.0	21 78.6	5 8.9	17 30.4	1 1.8	
卸売業		25 100.0	19 76.0	2 8.0	8 32.0	1 4.0	
小売業		31 100.0	25 80.6	3 9.7	9 29.0		
サービス業		31 100.0	15 48.4	6 19.4	15 48.4	2 6.5	
対事業所サービス業		12 100.0	5 41.7	4 33.3	5 41.7	2 16.7	
対個人サービス業		19 100.0	10 52.6	2 10.5	10 52.6		

30-1. 一年前と比べた価格転嫁の状況

規模別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	1 0 0 % 以 上
全国	4390 100.0	1819 41.4	1747 39.8	184 4.2	223 5.1	362 8.2	55 1.3
長野県 計	157 100.0	68 43.3	63 40.1	4 2.5	14 8.9	8 5.1	
全体	1～9人	51 100.0	20 39.2	25 49.0	1 2.0	3 5.9	2 3.9
	1～4人	22 100.0	9 40.9	9 40.9	1 4.5	2 9.1	1 4.3
	5～9人	29 100.0	11 37.9	16 55.2		1 3.4	1 3.4
	10～29人	58 100.0	22 37.9	24 41.4	3 5.2	6 10.3	3 5.2
	10～20人	36 100.0	15 41.7	15 41.7	1 2.8	4 11.1	1 2.8
	21～29人	22 100.0	7 31.8	9 40.9	2 9.1	2 9.1	2 9.1
	30～99人	34 100.0	17 50.0	10 29.4		4 11.8	3 8.8
	100～300人	14 100.0	9 64.3	4 28.6		1 7.1	
製造業	製造業 計	98 100.0	40 40.8	45 45.9	2 2.0	8 8.2	3 3.1
	1～9人	28 100.0	9 32.1	17 60.7	1 3.6	1 3.6	
	1～4人	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	
	5～9人	18 100.0	6 33.3	12 66.7			
	10～29人	40 100.0	14 35.0	19 47.5	1 2.5	4 10.0	2 5.0
	10～20人	26 100.0	10 38.5	13 50.0		2 7.7	1 3.8
	21～29人	14 100.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	2 14.3	1 7.1
	30～99人	21 100.0	12 57.1	8 28.6		2 9.5	1 4.8
100～300人	9 100.0	5 55.6	3 33.3		1 11.1		
非製造業	非製造業 計	59 100.0	28 47.5	18 30.5	2 3.4	6 10.2	5 8.5
	1～9人	23 100.0	11 47.8	8 34.8		2 8.7	2 8.7
	1～4人	12 100.0	6 50.0	4 33.3		1 8.3	1 8.3
	5～9人	11 100.0	5 45.5	4 36.4		1 9.1	1 9.1
	10～29人	18 100.0	8 44.4	8 27.8	2 11.1	2 11.1	1 5.6
	10～20人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	
	21～29人	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5		1 12.5
	30～99人	13 100.0	5 38.5	4 30.8		2 15.4	2 15.4
100～300人	5 100.0	4 80.0	1 20.0				

30-2. 一年前と比べた価格転嫁の状況

業種別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	1 0 0 % 以 上
全国	4390 100.0	1819 41.4	1747 39.8	184 4.2	223 5.1	362 8.2	55 1.3
長野県 計	157 100.0	68 43.3	63 40.1	4 2.5	14 8.9	8 5.1	
製造業	製造業 計	98 100.0	40 40.8	45 45.9	2 2.0	8 8.2	3 3.1
	食料品	5 100.0	4 80.0	1 20.0			
	繊維工業	1 100.0		1 100.0			
	木材・木製品	7 100.0	3 42.9	3 42.9		1 14.3	
	印刷・関連業	3 100.0	2 66.7	1 33.3			
	窯業・土石	15 100.0	5 33.3	10 66.7			
	化学工業	3 100.0		3 100.0			
	金属、同製品	27 100.0	10 37.0	14 51.9	2 7.4	1 3.7	
	機械器具	21 100.0	12 57.1	6 28.6		2 9.5	1 4.8
	その他	16 100.0	4 25.0	6 37.5		4 25.0	2 12.5
非製造業	非製造業 計	59 100.0	28 47.5	18 30.5	2 3.4	6 10.2	5 8.5
	情報通信業						
	運輸業	2 100.0	2 100.0				
	建設業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3		
	総合工事業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1		
	職別工事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3			
	設備工事業	2 100.0	1 50.0	1 50.0			
	卸・小売業	29 100.0	11 37.9	8 27.6	1 3.4	5 17.2	4 13.8
	卸売業	7 100.0	3 42.9	3 42.9			
	小売業	22 100.0	8 36.4	5 22.7	1 4.5	5 22.7	3 13.6
サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7		1 8.3	1 8.3	
対事業所サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0			1 50.0	
対個人サービス業	10 100.0	7 70.0	2 20.0		1 10.0		

31-1. 労働組合の有無

規模別	事業所数	ある	ない	
全国	18811 100.0	1332 7.1	17479 92.9	
長野県 計	645 100.0	47 7.3	598 92.7	
全体	1～9人	190 100.0	6 3.2	184 96.8
	1～4人	89 100.0	2 2.2	87 97.8
	5～9人	101 100.0	4 4.0	97 96.0
	10～29人	235 100.0	13 5.5	222 94.5
	10～20人	150 100.0	8 5.3	142 94.7
	21～29人	85 100.0	5 5.9	80 94.1
	30～99人	166 100.0	19 11.4	147 88.6
	100～300人	54 100.0	9 16.7	45 83.3
	製造業 計	388 100.0	33 8.5	355 91.5
製造業	1～9人	92 100.0	4 4.3	88 95.7
	1～4人	39 100.0	1 2.6	38 97.4
	5～9人	53 100.0	3 5.7	50 94.3
	10～29人	152 100.0	8 5.3	144 94.7
	10～20人	95 100.0	5 5.3	90 94.7
	21～29人	57 100.0	3 5.3	54 94.7
	30～99人	107 100.0	13 12.1	94 87.9
	100～300人	37 100.0	8 21.6	29 78.4
	非製造業 計	257 100.0	14 5.4	243 94.6
非製造業	1～9人	98 100.0	2 2.0	96 98.0
	1～4人	50 100.0	1 2.0	49 98.0
	5～9人	48 100.0	1 2.1	47 97.9
	10～29人	83 100.0	5 6.0	78 94.0
	10～20人	55 100.0	3 5.5	52 94.5
	21～29人	28 100.0	2 7.1	26 92.9
	30～99人	59 100.0	6 10.2	53 89.8
	100～300人	17 100.0	1 5.9	16 94.1

31-2. 労働組合の有無

業種別	事業所数	ある	ない		
全国	18811 100.0	1332 7.1	17479 92.9		
長野県 計	645 100.0	47 7.3	598 92.7		
製造業	製造業 計	388 100.0	33 8.5	355 91.5	
	食料品	43 100.0	6 14.0	37 86.0	
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	
	木材・木製品	15 100.0		15 100.0	
	印刷・同関連	35 100.0	2 5.7	33 94.3	
	窯業・土石	40 100.0	4 10.0	36 90.0	
	化学工業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	
	金属・同製品	99 100.0	6 6.1	93 93.9	
	機械器具	88 100.0	10 11.4	78 88.6	
	その他	55 100.0	2 3.6	53 96.4	
	非製造業 計	257 100.0	14 5.4	243 94.6	
	非製造業	情報通信業	12 100.0	1 8.3	11 91.7
		運輸業	13 100.0	2 15.4	11 84.6
建設業		81 100.0	4 4.9	77 95.1	
総合工事業		44 100.0	1 2.3	43 97.7	
職別工事業		15 100.0	1 6.7	14 93.3	
設備工事業		22 100.0	2 9.1	20 90.9	
卸・小売業		91 100.0	4 4.4	87 95.6	
卸売業		38 100.0	2 5.3	36 94.7	
小売業		53 100.0	2 3.8	51 96.2	
サービス業		60 100.0	3 5.0	57 95.0	
対事業所サービス業		31 100.0	1 3.2	30 96.8	
対個人サービス業		29 100.0	2 6.9	27 93.1	

32-1. 賃金改定実施状況

規模別	事業所数	引上げた	引下げた	(今年実施しない) 減給	定7月以降引上げる予	定7月以降引下げる予	未定	
全国	18608 100.0	9412 50.6	82 0.4	3086 16.6	2107 11.3	109 0.6	3812 20.5	
長野県 計	644 100.0	371 57.6	1 0.2	73 11.3	79 12.3	4 0.6	116 18.0	
全体	1～9人	190 100.0	74 38.9	1 0.5	40 21.1	16 8.4	59 31.1	
	1～4人	89 100.0	25 28.1	26 1.0	9 10.1	9 3	29 32.6	
	5～9人	101 100.0	49 48.5	1 1.0	14 13.9	7 6.9	30 29.7	
	10～29人	234 100.0	146 62.4	21 9.0	26 11.1	4 1.7	37 15.8	
	10～20人	149 100.0	98 65.8	11 7.4	17 11.4	1 0.7	22 14.8	
	21～29人	85 100.0	48 56.5	10 11.8	9 10.6	3 3.5	15 17.6	
	30～99人	166 100.0	114 68.7	11 6.6	26 15.7	15 9.0	15 9.0	
	100～300人	54 100.0	37 68.5	1 1.9	11 20.4	3 3	5 9.3	
製造業	製造業 計	388 100.0	236 60.8	39 10.1	48 12.4	3 0.8	62 16.0	
	1～9人	92 100.0	40 43.5	19 20.7	5 5.4	5 3	28 30.4	
	1～4人	39 100.0	12 30.8	12 30.8	3 7.7	3 2	12 30.8	
	5～9人	53 100.0	28 52.8	7 13.2	2 3.8	2 3	16 30.2	
	10～29人	152 100.0	96 63.2	15 9.9	15 9.9	3 2.0	23 15.1	
	10～20人	95 100.0	68 71.6	8 8.4	7 7.4	3 3	12 12.6	
	21～29人	57 100.0	28 49.1	12 21.2	8 14.0	5 5.3	11 19.3	
	30～99人	107 100.0	74 69.2	5 4.7	21 19.6	7 6.5	7 6.5	
100～300人	37 100.0	26 70.3	7 18.9	7 18.9	4 10.8	4 10.8		
非製造業	非製造業 計	256 100.0	135 52.7	1 0.4	34 13.3	31 12.1	1 0.4	54 21.1
	1～9人	98 100.0	34 34.7	1 1.0	21 21.4	11 11.2	3 31.6	
	1～4人	50 100.0	13 26.0	14 28.0	6 12.0	6 12.0	17 34.0	
	5～9人	48 100.0	21 43.8	1 2.1	7 14.6	5 10.4	14 29.2	
	10～29人	82 100.0	50 61.0	6 7.3	11 13.4	1 1.2	14 17.1	
	10～20人	54 100.0	30 55.6	3 5.6	10 18.5	1 1.9	10 18.5	
	21～29人	28 100.0	20 71.4	3 10.7	1 3.6	1 3.6	4 14.3	
	30～99人	59 100.0	40 67.8	6 10.2	5 8.5	5 8.5	8 13.6	
100～300人	17 100.0	11 64.7	1 5.9	4 23.5	4 23.5	1 5.9		

32-2. 賃金改定実施状況

業種別	事業所数	引上げた	引下げた	(今年実施しない) 減給	定7月以降引上げる予	定7月以降引下げる予	未定	
全国	18608 100.0	9412 50.6	82 0.4	3086 16.6	2107 11.3	109 0.6	3812 20.5	
長野県 計	644 100.0	371 57.6	1 0.2	73 11.3	79 12.3	4 0.6	116 18.0	
製造業	製造業 計	388 100.0	236 60.8	39 10.1	48 12.4	3 0.8	62 16.0	
	食料品	43 100.0	26 60.5	3 7.0	3 18.6	1 2.3	5 11.6	
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	
	木材・木製品	15 100.0	7 46.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	6 40.0	
	印刷・関連業	35 100.0	15 42.9	15 25.7	3 8.6	3 8.6	8 22.9	
	窯業・土石	40 100.0	19 47.5	8 20.0	4 10.0	4 10.0	9 22.5	
	化学工業	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	
	金属、同製品	99 100.0	71 71.7	4 4.0	9 9.1	2 2.0	13 13.1	
	機械器具	88 100.0	55 62.5	7 8.0	19 21.6	7 8.0	7 8.0	
	その他	55 100.0	35 63.6	5 9.1	5 9.1	5 9.1	10 18.2	
非製造業	非製造業 計	256 100.0	135 52.7	1 0.4	34 13.3	31 12.1	1 0.4	54 21.1
	情報通信業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	
	運輸業	13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4	4 30.8	
	建設業	81 100.0	52 64.2	7 8.6	6 7.4	1 1.2	15 18.5	
	総合工事業	44 100.0	30 68.2	4 9.1	3 6.8	3 6.8	7 15.9	
	職別工事業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	2 13.3	2 13.3	5 33.3	
	設備工事業	22 100.0	15 68.2	2 9.1	1 4.5	1 4.5	3 13.6	
	卸・小売業	91 100.0	47 51.6	1 1.1	13 14.3	13 14.3	17 18.7	
	卸売業	38 100.0	19 50.0	1 2.6	6 15.8	6 15.8	6 15.8	
	小売業	53 100.0	28 52.8	7 13.2	7 13.2	7 13.2	11 20.8	
	サービス業	59 100.0	22 37.3	12 20.3	10 16.9	10 16.9	15 25.4	
	対事業所サービス業	31 100.0	15 48.4	6 19.4	6 22.6	6 22.6	3 9.7	
対個人サービス業	28 100.0	7 25.0	7 25.0	6 21.4	3 10.7	12 42.9		

33-1. 平均昇給・相殺

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	9672	252379	259219	6840	2.71	100.0	264768	255550	261863	6313	2.47	100.0	
長野県 計	435	251330	258029	6699	2.67	97.9	12230	255025	260912	5887	2.31	93.3	
全体	1～9人	111	241470	247915	6445	2.67	96.3	399	246168	252515	6347	2.58	99.3
	1～4人	47	229050	236680	7630	3.33	137.3	104	228221	236990	8769	3.84	166.8
	5～9人	64	250591	256166	5575	2.22	74.4	295	252495	257988	5493	2.18	80.5
	10～29人	164	253536	260787	7251	2.86	99.4	2265	253687	260163	6476	2.55	92.7
	10～20人	107	252752	259435	6683	2.64	92.7	1154	250743	256954	6211	2.48	89.5
	21～29人	57	255009	263326	8317	3.26	111.4	1111	256745	263495	6750	2.63	95.9
	30～99人	124	255379	261721	6342	2.48	95.3	5297	258122	263930	5808	2.25	91.3
	100～300人	36	257731	263935	6204	2.41	102.6	4269	252721	258348	5627	2.23	94.8
製造業	製造業 計	268	241896	248833	6937	2.87	107.3	8420	245216	250827	5611	2.29	93.5
	1～9人	56	234978	243440	8462	3.60	128.2	222	234184	241651	7467	3.19	123.2
	1～4人	21	238715	251292	12577	5.27	209.1	52	231146	244210	13064	5.65	221.6
	5～9人	35	232736	238728	5992	2.57	86.4	170	235114	240869	5755	2.45	94.2
	10～29人	109	242160	249167	7007	2.89	102.9	1490	242728	248570	5842	2.41	89.2
	10～20人	75	240889	247616	6727	2.79	99.9	833	239084	245326	6242	2.61	96.5
	21～29人	34	244963	252587	7624	3.11	109.8	657	247347	252684	5337	2.16	80.4
	30～99人	78	243315	249464	6149	2.53	99.1	3463	246051	251733	5682	2.31	94.2
100～300人	25	251817	257488	5671	2.25	97.2	3245	246223	251524	5301	2.15	92.1	
非製造業	非製造業 計	167	266468	272788	6320	2.37	87.8	3810	276703	283198	6495	2.35	96.7
	1～9人	55	248079	252472	4393	1.77	65.1	177	261198	266141	4943	1.89	74.3
	1～4人	26	221243	224877	3634	1.64	68.4	52	225296	229771	4475	1.99	90.6
	5～9人	29	272139	277211	5072	1.86	64.2	125	276133	281271	5138	1.86	68.6
	10～29人	55	276082	283817	7735	2.80	99.6	775	274757	282450	7693	2.80	103.7
	10～20人	32	280554	287135	6581	2.35	86.0	321	280998	287130	6132	2.18	82.9
	21～29人	23	269860	279200	9340	3.46	116.9	454	270345	279141	8796	3.25	118.2
	30～99人	46	275834	282505	6671	2.42	92.4	1834	280915	286961	6046	2.15	89.2
100～300人	11	271171	278589	7418	2.74	117.1	1024	273311	279972	6661	2.44	107.0	

33-2. 平均昇給・相殺

業種別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	9672	252379	259219	6840	2.71	100.0	264768	255550	261863	6313	2.47	100.0	
長野県 計	435	251330	258029	6699	2.67	97.9	12230	255025	260912	5887	2.31	93.3	
製造業	製造業 計	268	241896	248833	6937	2.87	107.3	8420	245216	250827	5611	2.29	93.5
	食料品	28	229847	240276	10429	4.54	174.7	908	235572	243116	7544	3.20	133.9
	繊維工業	1	160000	165000	5000	3.13	94.4	33	160000	165000	5000	3.13	106.7
	木材・木製品	8	243645	250797	7152	2.94	95.8	211	270376	277806	7430	2.75	107.8
	印刷・関連業	23	220597	225504	4907	2.22	101.5	573	243052	247374	4322	1.78	94.9
	窯業・土石	26	258748	265200	6452	2.49	104.5	304	257756	261792	4036	1.57	69.3
	化学工業	8	227986	243269	15283	6.70	198.7	259	240266	245492	5226	2.18	79.0
	金属・同製品	75	246144	253280	7136	2.90	100.2	2366	248119	254025	5906	2.38	91.4
	機械器具	60	251771	257923	6152	2.44	97.7	2443	251231	256637	5406	2.15	92.6
	その他	39	233107	238174	5067	2.17	76.9	1323	232676	237530	4854	2.09	76.6
非製造業	非製造業 計	167	266468	272788	6320	2.37	87.8	3810	276703	283198	6495	2.35	96.7
	情報通信業	8	278469	286553	8084	2.90	85.4	392	288561	297965	9404	3.26	115.9
	運輸業	7	263813	268929	5116	1.94	111.7	279	284311	287453	3142	1.11	79.1
	建設業	59	292375	299474	7099	2.43	82.0	1221	289538	296399	6861	2.37	82.8
	総合工事業	34	295435	301540	6105	2.07	68.5	903	292547	299037	6490	2.22	78.1
	職別工事業	8	292129	301598	9469	3.24	107.9	89	285048	294575	9527	3.34	116.4
	設備工事業	17	286370	294344	7974	2.78	96.2	229	279421	286706	7285	2.61	87.6
	卸・小売業	59	251124	256853	5729	2.28	94.2	1410	268015	273721	5706	2.13	89.3
	卸売業	26	263309	270920	7611	2.89	111.9	874	273360	280221	6861	2.51	99.1
	小売業	33	241524	245770	4246	1.76	82.3	536	259300	263122	3822	1.47	71.1
	サービス業	34	245860	251687	5827	2.37	85.9	508	256636	264041	7405	2.89	117.2
対事業所サービス業	21	256722	263792	7070	2.75	97.1	300	280195	290654	10459	3.73	158.6	
対個人サービス業	13	228315	232132	3817	1.67	66.2	208	222658	225657	2999	1.35	54.1	

34-1. 平均昇給・上昇

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	8109	254045	262389	8344	3.28	100.0	244112	256399	263281	6882	2.68	100.0	
長野県 計	364	253508	261576	8068	3.18	96.7	11144	254879	261342	6463	2.54	93.9	
全体	1～9人	72	247431	257673	10242	4.14	95.6	284	250565	259638	9073	3.62	100.6
	1～4人	23	238506	254098	15592	6.54	134.3	54	230554	247443	16889	7.33	193.1
	5～9人	49	251621	259351	7730	3.07	75.5	230	255263	262501	7238	2.84	79.5
	10～29人	143	254485	262801	8316	3.27	97.0	1899	253849	261573	7724	3.04	94.3
	10～20人	96	255525	262974	7449	2.92	85.7	1014	253161	260230	7069	2.79	84.4
	21～29人	47	252362	262448	10086	4.00	120.5	885	254637	263111	8474	3.33	106.0
	30～99人	114	254362	261261	6899	2.71	95.9	4789	256456	262880	6424	2.50	93.4
	100～300人	35	259238	265620	6382	2.46	101.8	4172	253831	259589	5758	2.27	93.7
製造業	製造業 計	232	242838	250851	8013	3.30	105.2	7859	245320	251331	6011	2.45	93.8
	1～9人	39	240560	252710	12150	5.05	117.7	167	240293	250219	9926	4.13	119.8
	1～4人	11	248720	272730	24010	9.65	192.8	28	233971	258233	24262	10.37	243.8
	5～9人	28	237355	244845	7490	3.16	79.2	139	241566	248605	7039	2.91	88.8
	10～29人	94	240719	248845	8126	3.38	103.0	1223	239261	246380	7119	2.98	94.3
	10～20人	67	242857	250387	7530	3.10	93.6	724	241067	248249	7182	2.98	92.8
	21～29人	27	235415	245016	9601	4.08	126.0	499	236641	243667	7026	2.97	95.4
	30～99人	74	243696	250177	6481	2.66	97.2	3224	246969	253072	6103	2.47	94.3
100～300人	25	251817	257488	5671	2.25	95.6	3245	246223	251524	5301	2.15	90.7	
非製造業	非製造業 計	132	272263	280425	8162	3.00	89.9	3285	277748	285294	7546	2.72	100.3
	1～9人	33	255552	263539	7987	3.13	72.9	117	265226	273080	7854	2.96	81.6
	1～4人	12	229144	237018	7874	3.44	70.3	26	226873	235823	8950	3.94	109.5
	5～9人	21	270642	278693	8051	2.97	74.4	91	276184	283725	7541	2.73	73.4
	10～29人	49	280894	289576	8682	3.09	93.9	676	280240	289059	8819	3.15	99.7
	10～20人	29	284792	292054	7262	2.55	78.1	290	283352	290140	6788	2.40	75.4
	21～29人	20	275241	285982	10741	3.90	117.4	386	277902	288248	10346	3.72	119.4
	30～99人	40	274095	281766	7671	2.80	97.7	1565	276000	283085	7085	2.57	95.5
100～300人	10	277791	285951	8160	2.94	120.8	927	280462	287820	7358	2.62	110.7	

34-2. 平均昇給・上昇

業種別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	8109	254045	262389	8344	3.28	100.0	244112	256399	263281	6882	2.68	100.0	
長野県 計	364	253508	261576	8068	3.18	96.7	11144	254879	261342	6463	2.54	93.9	
製造業	製造業 計	232	242838	250851	8013	3.30	105.2	7859	245320	251331	6011	2.45	93.8
	食品	25	235429	247109	11680	4.96	152.8	903	235824	243410	7586	3.22	120.6
	繊維工業	1	160000	165000	5000	3.13	69.5	33	160000	165000	5000	3.13	93.4
	木材・木製品	7	252737	260911	8174	3.23	88.6	208	271679	279217	7538	2.77	99.6
	印刷・同関連	15	229621	237145	7524	3.28	116.8	436	251992	257671	5679	2.25	108.8
	窯業・土石	18	255180	264500	9320	3.65	123.8	186	250413	257008	6595	2.63	101.2
	化学工業	7	224623	242089	17466	7.78	198.8	228	238735	244672	5937	2.49	82.8
	金属・同製品	71	247853	255391	7538	3.04	95.7	2317	248553	254585	6032	2.43	90.0
	機械器具	54	248525	255361	6836	2.75	100.5	2283	250647	256432	5785	2.31	96.2
	その他	34	232226	238037	5811	2.50	77.8	1265	232589	237666	5077	2.18	76.8
非製造業	非製造業 計	132	272263	280425	8162	3.00	89.9	3285	277748	285294	7546	2.72	100.3
	情報通信業	8	278469	286553	8084	2.90	82.4	392	288561	297965	9404	3.26	115.6
	運輸業	5	226339	233501	7162	3.16	109.9	183	226436	231226	4790	2.12	91.2
	建設業	52	293531	301586	8055	2.74	77.5	1107	288568	296135	7567	2.62	84.0
	総合工事業	30	295018	301937	6919	2.35	67.9	797	291354	298707	7353	2.52	82.6
	職別工事業	7	293861	304683	10822	3.68	91.9	87	285164	294911	9747	3.42	101.7
	設備工事業	15	290401	299439	9038	3.11	92.6	223	279938	287418	7480	2.67	84.5
	卸・小売業	45	258130	266129	7999	3.10	98.1	1255	272611	279057	6446	2.36	92.5
	卸売業	19	263888	275461	11573	4.39	140.9	777	278708	286482	7774	2.79	105.2
	小売業	26	253921	259310	5389	2.12	66.8	478	262702	266988	4286	1.63	70.0
サービス業	22	259082	268086	9004	3.48	105.5	348	276655	287465	10810	3.91	152.8	
対事業所サービス業	15	267966	277864	9898	3.69	113.9	256	290596	302853	12257	4.22	172.1	
対個人サービス業	7	240046	247135	7089	2.95	86.6	92	237864	244644	6780	2.85	97.8	

35-1. 平均昇給・下降

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	59	281522	255961	-25561	-9.08	100.0	672	287253	274597	-12656	-4.41	100.0	
長野県 計	1	274000	252000	-22000	-8.03	113.9	2	274000	252000	-22000	-8.03	26.2	
全体	1～9人	1	274000	252000	-22000	-8.03	134.6	2	274000	252000	-22000	-8.03	113.0
	1～4人												
	5～9人	1	274000	252000	-22000	-8.03	62.7	2	274000	252000	-22000	-8.03	55.4
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
	100～300人												
製造業	製造業 計												
	1～9人												
	1～4人												
	5～9人												
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
100～300人													
非製造業	非製造業 計	1	274000	252000	-22000	-8.03	128.5	2	274000	252000	-22000	-8.03	94.3
	1～9人	1	274000	252000	-22000	-8.03	140.0	2	274000	252000	-22000	-8.03	128.5
	1～4人												
	5～9人	1	274000	252000	-22000	-8.03	86.9	2	274000	252000	-22000	-8.03	106.4
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
100～300人													

35-2. 平均昇給・下降

業種別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	59	281522	255961	-25561	-9.08	100.0	672	287253	274597	-12656	-4.41	100.0	
長野県 計	1	274000	252000	-22000	-8.03	113.9	2	274000	252000	-22000	-8.03	26.2	
製造業	製造業 計												
	食料品												
	繊維工業												
	木材・木製品												
	印刷・同関連												
	窯業・土石												
	化学工業												
	金属・同製品												
	機械器具												
	その他												
非製造業	非製造業 計	1	274000	252000	-22000	-8.03	128.5	2	274000	252000	-22000	-8.03	94.3
	情報通信業												
	運輸業												
	建設業												
	総合工事業												
	職別工事業												
	設備工事業												
	卸・小売業	1	274000	252000	-22000	-8.03	139.6	2	274000	252000	-22000	-8.03	122.2
	卸売業	1	274000	252000	-22000	-8.03	95.2	2	274000	252000	-22000	-8.03	109.5
	小売業												
	サービス業												
	対事業所サービス業												
	対個人サービス業												

36-1. 賃金改定の内容

規模別	事業 所数	定期 昇給	ペ ー ス ア ッ プ	業 期 基 本 給 割 の 引 上 げ な い 事 定	諸 手 当 の 改 定	げ 未 臨 時 給 与 な ど 夏 季 引 上 年
全国	10951 100.0	6170 56.3	1933 17.7	3692 33.7	1476 13.5	1084 9.9
長野県 計	429 100.0	243 56.6	81 18.9	148 34.5	62 14.5	45 10.5
全体	86 100.0	29 33.7	13 15.1	45 52.3	13 15.1	13 15.1
1～9人	32 100.0	10 31.3	7 21.9	17 53.1	4 12.5	4 12.5
1～4人	54 100.0	19 35.2	6 11.1	28 51.9	9 16.7	9 16.7
5～9人	165 100.0	93 56.4	28 17.0	60 36.4	23 13.9	10 6.1
10～29人	110 100.0	61 55.5	20 18.2	38 34.5	14 12.9	8 7.3
10～20人	55 100.0	32 58.2	8 14.5	22 40.0	9 16.4	2 3.6
21～29人	132 100.0	83 62.9	26 19.7	38 28.8	22 16.7	17 12.9
30～99人	46 100.0	38 82.6	14 30.4	5 10.9	4 8.7	5 10.9
100～300人	270 100.0	154 57.0	53 19.6	95 35.2	39 14.4	23 8.5
製造業 計	44 100.0	13 29.5	6 13.6	25 56.8	10 22.7	9 20.5
1～9人	15 100.0	5 33.3	3 20.0	9 60.0	3 20.0	2 13.3
1～4人	29 100.0	8 27.6	3 10.3	16 55.2	7 24.1	7 24.1
5～9人	106 100.0	60 56.6	21 19.8	38 35.8	13 12.3	2 1.9
10～29人	72 100.0	42 58.3	14 19.4	24 33.3	9 12.5	2 2.8
10～20人	34 100.0	18 52.9	7 20.6	14 41.2	4 11.8	4 11.8
21～29人	89 100.0	55 61.8	16 18.0	29 32.6	13 14.6	8 9.0
30～99人	31 100.0	26 83.9	10 32.3	3 9.7	3 9.7	4 12.9
100～300人	159 100.0	89 56.0	28 17.6	53 33.3	23 14.5	22 13.8
非製造業 計	42 100.0	16 38.1	7 16.7	20 47.6	3 7.1	4 9.5
1～9人	17 100.0	5 29.4	4 23.5	8 47.1	1 5.9	2 11.8
1～4人	25 100.0	11 44.0	3 12.0	12 48.0	2 8.0	2 8.0
5～9人	59 100.0	33 55.9	7 11.9	22 37.3	10 16.9	8 13.6
10～29人	38 100.0	19 50.0	6 15.8	14 36.8	5 13.2	6 15.8
10～20人	21 100.0	14 66.7	1 4.8	8 38.1	5 23.8	2 9.5
21～29人	43 100.0	28 65.1	10 23.3	9 20.9	9 20.9	9 20.9
30～99人	15 100.0	12 80.0	4 26.7	1 13.3	1 6.7	1 6.7
100～300人						

36-2. 賃金改定の内容

業種別	事業 所数	定期 昇給	ペ ー ス ア ッ プ	業 期 基 本 給 割 の 引 上 げ な い 事 定	諸 手 当 の 改 定	げ 未 臨 時 給 与 な ど 夏 季 引 上 年
全国	10951 100.0	6170 56.3	1933 17.7	3692 33.7	1476 13.5	1084 9.9
長野県 計	429 100.0	243 56.6	81 18.9	148 34.5	62 14.5	45 10.5
製造業 計	270 100.0	154 57.0	53 19.6	95 35.2	39 14.4	23 8.5
食品	31 100.0	17 54.8	7 22.6	7 38.7	5 16.1	3 9.7
繊維工業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0		
木材・木製品	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3
印刷・関連業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	11 61.1	4 22.2	1 5.6
窯業・土石	22 100.0	16 72.7	1 4.5	6 27.3	3 13.6	2 9.1
化学工業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6
金属・同製品	74 100.0	41 55.4	11 14.9	27 36.5	9 12.2	6 8.1
機械器具	73 100.0	43 65.8	16 21.9	24 32.9	9 12.3	6 8.2
その他	37 100.0	20 54.1	10 27.0	10 27.0	6 16.2	2 5.4
非製造業 計	159 100.0	89 56.0	28 17.6	53 33.3	23 14.5	22 13.8
情報通信業	9 100.0	8 88.9	5 55.6	1 11.1		1 11.1
運輸業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7
建設業	56 100.0	30 53.6	7 12.5	22 39.3	9 16.1	6 10.7
総合工事業	32 100.0	16 50.0	5 15.6	13 40.6	5 15.6	3 9.4
職別工事業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	4 25.0	2 25.0
設備工事業	16 100.0	10 62.5	2 12.5	5 31.3	4 25.0	1 6.3
卸・小売業	56 100.0	34 60.7	10 17.9	13 23.2	7 12.5	10 17.9
卸売業	25 100.0	17 68.0	5 20.0	3 20.0	3 12.0	5 20.0
小売業	31 100.0	17 54.8	5 16.1	8 25.8	4 12.9	5 16.1
サービス業	32 100.0	14 43.8	5 15.6	15 46.9	6 18.8	5 15.6
対事業所サービス業	22 100.0	12 54.5	4 18.2	7 31.8	4 18.2	5 22.7
対個人サービス業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0

37-1. 賃金改定の決定要素

規模別	事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	の親会社又は関連会社の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他	
全国	1112	6268	2709	6576	2404	2199	372	1738	696	404	299	481	
長野県 計	434	261	126	259	101	90	12	69	34	22	5	22	
全体	1～9人	88	42	27	46	24	18	2	5	8	2	1	
	1～4人	33	16	9	17	7	4		3	4			
	5～9人	55	26	18	29	17	14	2	4	7	4	1	
	10～29人	165	97	40	97	46	35	5	24	16	7	3	
	10～20人	110	63	26	66	35	20	3	13	11	4	2	
	21～29人	100.0	57.3	23.6	60.0	31.8	18.2	2.7	11.8	10.0	3.6	1.8	5.5
	30～99人	133	90	38	79	21	24	4	30	6	6	9	
	100～300人	48	32	21	37	10	13	1	10	4	1	4	
	製造業 計	272	164	73	166	67	58	8	46	21	10	4	15
	1～9人	44	23	13	22	11	9	2	3	3	1	2	
製造業	1～4人	15	9	4	6	3	2			2			
	5～9人	29	14	9	16	8	7	1	2	3	1	1	
	10～29人	106	56	21	66	34	25	4	15	13	4	7	
	10～20人	72	37	13	46	24	15	2	11	9	1	5	
	21～29人	100.0	51.4	18.1	63.9	33.3	20.8	2.8	15.3	12.5	1.4	2.8	
	30～99人	34	19	8	20	10	10	2	4	4	3	1	
	100～300人	33	24	18	26	7	10	1	9	3		2	
	非製造業 計	162	97	53	93	34	32	4	23	13	12	1	
	1～9人	44	19	14	24	13	9	1	3	5	5	1	
	非製造業	1～4人	18	9	5	11	4	2			2		
5～9人		26	12	9	13	9	7	1	2	4	3	1	
10～29人		59	41	19	31	12	10	1	9	3	3	1	
10～20人		100.0	68.4	34.2	52.6	28.9	13.2	2.6	5.3	5.3	7.9	2.6	
21～29人		21	15	6	11	1	5		7	1			
30～99人		44	29	17	27	6	10	2	10	4	3	3	
100～300人		15	8	3	11	3	3		1	1		2	

37-2. 賃金改定の決定要素

業種別	事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	の親会社又は関連会社の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他	
全国	1112	6268	2709	6576	2404	2199	372	1738	696	404	299	481	
長野県 計	434	261	126	259	101	90	12	69	34	22	5	22	
製造業	製造業 計	272	164	73	166	67	58	8	46	21	10	4	
	食料品	32	17	12	17	8	8	1	3	3	1	3	
	繊維工業	1	1	1	1	1	1						
	木材・木製品	7	4	1	3	1	2		1			1	
	印刷・関連連	17	7	3	11	5	5		14	3		14	
	窯業・土石	23	8	3	13	4	2		17.6	5.9			
	化学工業	7	4	5	3	2	1				1		
	金属・同製品	74	47	13	47	24	16	1	13	9	2		
	機械器具	72	32	21	48	15	17	5	10	3	4	1	
	その他	39	25	15	23	8	7	1	9	2	2	1	
	非製造業	非製造業 計	162	97	53	93	34	32	4	23	13	12	1
		情報通信業	100.0	59.9	32.7	57.4	21.0	19.8	2.5	14.2	8.0	7.4	0.6
		運輸業	6	2	1	6	1	1					
		建設業	58	37	16	32	13	10		7	3	5	1
		総合工事業	33	22	8	21	7	9		4	1	3	1
職別工事業		100.0	66.7	24.2	63.6	21.2	9.1	2	12.1	3.0	9.1	3.0	
設備工事業		16	9	6	8	6	4		11.1	11.1		11.1	
卸・小売業		57	30	18	33	10	12	2	8	4	3	2	
卸売業		100.0	52.6	31.6	57.9	17.5	21.1	3.5	14.0	7.0	5.3	3	
小売業		32	13	7	19	8	7		6	1	2	1	
サービス業		32	21	11	15	8	7	1	6	3	3	1	
対事業所サービス業		22	14	9	10	6	6	1	5	2	3	1	
対個人サービス業		10	7	2	5	2	1		10.0	10.0		10.0	